

令和 7 年度 第 1 回 子ども・子育て会議

1. 日 時 令和 7 年 8 月 8 日（金）午後 1 時 3 0 分から午後 3 時
 2. 場 所 熊取ふれあいセンター 1 階 健康づくり室
 3. 案 件
 - （1）第 2 期熊取町子ども・子育て支援計画にかかる令和 6 年度実績及び熊取町こども計画にかかる令和 7 年度施策方針について
 - （2）部会の開催について
 - （3）その他
-

熊取町子ども・子育て支援計画の実施状況等

(注意)

- 本資料は、「第2期熊取町子ども・子育て支援計画」に関する令和6年度の実施状況を中心に取りまとめたものです。
- 表中「(※)」印は、子ども・子育て支援法に基づき、「地域子ども・子育て支援事業」です。

令和7年8月

計画の目標値等について

1. 教育・保育の量の見込みとその実績

(単位:人)	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	1号	2号	3号	1号	2号	3号	1号	2号	3号	1号	2号	3号	1号	2号	3号	1号	2号	3号	1号	2号	3号	1号	2号	3号
	3～5歳 保育のみ 保育の必 要性あり	3～5歳 0歳～2歳 保育の必 要性あり	0歳～2歳 保育の必 要性あり	3～5歳 保育のみ 保育の必 要性あり	3～5歳 0歳～2歳 保育の必 要性あり	0歳～2歳 保育の必 要性あり	3～5歳 保育のみ 保育の必 要性あり	3～5歳 0歳～2歳 保育の必 要性あり	0歳～2歳 保育の必 要性あり	3～5歳 保育のみ 保育の必 要性あり	3～5歳 0歳～2歳 保育の必 要性あり	0歳～2歳 保育の必 要性あり	3～5歳 保育のみ 保育の必 要性あり	3～5歳 0歳～2歳 保育の必 要性あり	0歳～2歳 保育の必 要性あり	3～5歳 保育のみ 保育の必 要性あり	3～5歳 0歳～2歳 保育の必 要性あり	0歳～2歳 保育の必 要性あり	3～5歳 保育のみ 保育の必 要性あり	3～5歳 0歳～2歳 保育の必 要性あり	3～5歳 保育のみ 保育の必 要性あり	3～5歳 0歳～2歳 保育の必 要性あり	3～5歳 保育のみ 保育の必 要性あり	
①量の見込み (必要利用定員総数)	420	720	405	418	710	405	421	703	403	391	709	413	372	705	408	355	704	418	329	684	414	311	677	410
※②実績	451	649	402	430	672	441	395	667	436	391	708	459	355	724	431	345	740	433	293	739	417	261	748	439
認定こども園、幼稚園、保育所 (教育・保育施設)	21	649	402	22	672	441	205	667	436	214	708	459	188	724	431	185	740	433	147	739	417	252	748	439
地域型保育事業			0						0						0			0			0			0
施設を受けない 幼稚園	430			408			190			177			171			180			146		9			
認可外保育施設		0	0		0	0		0	0					0	0		0	0		0			0	0
差(②－①)	31	-71	-3	12	-38	36	-26	-36	33	0	-1	46	-17	19	23	-10	36	15	-36	55	3	-50	71	29

○1号認定：3－5歳 教育標準時間認定（幼稚園・認定こども園）

○2号認定：3－5歳 保育認定（保育所・認定こども園）

○3号認定：0－2歳 保育認定（保育所・認定こども園）

2. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みとその実績

資料1-2

事業名	事業内容	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 延長保育事業 (単位:人)	保育所の開所時間(標準時間:午後6時)の後ろ1時間以上において時間を延長して保育を実施する。	①量の見込み	372	366	361	552	559	574	573	577
		②実績	669	599	572	395	646	555	620	605
		差(②-①)	297	233	211	-157	87	-19	47	28
② 放課後児童健全育成事業 (単位:人)	就労などの理由で保護者が昼間家庭にいない児童に、放課後や学校休業中に安心して生活する場所を提供し、心身の健全な育成を図る。 ※実績値は、毎年5/1時点の入所児童数とする。	①量の見込み	538	538	538	598	645	667	720	710
		②実績	503	530	573	587	591	598	644	663
		差(②-①)	-35	-8	35	-11	-54	-69	-76	-47
③ 子育て短期支援事業 (単位:延べ人)	家庭での養育が一時的に困難となった家庭の児童などを一定期間、養育及び保護を行う。	①量の見込み	17	17	17	23	23	23	23	23
		②実績	21	0	0	0	8	0	7	0
		差(②-①)	4	-17	-17	-23	-15	-23	-16	-23
④ 地域子育て支援拠点事業 (単位:人回)	就学前の児童やその保護者が交流できる場を提供するとともに、子育ての様々な相談を受けたり、子育て情報を提供するなどの事業を行う。	①量の見込み	5,000	5,000	5,000	6,874	6,619	6,499	6,271	6,016
		②実績	6,978	6,598	5,162	2,565	2,983	3,896	4,926	5,037
		差(②-①)	1,978	1,598	162	-4,309	-3,636	-2,603	-1,345	-979
⑤ 一時預かり事業 (単位:人日)	保護者の就労や疾病、通院のほか、保護者のリフレッシュ及び冠婚葬祭等の際に一時的に保育を行う。 (幼稚園在園児を対象とした一時預かり)	①量の見込み	16,434	16,357	16,465	8,677	8,491	8,351	7,994	7,792
		②実績※	16,550	12,369	5,094	5,993	5,633	5,135	4,999	5,639
		差(②-①)	116	-3,988	-11,371	-2,684	-2,858	-3,216	-2,995	-2,153
	保護者の就労や疾病、通院のほか、保護者のリフレッシュ及び冠婚葬祭等の際に一時的に保育を行う。 (上記以外の保育所での一時預かり)	①量の見込み	606	606	606	540	527	523	507	494
		②実績	520	549	7,349	7,291	29,098	29,309	21,750	19,356
		差(②-①)	-86	-57	6,743	6,751	28,571	28,786	21,243	18,862
	保護者の就労や疾病、通院のほか、保護者のリフレッシュ及び冠婚葬祭等の際に一時的に保育を行う。 (上記以外の未就学児のファミサポ)	①量の見込み	194	194	194	426	416	413	400	389
		②実績	635	316	201	313	574	973	1,466	720
		差(②-①)	441	122	7	-113	158	560	1,066	331
⑥ 病児・病後児保育事業 (単位:人日)	病気の症状安定期や病氣回復期にあり、集団保育等が困難で、かつ保護者が就労等により児童を家庭で養育することができない期間、一時的に保育・看護を行う。 (上段:病児・病後児対応型)(下段:体調不良児対応型) ※R1までは、第1期計画策定時のニーズ調査において体調不良児対応型の量の見込みを算出していないため“-”としている。 ※R2から、第2期計画において病児・病後児対応型と体調不良児対応型をまとめている。	①量の見込み	310	310	310	1,138	1,111	1,102	1,064	1,037
		②実績	0	0	0	1,048	1,989	1,889	3,135	4,455
		差(②-①)	-310	-310	-310	-90	878	787	2,071	3,418
		①量の見込み	—	—	—					
		②実績	1,494	939	1,220					
		差(②-①)	1,494	939	1,220					
⑦ 子育て援助活動支援事業 (単位:人日)	育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人がファミリーサポートセンターを通じて様々な育児の助けを行う事業を実施する。 (就学児のみ:未就学児は一時預かり事業の下段に積算)	①量の見込み	260	265	270	228	229	222	227	223
		②実績	278	56	198	321	283	116	116	74
		差(②-①)	18	-209	-72	93	54	-106	-111	-149
⑧ 利用者支援事業 (単位:か所)	子育て家庭が個々のニーズに合わせて、特定教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業等の中から必要な支援を選択して利用できるように、情報提供や相談・援助を行う。	①量の見込み	1	1	1	1	1	1	1	1
		②実績	1	1	1	1	1	1	1	1
		差(②-①)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ 妊婦健康診査 (単位:人日)	妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する。	①量の見込み	4,454	4,409	4,351	4,920	4,814	4,684	4,543	4,354
		②実績	5,549	5,234	3,496	3,453	3,034	3,403	2,544	2,732
		差(②-①)	1,095	825	-855	-1,467	-1,780	-1,281	-1,999	-1,622
⑩ 乳児家庭全戸訪問事業 (単位:人日)	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握や助言を行う。	①量の見込み	311	308	304	284	278	272	265	257
		②実績	267	250	293	225	212	261	231	181
		差(②-①)	-44	-58	-11	-59	-66	-11	-34	-76
⑪ 養育支援訪問事業 (単位:人)	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保する。	①量の見込み	300	300	300	61	62	64	66	69
		②実績	233	229	325	125	99	139	79	76
		差(②-①)	-67	-71	25	64	37	75	13	7

※【実績値について】②以外…毎年、年度末時点 ②のみ…毎年、5/1時点

※⑨妊婦健康診査について、H30までは受診兼枚数を計上(補助券も別途カウント)してきたが、R元からは受診状況を分かりやすくするため、受診者延べ人数を計上。

項 目	体 系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
1	1(00)	8	低出生体重児届出	届出のあった方に対し、全数面談を行い、母子の状況の把握と、担当保健師の訪問などの支援などを行う。	■届出者数:19件 ■出生届出時に面談 ■要養育支援者情報提供書により産科医療機関と連携 ■養育医療申請者の把握		■産科医療機関とも連携して、母子の状況を早期に把握し、支援を行う。	保健所	保健年金課	子育て支援課
1	1(00)	9	新生児聴覚検査・乳児一般健康診査・乳児後期健康診査	主に乳児の1か月健診と9か月から1歳未満(後期)に対する乳児健康診査に加え、新生児に対する聴覚スクリーニング検査にかかる費用について助成を行う。結果通知を受け必要に応じて乳児の保護者に必要な相談や支援を行う。	■乳児一般:210人 (うち要精検:2人) ■乳児後期:214人 (うち要精検:6人) ■新生児聴覚検査:188人 (うち要精検:1人)		■引き継ぎ、訪問や面談等を通じて受診勧奨を行い、未受診者に対し町健診へつなぐなど、支援に努める。	医療機関		子育て支援課
1	1(00)	10	乳幼児健康診査(4か月児健診・1歳7か月児健診・2歳6か月児健診)・3歳6か月児健診	一般健康診査(診察、保健相談、栄養相談など)に加え、(4か月)母子相談、(1歳7か月)心理相談、婦科予防事業、(2歳6か月)歯科予防事業、(3歳6か月)心理相談、視力検査、尿検査を実施する。虐待予防の視察を持ち合わせながら、成長段階に応じた子育て相談を行う。	■4か月児健診 ・受診者数:192人 ・受診率:97.5% ■1歳7か月児健診 ・受診者数:314人 ・受診率:101% ■2歳6か月児健診 ・受診者数:289人 ・受診率:84.1% ■3歳6か月児健診 ・受診者数:308人 ・受診率:99.7% ・心理面フォロー率:33.8%		■引き継ぎ集団指導に加えて、リーフレット等を活用しながら、各成長段階に応じた子育て相談を行う。	相模原市生活改善推進協議会 鎌倉(2歳6か月児健診施設) 相模原市保健所 NPO法人ホーム・ドリーム・どろんどろん 医師会 相模原市立市民体育館 認定こども園 幼稚園	町立保育所 図書館	子育て支援課
1	1(00)	11	経過観察健診(児童相談)	経過観察が必要な子ども(発達・発達・疾病など)への健診・相談を行う。	■医師健診:延べ35人 ■心理士相談:延べ308人		■引き継ぎ、健診・相談の予約までの間、保護者へのサポートを継続する。令和7年度より公認心理師を会計年度任用職員として配置し、相談体制を強化する。			子育て支援課
1	1(00)	12	精密健康診査	乳幼児健康診査にて精密健康診査が必要な子どもに対し、受診票を交付し、指定医療機関において必要な検査につなげる。	■3歳児視力検査精検:31人 ■3歳児聴覚検査精検:1人 ■令和5年4月より屈折検査を導入した。精密健康診査が必要な子どもに対し、紹介状を交付することで、必要な検査につなげている。		■引き継ぎ、必要な子どもに対し、紹介状を交付して、精密健康診査実施医療機関における検査につなげる。	医療機関		子育て支援課
1	1(00)	13	予防接種	各種予防接種の的確な情報提供と接種率の維持向上に努める。	■BCG接種率:94.9% ■MR1期:72.8% ■MR2期:94.9% ■風しん5期抗体検査実施率:6.0% ■風しん5期抗体検査実施年度にあたり、勧奨通知(封書)を送付		■風しん5期予防接種については、前年度に抗体検査を実施した結果、抗体が不十分である方へ、経過期間として令和8年度末まで実施する。	医師会	健康・いきいき高齢課	子育て支援課
1	1(00)	14	事故防止への啓発	乳幼児に多発する様々な事故の防止について、各種健診を通じてプレプリントの配布などを行い啓発する。	■以下で事故防止啓発実施 ・4か月児健診(集団指導を実施) ・すくすく相談(ミニ講座等実施) ・ファミサポ養成講座 ・にっこり教室、くまちゃん教室 ・出前講座(主に個別相談形式)		■各種健診、講座、教室を活用して事故防止の啓発を継続実施	NPO法人こどもとおどどな ネットワーキング NPO法人くまどり子育て WA・和・和 特定非営利活動法人 地域支援センターくまどり インド		子育て支援課
1	1(00)	15	第3次健康くまどり21(健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画)の推進	妊娠前からライフサイクルにあわせて、こころからの健康づくりを推進し、子どもたちの健全な成長のため、食育や規則正しい生活習慣の確立を推進する。また、健診やがん検診、歯科健診などの受診を促すなど、親世代への健康づくりを支援する。	■妊娠前・出産前:240件(100%) ・電話:延べ180件 ・メール:延べ33件 ・その他の妊婦への対応 ・訪問:延べ12件 ・面談:延べ549件 ■プレママ教室開催(妊婦対象)2回		■妊婦への面談や訪問時に健康づくりや食育を踏まえた取り組みを継続する。	健康・いきいき高齢課	子育て支援課	

[illegible]

項 節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
1	2(1)②	19	育児相談・栄養相談	電話及び窓口にて随時保健師、栄養士による育児相談を行う。	■電話相談: 1,508件 ■面談相談: 1,347件		■虫の害や、家庭環境等にも配慮して継続実施する。		児童課 健康・いきいき高齢課	子育て支援課
1	2(1)②	20	子育て相談	つどいの広場や保育所などにおいて、子育ての相談を行う。	■おらっつ相談件数: 1,011件 ■でかいのひろば相談件数: 507件		■子育てに関する相談が、適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	NPO法人くまどり子育てWA・和・和 特定非営利活動法人 地域支援センターくまどり NPO	子育て支援課	子育て支援課
1	2(1)②	20	子育て相談	つどいの広場や保育所などにおいて、子育ての相談を行う。	■令和6年度と比べて相談人数は減少したが、引き続き、在園児も含め保育士等の専門性を生かし、日々の子育てで相談の支援を行った。 ○各保育所3箇所で開催 ○各保育所におけるべ相談人数 ・中央保育所: 335人 ・東保育所: 98人 ・北保育所: 171人 合計804人 ○子育て広場におけるべ相談人数: 412人 ○子育て広場の年間開催回数: 38回	■保育者の一室を使用して開催しているが、月に1回程度使用する頻度が低いため、開催場所がわかりにくい。また、事前/アフターにその月の実施活動を紹介しているにもかかわらず、活動がわかりにくいという声があった。 参加しないが、相談が必要と思われる親子にどのようなように参加を促すかが課題である。	■子育てに関する相談が、適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	NPO法人くまどり子育てWA・和・和 特定非営利活動法人 地域支援センターくまどり NPO 相模野市文化運動協賛会 相模野市文化運動協賛会	子育て支援課	子育て支援課
1	2(1)②	20	子育て相談	つどいの広場や保育所などにおいて、子育ての相談を行う。	■DV、生活困窮、犯罪への関与等深刻な家庭支援が必要なケースについて保育所だけでなく、子育て支援課、児童相談所、学校、警察、消防、医療、福祉関係者など、立場を超えた協働による支援体制の構築を行った。	■面談相談や子育て支援を定着させるため、地域の子どもや子育て世代のニーズを把握し、相談できる環境を整える必要がある。	■保育者の育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。			子育て支援課
1	2(1)②	20	子育て相談	つどいの広場や保育所などにおいて、子育ての相談を行う。	■DV、生活困窮、犯罪への関与等深刻な家庭支援が必要なケースについて保育所だけでなく、子育て支援課、児童相談所、学校、警察、消防、医療、福祉関係者など、立場を超えた協働による支援体制の構築を行った。	■個人情報や子どもの育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	■保育者の育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	社会福祉協議会 社会福祉協議会	子育て支援課	子育て支援課
1	2(1)②	20	子育て相談	つどいの広場や保育所などにおいて、子育ての相談を行う。	■クラス懇談会 年間38回開催 個人懇談 随時 長期不登校の家庭などへの丁寧な個人懇談とその対応にあたった。	■個人情報や子どもの育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	■保育者の育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	社会福祉協議会 社会福祉協議会	子育て支援課	子育て支援課
1	2(1)②	20	子育て相談	つどいの広場や保育所などにおいて、子育ての相談を行う。	■クラス懇談会 年間38回開催 個人懇談会 随時開催 ■発達に気がある子どもや子どもの理解や必要の援助について個人懇談をもち、保護者と共有。 ■深刻なケースでは、子育て支援課・子ども家庭センター・学校とも情報を密にし、連携協力しながら、相談にあたった。 ■子どもの対応について保育士の見解と保護者の見解の意見交換。	■個人情報や子どもの育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	■保育者の育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	社会福祉協議会 社会福祉協議会	子育て支援課	子育て支援課
1	2(1)②	20	子育て相談	つどいの広場や保育所などにおいて、子育ての相談を行う。	■面談相談や子育て支援を定着させるため、地域の子どもや子育て世代のニーズを把握し、相談できる環境を整える必要がある。	■個人情報や子どもの育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	■保育者の育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	社会福祉協議会 社会福祉協議会	子育て支援課	子育て支援課
1	2(1)②	20	子育て相談	つどいの広場や保育所などにおいて、子育ての相談を行う。	■クラス懇談会 年間38回開催 個人懇談会 随時開催 ■発達に気がある子どもや子どもの理解や必要の援助について個人懇談をもち、保護者と共有。 ■深刻なケースでは、子育て支援課・子ども家庭センター・学校とも情報を密にし、連携協力しながら、相談にあたった。 ■子どもの対応について保育士の見解と保護者の見解の意見交換。	■個人情報や子どもの育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	■保育者の育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	社会福祉協議会 社会福祉協議会	子育て支援課	子育て支援課
1	2(1)②	20	子育て相談	つどいの広場や保育所などにおいて、子育ての相談を行う。	■面談相談や子育て支援を定着させるため、地域の子どもや子育て世代のニーズを把握し、相談できる環境を整える必要がある。	■個人情報や子どもの育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	■保育者の育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	社会福祉協議会 社会福祉協議会	子育て支援課	子育て支援課
1	2(1)②	20	子育て相談	つどいの広場や保育所などにおいて、子育ての相談を行う。	■クラス懇談会 年間38回開催 個人懇談会 随時開催 ■発達に気がある子どもや子どもの理解や必要の援助について個人懇談をもち、保護者と共有。 ■深刻なケースでは、子育て支援課・子ども家庭センター・学校とも情報を密にし、連携協力しながら、相談にあたった。 ■子どもの対応について保育士の見解と保護者の見解の意見交換。	■個人情報や子どもの育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	■保育者の育で、参加者により適切な相談機関につながらず、子育てをより密にする。	社会福祉協議会 社会福祉協議会	子育て支援課	子育て支援課

項	節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
1	2(1)②		20	子育て相談	つどいの広場や保育所などにおいて、子育ての相談を行う。	園庭開放、園内見学、一時預かり、ふれんどひらば(未就園児親子教室)の中で、子育て相談に応じ、ほっこりカフェと名けて、保護者の方にお菓子・お茶をご提供し、保護者同士の連絡会を実施した。	保護者の方へ声を掛けながら相談にのる。	話しやすい雰囲気、保護者の方に対応していく。			つどいの広場
1	2(1)②		21	すぐく相談	保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士による相談、助産師による母乳相談、体重測定、保育士による手遊びなどを行う。	■12回実施で延べ140人参加 (うち乳児112人、幼児28人) ■相談の主な内容 保健相談 53人 栄養相談 59人 ■保育士の手遊び		■安心して親子で相談に訪れることができる場として、実施を継続する。		健康・心身の発達科 子育て支援課	
1	2(1)②		22	子ども家庭相談(総合相談)	子どもの虐待、養護、障がい、不登校、いじめなどについて、児童相談員による相談を行う。	■養護(虐待)相談:55人・1,545件 ■養護(その他):483人・4,112件 ■その他:16人・220件 ■特定妊婦:8人・37件 ■合計:572人・5,914件	■養護(虐待)相談については、全国的に増加傾向にある。本市においては、件数は減少しているものの、相談内容が複雑なケースが増えており、他課及び他機関との連携をより密にする必要がある。		児童福祉(法定)こども福祉課、児童相談所、児童養育所、児童発達センター等		子育て支援課
1	2(1)②		23	専門相談・教育相談	専門職(医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、発達相談員など)による専門相談を行う。	■すこやか・おやこ教室(回数・受診者数) ・医師診察: (すこやか) 6回 19人 ・理学療法士: (すこやか) 8回 21人 ・作業療法士: (個別相談) 3回 5人 ・言語聴覚士: (すこやか) 12回 21人 ・言語聴覚士: (個別相談) 9回 10人 ・発達心理士: (すこやか) 8回 16人 ・発達心理士: (個別相談) 16回 48人 (すこやか・おやこ) 24回 169人 (すこやか相談) 11回 22人 ・療育相談員: (すこやか・おやこ) 26回 161人 ■児童精神科医師による個別相談 6回 59人	■各専門相談が必要ではないかと判断した子どもが、保護者の意向により相談につながる場合がある。保護者への説明を丁寧に行いながら理解、促進に努める。	■専門職(医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、発達相談員など)による専門相談を行う。			子育て支援課
1	2(1)②		23	専門相談・教育相談	専門職(医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、発達相談員など)による専門相談を行う。	■臨床心理士 4名 ■教育相談コーディネーター 2名 ■相談件数 延べ1,113件	■発達に関する相談や心理的な相談件数が多様化し、増加している。	■関係機関が連携し、児童生徒の課題や保護者からの悩み等に複業に対応できるように、協働的な取り組みを継続していく。	小中学校	子育て支援課	学校教育課
1	2(1)②		24	巡回相談	児童相談員、保健師、医師、発達相談員などが、保育所等や学校を巡回し相談を行う。	■保育所、こども園巡回: 33回 ※内訳 理学療法士 3回 作業療法士 3回 発達心理士 27回 ■小中学校・中学校巡回 9回 児童精神科医師 9回 (※NO.23専門相談のうちに再掲)	■個別の発達相談と併せ、保育所等を巡回する発達相談員の定期的な巡回が、関係機関の担当ではない心理士が巡回で担当している状況。また、中には発達相談を受けていないが保育所からの依頼に応じて心理士の助言を行っている児童もあり、助言内容の精度が課題。	■対象者の増加に伴い対応できるような必要に応じて巡回回数を増やす。個別支援や保育所・園への助言目的、加齢対応などについて、巡回訪問で状況を把握していく。	児童福祉課、児童相談所、児童養育所、児童発達センター等	子育て支援課	子育て支援課
1	2(1)②		24	巡回相談	児童相談員、保健師、医師、発達相談員などが、保育所等や学校を巡回し相談を行う。	■実績なし。	■課題に対して早期発見、早期対応ができる体制づくりが必要である。	■課題に対して早期対応できる体制を構築していく。	小中学校	子育て支援課	学校教育課
1	2(1)②		25	進路選択支援事業	子どもたちの進路について相談活動を行うとともに、情報の提供に努める。	■教育相談コーディネーターとして、元教員2名を配置し、相談活動を行った。また、進路選択支援事業の周知・啓蒙のために年2回中学校の進路説明会でポスターを配布するとともに、広報で紹介した。31件 進路に関する相談件数:31件	■周知・啓蒙が十分行っているか、今後も注力していく。	■引き継ぎ、子どもたちが進路選択において悩めることのないよう、相談事業の周知・啓蒙に努める。	小中学校	子育て支援課	学校教育課

項 節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
1	2(1)②	26	乳児家庭全戸訪問事業(こどもには赤ちゃん訪問)(※)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、乳児の健全な育成を助産師などが訪問し、乳児の成長や不安や悩みを聞き、親子の心身の状況や養育環境などの把握に努める。また、育児相談などの支援を行う。必要に応じては適切なサービス提供につなげる。	■訪問数: 177件 ■訪問率: 99.45% ■保健師訪問: 10件 ■乳児家庭全戸訪問事業全体受入率: 100% ■スタート事業センターとの交流を推進。	■対象者の生活に寄り添った相談対応を行うため、家庭訪問を重視していく。 ■保健師と相談員の巡回訪問が増え、特定妊婦や乳幼児の相談対応がスムーズになっている。	■実施を継続し、未訪問家庭については、電話等により状況把握し、適宜支援につなげる。	助産師会 NPO法人ホームドック どんと		子育て支援課
1	2(1)②	27	養育支援訪問事業(※)	こどもには赤ちゃん訪問や子ども家庭支援など、継続的な訪問相談が必要な家庭に対し、児童福祉司などが訪問し支援を行う。	■訪問者人数: 27人(46家庭) ■訪問件数: 219件 ■1対1訪問件数: 24回 ■1対1訪問件数: 2回 ※北保健所は訪問支援が必要な家庭がなかったため実績なし	■家庭訪問という生活への介入を感情的に受け入れない保護者がいるため、訪問する事により保育士との関係が強化しないよう家庭訪問まで必要かどうかの見極めが必要。	■引き続き、家庭訪問を重視し、母子受入と連携しながらケースに応じた訪問活動を行う。			子育て支援課
1	2(1)②	28	保育士による家庭訪問	保育士に入所している児童やその保護者を対象に、必要に応じて保育士が家庭訪問を行う。	■家庭訪問実施回数: ・中央保健所: 6回 ・東保健所: 1回 ・北保健所: 0回 ※北保健所は訪問支援が必要な家庭がなかったため実績なし	■特になし	■必要に応じて対応を行うが、当面としては毎日、週で会うことができるため、家庭訪問する予定はない。			子育て支援課
1	2(1)②	28	保育士による家庭訪問	保育士に入所している児童やその保護者を対象に、必要に応じて保育士が家庭訪問を行う。	■DV虐待リスクのある家庭への家庭訪問を保育士・通達員が協力しながらおこなった。 ■子育て支援課の相談員も密に連携をとり、役割分担した	■家庭の状況を外に出したがらない世帯が増え、訪問を拒む家庭が増えた	■今後も、子育て支援課と連携協力しながら、個別な家庭支援において、必要に応じて家庭訪問を行う		子育て支援課	アトム共同保育園
1	2(1)②	28	保育士による家庭訪問	保育士に入所している児童やその保護者を対象に、必要に応じて保育士が家庭訪問を行う。	■必要に応じて家庭訪問を行った	■家庭の状況を外に出したがらない世帯が増え、訪問を拒む家庭が増えた	■今後も必要に応じて家庭訪問を行い、養育環境や家庭での生活実情を把握しようとする		子育て支援課	つばき共同保育園
1	2(1)②	28	保育士による家庭訪問	保育士に入所している児童やその保護者を対象に、必要に応じて保育士が家庭訪問を行う。	保護者の都合で1か月のうちほとんどが欠席という状況が継続し、家庭を支援し、養育環境を整えていく	迎えに来てくれるというのが当たり前になり行事等でも迎えない日や、登園ができなかったり保護者のサインの置き忘れを感じる	■必要に応じて今後も行っていく			子育て支援課
1	2(1)②	29	保健師等による訪問指導	乳幼児健康診察などにおいて、子どもの養育・発達など継続的な訪問指導が必要な家庭に対し、保健師が訪問し支援を行う。	■妊婦: 56人 ■産婦: 56人 ■新生児: 56人 ■乳幼児: 56人 ■学童: 56人		■引き続き、保護者に寄り添い、よりきめ細やかな子育て世代への寄り添い支援を実施する。			子育て支援課
1	3(1)③	30	次世代の人材育成 (親や若者の自主活動支援)	次世代の人材育成を目的に、若者や親の学習や交流を推進するとともに、自主的活動を支援する。	■参観 No.31 子育て学習会(11月)教室・くまちゃん(教室など) No.32 親支援プログラム(11月)初めての赤ちゃんのケア(など)					子育て支援課
1	3(1)③	30	次世代の人材育成 (親や若者の自主活動支援)	次世代の人材育成を目的に、若者や親の学習や交流を推進するとともに、自主的活動を支援する。	■参観 No.44 親支援講座					子育て支援課
								親子学習グループ 「ママの会」		生涯学習推進課

項 節	体 系	No	施 策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担
1	3(1)③	34	子育て支援保育士事業	指定の地域子育て支援事業を実施する民間保育所に対し、事業の運営などにかかる費用について助成を行う。	園見学や保育体験を通し園庭開放につなげ、いろいろな相談や悩みを解消しながら子育て支援を行った。	色んな相談や悩みをかかえている保護者が多く、時間をかけゆっくりじっくり関わる必要性があると感じた。	一人一人より細かく保護者が安心してほせるはを助け支援していく。			すみれ保育園
1	3(1)③	34	子育て支援保育士事業	指定の地域子育て支援事業を実施する民間保育所に対し、事業の運営などにかかる費用について助成を行う。	園庭開放10回実施、園内見学24件、一時預かり20回、子どもむくむくひろば(未就園児親子教室)45回開催。	一時預かりは、保育士の人材確保が難しく、希望しないところもあった。未就園児対象保育体験、園庭開放、子育て相談は定例的な開催ができた。	誰でも通園制度を見越して、保育人材を整えていく。		子育て支援課	西保育園
1	3(1)③	34	子育て支援保育士事業	指定の地域子育て支援事業を実施する民間保育所に対し、事業の運営などにかかる費用について助成を行う。	園庭開放11回実施、園内見学24件、ふれんどひろば(未就園児親子教室)70回開催。	園庭開放11回実施、園内見学24件、ふれんどひろば(未就園児親子教室)70回開催。	他園の経験などを行い、体制や考え方を統一していく。			フレンド保育園
1	3(1)③	35	園庭開放	乳幼児とその保護者を対象に、安心して遊ぶ場の提供として保育所や幼稚園の園庭を開放する。	年度当初、年度末、年末年始、年中症や心配される時期を除き、毎週火曜日10:00~11:00に園庭開放を実施し、安心して遊べる場を提供した。	園庭開放の取組は、HP以外に情報発信できていないため、地域の子どもや保護者に周知する方法を検討する必要がある。また、園庭の安全な環境を整える。自園のホームページでも、保護者の子育てが安全に遊べる場所であることを積極的に発信していく。	来園していただいたお子さまが今まで以上に安心、安全な環境で楽しく遊べるように園庭の総合遊具を魅力のある遊具に更新し、園庭の一部を人工芝に変更する。自園のホームページでも、保護者の子育てが安全に遊べる場所であることを積極的に発信していく。			さくらこども園
1	3(1)③	35	園庭開放	乳幼児とその保護者を対象に、安心して遊ぶ場の提供として保育所や幼稚園の園庭を開放する。	年間を通して、園庭を開放。ほつこり・ひたまりの参加者から、園庭開放利用にもつながる。	園庭開放利用にきていたが、いつでも利用していいことが、かえって利用しにくさもあるという声もある。音検付	園庭開放で世代の声を拾いながら、利用しやすい形を模索していく。		保育課 子育て支援課	アトム共同保育園
1	3(1)③	35	園庭開放	乳幼児とその保護者を対象に、安心して遊ぶ場の提供として保育所や幼稚園の園庭を開放する。	2024年度実績 8家庭	園庭開放のみの利用はほとんどないが、開園日以外での利用は少なからずある。	できるだけ保育園へ遊びに来るハニードリを下げているように取り組んでいく。		保育課	つばき共同保育園
1	3(1)③	35	園庭開放	乳幼児とその保護者を対象に、安心して遊ぶ場の提供として保育所や幼稚園の園庭を開放する。	園庭開放を行い親子や園庭と遊べる場を設け、年齢に応じたクラスに入ったりしながら楽しく遊べる環境を作った。	年間を通して、0.1歳児がほとんどで他年齢にもつながり、開園日の利用は少なからずある。	もっと地域を巻き込み情報提供しながらもっと利用しやすい環境を整え安心して親子で遊べる場にしていく。			すみれ保育園
1	3(1)③	35	園庭開放	乳幼児とその保護者を対象に、安心して遊ぶ場の提供として保育所や幼稚園の園庭を開放する。	園庭開放11回、参加人数106名	子どもの遊び場としての場所の提供だけでなく、保護者にとっても親しい場となるようにする。	園庭開放の場として、たくさんの方々と交流を促し、共に養育生活や行動についての目安になる活動をする。			新田みどり幼稚園
1	3(1)③	35	園庭開放	乳幼児とその保護者を対象に、安心して遊ぶ場の提供として保育所や幼稚園の園庭を開放する。	園庭開放11回、参加人数106名	園庭開放11回、参加人数106名	継続して実施していく。			フレンド幼稚園
1	3(1)③	35	園庭開放	乳幼児とその保護者を対象に、安心して遊ぶ場の提供として保育所や幼稚園の園庭を開放する。	年度実績11回、参加人数106名	年度実績11回、参加人数106名	園庭開放11回、参加人数106名			西保育園

項	部	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協賛団体等	関係課	主担
1	3	(1)③	36	子育て教室	乳幼児とその保護者を対象に、親子遊びや子育て相談などを行う。	■令和6年度は「あそび教室」から「さくらんぼカフェ」にリニューアルして実施した。子どもと遊べる内容も参加年齢が低年齢になることが多いため変更しを行った。また参加した保護者同士との交流や保育教員へ気軽に相談できる環境（調理師の手作りおやつや飲み物の提供など）を作り実施した。開催回数も年2回から年4回に増やした。	■地域の子育て家庭に周知する方法を模索している。また地域の子育て世代にも効果やニーズを把握し、在園家庭以外に参加してもらうような工夫が必要である。	■周知方法や要綱内容などの再度見直し、引き継ぎ継続して実施する。また、いろいろなことでも保護者が安心してもらうことや家庭に相談できる場にし、様々な支援に繋げたい。			さくらんぼ公園
1	3	(1)③	38	子育て教室	乳幼児とその保護者を対象に、親子遊びや子育て相談などを行う。	■子育てテラス「ほころりの開けアトム」つばさの子育て支援を一本化し、保育士の経験を活かした子育て講座などが好評 ■フリーベース「ひだまりの充実」年間を通して、常駐する職員を配置。安心した関係の中で遊びを始める。 毎週水曜日 つばさ共同保育園開園ふれあいルームで、フリーベースを開校 開設日 31日 延べ利用 121人	■他園や、他のひろば事業とのブックオフで、園によってはお互いの仲の悩みなどがああった。	■子育て中の保護者にとって、安心でききる居場所継続のため、専任の子育て支援職員が引き続き担当する。	子育て支援課	子育て支援課	たぐい共同保育園
1	3	(1)③	39	子育て教室	乳幼児とその保護者を対象に、親子遊びや子育て相談などを行う。	■子育て広場を年間登録制で継続開催8回 延べ参加68家庭参加 ■フリーベース「ひだまりの継続」今年度から地域のボランティヤもスタッフとして参加 ■ほぼ毎回スタンプを常駐することができた 開設31日 延べ参加121家庭	■参加者が昨年度より減っている。他の園の子育て広場の充実と、地域の子どもで世界が広がっていることが要因ではないかと考えているが、明確な理由はない。	今後事業として継続していく。また新たな施設を設置する方向性をもち、協議していく。かもむ、プラザでの公民館活動の子育て広場等発展的に取り組む	子育て支援課	子育て支援課	つばさ共同保育園
1	3	(1)③	38	子育て教室	乳幼児とその保護者を対象に、親子遊びや子育て相談などを行う。	実績なし		初めての試みであるが他園や各機関に情報提供してもらい子育て教室ができる環境を整える			すみれ保育園
1	3	(1)③	39	子育て教室	乳幼児とその保護者を対象に、親子遊びや子育て相談などを行う。	■ふたば教室 24回 25組 ■いちご教室 24回 13組 ■親子体育教室 24回 13組 ■カウパセリング 10回 30組	■普段から何気ない会話をすることで、保護者同士の関係性は垣根を縮める。話しやすい場の雰囲気作り。	■子育ての中で生まれる不安や悩みを共有したり、他の保護者と共感すること、感情の緩和をはかる。	すみれ保育園	すみれ保育園	すみれ保育園
1	3	(1)③	39	子育て教室	乳幼児とその保護者を対象に、親子遊びや子育て相談などを行う。	■ふれんどひろば(未就園児教室) ○来園回数＝延べ10回 ○参加親子＝延べ506組 ■子育て相談 ○毎月曜日開催 ○利用者数＝0人 ■カウパセリング ○実施回数＝12回 ○利用者数＝延べ35人	■ふれんどひろば…親子のコミュニケーションが更に広がるのを常に提供していくこと。 ■子育て相談…利用がなかったことで、相談しやすい環境作り、周知させる方法を考えること。 ■カウパセリング…更に利用者を増やすよう周知させる方法を考えること。	■継続して実施していく。	すみれ保育園	すみれ保育園	すみれ保育園
1	3	(1)③	38	子育て教室	乳幼児とその保護者を対象に、親子遊びや子育て相談などを行う。	過去2年間で実施。45回開催。 ○6月半～就学前まで ○1歳半～就学前までの2クラスで行った。 0歳～4歳の来人数57名の参加。延べ利用回数は266回。	多くの人が参加して良かった。時には、参加者が多すぎず、個別の時間を取りにくいこともあった。	担当保育士2人で対応できるように考え、ゆとりを持って対応していく。また、未就園児の親子に子育て相談などに応じていることを周知する。	子育て支援課	子育て支援課	西島保育園

項 節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担
1	3(1)③	37	すくすく講座	乳児とその保護者、妊婦を対象に、子育てや食育に関する学習や交流、情報交換、育児相談を行う。	■小児科医の話 21人 ■心療士の話 17人 ■作業療法士の話 15人 ■助産師の話 19人 ■プレママ教室 19人 ■乳幼児期の健康の再構築をすすめ、令和3年度より、あいあい教室とあわせだにこり教室として実施。		■親育ち子育ての場としての講座の実地を継続する。プレママ教室は年間2回開いたつた5回のを栄養指導と水治療を2日間に分けて年間4クールに拡充する。			子育て支援課
1	3(1)③	38	すくすく広場	小地域ネットワーク活動における子育てサロンの立ち上げを支援などを目的に、地域の公民館や親の会などに出張し、親子遊びや交流のコーディネートを行う。	■地域からの要望がなかったため、実施なし。		■引き継ぎ、地域からの要望に対応していく。			子育て支援課
1	3(1)③	38	すくすく広場	小地域ネットワーク活動における子育てサロンの立ち上げを支援などを目的に、地域の公民館や親の会などに出張し、親子遊びや交流のコーディネートを行う。	■地域からの要望がなかったため、実施なし。		■地域からの要望があれば対応していく。			子育て支援課
1	3(1)③	39	離乳食講習会	離乳食の栄養指導実演・調理体験・試食を内容とした体験型の講習会を行う。	■実施回数:8回 ■参加人数:87人		■引き続き、仲間づくりのポイントを踏まえた講習会の実施を継続する。		子育て支援課 健康・いきいき高齢課	子育て支援課
1	3(1)③	40	食育の推進	「龍取町食生活改善推進協議会」などの関係団体の協力のもと、管理栄養士、栄養教諭、保育士が中心となり、料理教室などの各種講座、乳幼児健診、学校給食、農業体験、食品ロスへの取り組みなどを通じて、子どものライフステージに応じた食育に積極的に取り組む。	■夏休み期間中、乳幼児健診時の機会を捉えて、栄養指導及び栄養士による栄養・食育指導を行った。 ■食育推進担当者連絡会（実施なし） ■4か月児健診で集団指導を実施した。		■個々に応じた栄養・食育指導を丁寧に行う。	龍取町食生活改善推進協議会	子育て支援課	
1	3(1)③	40	食育の推進	「龍取町食生活改善推進協議会」などの関係団体の協力のもと、管理栄養士、栄養教諭、保育士が中心となり、料理教室などの各種講座、乳幼児健診、学校給食、農業体験、食品ロスへの取り組みなどを通じて、子どものライフステージに応じた食育に積極的に取り組む。	準備えき、調理・田舎暮らし等の農業体験学習を行った。また、収穫した芋・米を用いた調理実習を学校において行った。	協力農家の探索	地元農家の協力を得て事業を実施する。	小学校 大正町農産物同組合 農業改良クラブ 農家	子育て支援課	
1	3(1)③	40	食育の推進	「龍取町食生活改善推進協議会」などの関係団体の協力のもと、管理栄養士、栄養教諭、保育士が中心となり、料理教室などの各種講座、乳幼児健診、学校給食、農業体験、食品ロスへの取り組みなどを通じて、子どものライフステージに応じた食育に積極的に取り組む。	■親子ワークショップは、定員を例年通り10組とし、試食を伴うメニューにて開催。2回18組43名 ■中央小児科クリニックでは、第1期の保護者を対象とした食育に関する話に17名、第2期講座に16名、子ども21名 ■農業体験における、野菜350g採取PRコーナーの実施。大人376名、子ども388名 ■手作りみそ教室 1回19名		■令和6年度末に第4次健康づくり2021（健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画）（計画年度は令和7年度～12年度）を策定。 ■関係各課および関係団体と課題の共有や情報交換を行い、引き続き食育を推進していく。	子育て支援課 産業振興課 健康課 学校給食課 生涯学習推進課 図書館	健康・いきいき高齢課	
1	3(1)③	40	食育の推進	「龍取町食生活改善推進協議会」などの関係団体の協力のもと、管理栄養士、栄養教諭、保育士が中心となり、料理教室などの各種講座、乳幼児健診、学校給食、農業体験、食品ロスへの取り組みなどを通じて、子どものライフステージに応じた食育に積極的に取り組む。	■学校給食において、地域の産物を用いた「お立寄り」をおこない、子どもたちや地域の食の大切さを伝えられた。		■町内の栄養教諭及び臨時技術師等が中心となり、食育についての課題共有と好事例について広げていくことを図る。	小中学校		学校給食課

項 節	体 系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担	
1	3(1)③	40	食育の推進	「熊取町食生活改善推進協議会」などの関係団体の協力のもと、管理栄養士、栄養教諭、保育士が中心となり、料理教室などの各種講座、乳幼児健診、学校給食、農業体験、食品ロスへの取組などを通じて、子どものライフステージに応じた食育に積極的に取り組む。	■実施ふれあい講座 「デイキャンプ」での野外炊事(協力:大阪体育大学 野外活動部) ■ウィナー一輪切り教室(協力:日本ハムカス タマー・コミュニケーション(株)) ■はつらつ世代講座 ・和菓子づくり(一般講師) ・餅く世代向け講座 ・洋菓子づくり(協力:幸せのシフォン・ポスター 店主 時野 信久 氏) ■手作り味噌で新年を(一般向け)16名 ■講座で楽しく健康に(一般向け)16名 全ての講座において、調理実習を通じ、料理を する楽しさ、みんなで食べる楽しさを伝えること ができた。	■実施回数:2回 ■参加人数:198人	■食育の推進を図ることができるとい な、魅力ある講座(料理、講師、内容)を 引き続き実施できるように努める	大阪体育大学野外活動部 白旗ハムカスター ウィナー・コミュニケーション(株) 幸せのシフォン・ポスター 店主 他一般講師		生涯学習推進課	
1	3(1)③	41	ふれあい教室(小・中学生への住(生)教育)	小中学校に保健師が出向き、赤ちゃん人形の抱っこやオムツ交換など体験交流型の授業を行う。	■実施回数:2回 ■参加人数:198人		■引き続き、ニーズに応じて実施する。	小中学校		子育て支援課	
1	3(1)③	42	子育てサークル支援	町内で活動している子育てサークルに対し、活動場所の提供や学習や交流を通じた親子の支援をする。	■公共施設使用料減免団体等1件。		■子育てサークルは登録制でないため、現状を把握しにくい。地域でどのようなサークルが活動しているか情報収集に努めていく。			子育て支援課	
1	3(1)③	43	出前講座	子育てサークル、PTA、福祉委員会など地域の依頼に応じ、子育てや食育、健康、読書などに関する出前講座を行う。	■地域からの依頼がなかったため、実績なし		■各保育所にて出前講座を実施する。保育士等が持つ専門性を生かし、子どもへの関わり方や遊びの紹介等を行うっていく。			保育課	
1	3(1)③	43	出前講座	子育てサークル、PTA、福祉委員会など地域の依頼に応じ、子育てや食育、健康、読書などに関する出前講座を行う。	■実績なし。(地域からの要請等なし)		■熊取町民間保育園(こども園)協賛会の活動として、令和7年度9月より毎週木曜日に「かわむむ」クラブにて、子育て広場事業を行う予定。			こども園	
1	3(1)③	43	出前講座	子育てサークル、PTA、福祉委員会など地域の依頼に応じ、子育てや食育、健康、読書などに関する出前講座を行う。	■ファミリースターポーターのボランティア養成講座に講師派遣。 ■ホームスタートボランティア養成講座に講師派遣。 ■中学校への保育士出前授業等		■今後、アトム共同保育園と連携してきた保育士支援の経験を地域に積極的に還元していく。	はつらつ世代講座 おひらつ・ふたつ・くまのり 熊取北中学校 熊取市	子育て支援課 教育委員会 子育て支援課	アトム共同保育園	
1	3(1)③	43	出前講座	子育てサークル、PTA、福祉委員会など地域の依頼に応じ、子育てや食育、健康、読書などに関する出前講座を行う。	■子育て広場のプログラムの中で食育についてと子どもの育ちについての講座を行った		継続して取り組んでいく			子育て支援課 子育て支援課	はつらつ世代講座 おひらつ・ふたつ・くまのり 熊取北中学校 熊取市
1	3(1)③	43	出前講座	子育てサークル、PTA、福祉委員会など地域の依頼に応じ、子育てや食育、健康、読書などに関する出前講座を行う。	実績なし		必要に応じて対応していきたい			子育て支援課	子育て支援課
1	3(1)③	43	出前講座	子育てサークル、PTA、福祉委員会など地域の依頼に応じ、子育てや食育、健康、読書などに関する出前講座を行う。	■出前 あかちゃん時間14施設25回 ■1団体向けおはなほはなほ18団体9回 ■「えほんのひろば」13団体4回 ■図書館見学ツアー11団体1回		新たな団体からの依頼も増えたため、実施後の反省面を踏まえ次年度も実施する。			子育て支援課	子育て支援課
1	3(1)③	44	親学習講座	保護者が子育てについて話し合う参加型学習会を開催するとともに、家庭教育の支援に関する講座を開催する。	■どつばらんに親子サロン〜親子ヨガ〜(1回開催) 参加者4名(保育6名)		■継続して実施する。	子育てグループ・ベールメール		生涯学習推進課	

項	節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
1	3	(1)③	45	子ども向け講座の充実	子どもが様々な学習や体験ができるよう、子どもを対象とした生涯学習の場、機会を整備し、充実することにより、子どもに思いの場を提供し、異年齢の子どもの交流を図ることにより、子どもの健全育成に努める。	■チャレンジキャンパス「デイキャンプ」18名 ■科学教室51名 ■くまもり英語村51名 ■サマーキャンプ18名 ■ちびっこキャンプ23名 ■子ども英語講座のべ90名 ■子ども書道講座のべ100名 ■IRISサイエンス・キャンパス20名 ■子ども科学講座19名 ■子ども漢字検定対策講座のべ40名	■キャンプ実施などでは、物産高蔵が設定した年経に参加しやすい負担金の額について努めていく必要がある。 ■高学年の子どもたちの参加率の低下がみられるため、チラシなど情報発信に努める。	■より、参加率の向上を目指し、実施方法などを見直しながら継続して実施する。	京都大学複合電子科学研究所 大阪体育大学 志小中学校AL1 IRIS(大阪公立大学理系女子大学院生チーム) 一般講師		生涯学習推進課
1	3	(1)③	46	親子間のふれあいと異世代の交流を図る親子のふれあい、体験講座の開催	親子クッキング、親子陶芸教室および夏休み親子文化教室を開催を通じて、伝統文化の継承とともに、親子間、異世代間、参加者同士の交流を図る。	■夏休みの親子陶芸体験講座10組45名 ■うたのすずめ子あつまれ1のべ57名 ■親子でアインクラック作り12組28名	■親子が参加しやすい日程を設定する。 ■講座については、親子ともに興味関心を持ち、楽しく学べる講座の企画等に努める。	■時代やニーズに合わせて、親子が意欲を持って、楽しみながら参加できる講座について検討を行う。	京都市文化振興局芸術創造センター 京都市少年少女合唱団		生涯学習推進課
1	4	(1)④	47	二次救急医療体制の整備 (小児救急医療支援体制の整備)	泉州医療圏(高石市以南8市4町)における小児救急医療支援体制の整備、運営を図る。	■高石以南の8市4町で緊急を要し、連携協力して、泉州医療圏における二次救急医療対応事業(小児救急医療支援事業)を実施。令和5年度は泉州医療圏利用患者総数13,390名(利用医療機関:和泉市立総合医療センター、泉大津市立病院、岸和田徳洲会病院、岸和田市立病院、市立民衆病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院、大阪母子保健センター)	■輪番体制の維持が保証。	■体制の維持について、大阪府・医療機関・8市4町で検討がされる方向。	高石市、和泉市、東大阪市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉南市、泉佐野市、泉南市、阪南市、豊田町、田尻町、岬町	子育て支援課	健康・いきいき高齢課
1	4	(1)⑤	48	休日診療体制の整備 (泉州南部初期急救センターへの事務委託)	泉佐野市以南の3市3町で泉州南部初期急救センターを開設し、休日及び夜間における初期救急体制の確保に努める。	■泉州南部初期急救センター通称救急8802号、つるね町内科・小児科【受付時間】 木曜日:午後7時30分~10時30分(小児科のみ) 土曜日:午後5時30分~8時30分 日曜日・祝日:午前9時30分~11時30分・午後0時30分~4時30分 ■分担金支払実績 21,113千円	■なし	■今後も現状どおり実施する。	泉佐野市、泉南市、阪南市、田尻町、岬町	子育て支援課	健康・いきいき高齢課
1	4	(1)⑥	49	周産期医療体制の確保 (泉州広域母子医療センター事業への参画)	りんくう総合医療センターを「周産期センター」、市立貝塚病院を「婦人科医療センター」とする「泉州広域母子医療センター事業」に参画(貝塚市以南4市3町が参画)し、泉州地域における周産期医療体制の確保に努める。	■くまもり地域教育協議会の各校区ブロックにおいて、子ども安全事業、学校支援事業などを行なった。 ■地域教育協議会連絡会を開催し、学校、家庭、地域の団体の情報の共有を行った。	■くまもり地域教育協議会の活動について地域住民への周知を行う。	■引き続き、地域の周産期医療体制の安全確保に努める。	りんくう総合医療センター 市立貝塚病院 泉佐野市、泉南市、阪南市、田尻町、岬町	子育て支援課	
2	1	(2)①	50	地域教育協議会(すこやかネット)の実施	地域・学校・家庭が連携し子どもを育てる、地域教育コミュニティを構築するために、各中校区(ブロック)ごとの地域教育協議会活動の充実を図る。						生涯学習推進課
2	1	(2)②	51	小地域ネットワーク活動の推進	子育てサロンや世代間交流など、子育て中の親子が安心して生活できるように、地域住民の参加と協力によるさまざまな、助け合い活動を推進する。	■世代間交流、24地区で実施。参加回数は44回。 ■子育てサロン、1地区で実施。参加回数は19回。	■昨年より、子育てサロンの開催地区が増えている。子ども減少に伴う人口減少に伴い、活動が難しくなっている。	引き続き「地域のつながり」を保ち続けるために、活動方法の見直しや工夫しながら、活動の継続を行う。			社会福祉協議会
2	1	(2)③	52	子育てに関する情報の提供	保健、予防接種だけでなく、親子のコミュニケーションの取り方なども含めた、子どもの育ちに必要となる、子育てに関する様々な情報を、広報、ホームページの地から始める媒体(子育てアプリなど)を活用して、広く、分かりやすく提供する。	■親学習教室「くまもり教室」に「こころ教室」初めての赤ちゃんプログラム等)、各指導事業における情報提供。 ■駅下にあるくまもりの子育て情報コーナーに子育て関連情報の設置。 ■町ホームページや広報に加えて、令和2年8月に入入した子育てアプリ「くまもり」を用いて、各種相談や教室、母子保健関連の情報を周知。	■引き続き、あらゆる機会・媒体を活用して、子育てに関する情報を届ける。	■引き続き、あらゆる機会・媒体を活用して、子育てに関する情報を届ける。			子育て支援課

項 節	体 系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担
2	1(2)①	52	子育てに関する情報の提供	産後、予防接種だけでなく、親子のコミュニケーションの取り方なども含めた、子どもの育ちに必要となること、子育てに関する様々な情報を、広報、ホームページの他あらゆる媒体(子育てアプリなど)を活用して、広く、分りやすい提供をする。	■参照 No.52 子育てに関する情報の提供 ■子どもMEETより子育ての開催し、集まり、夏休み期間中に開催される町内のイベント等を中心に情報の提供を行った。				生涯学習課	学校教育部
2	1(2)①	52	子育てに関する情報の提供	産後、予防接種だけでなく、親子のコミュニケーションの取り方なども含めた、子どもの育ちに必要となること、子育てに関する様々な情報を、広報、ホームページの他あらゆる媒体(子育てアプリなど)を活用して、広く、分りやすい提供をする。	■子どもMEETより子育ての開催し、集まり、夏休み期間中に開催される町内のイベント等を中心に情報の提供を行った。		継続して実施する。		生涯学習課	学校教育部
2	1(2)①	52	子育てに関する情報の提供	産後、予防接種だけでなく、親子のコミュニケーションの取り方なども含めた、子どもの育ちに必要となること、子育てに関する様々な情報を、広報、ホームページの他あらゆる媒体(子育てアプリなど)を活用して、広く、分りやすい提供をする。	「赤ちゃんが生まれたら子育て支援」(出生前)「ねえーえぼんやん」(4か月児健診)「ようこそ図書館へ」(1歳7か月児健診)「ねえーえぼんやん」(3歳8か月児健診)を作成、配布。 ・図書館に乳幼児向けのコーナーをつくり、絵本だけでなく、様々な子育てに関する情報や行事の案内などを掲示。 ・図書館のホームページの「子どもへのサービス」の中に、「子育てに役立つ本」、「おすそ分け」のコーナー、絵本、図鑑、雑誌、新聞、子育て支援センターなどのSNSを活用した図書館行事のPR等の情報を発信を行った。		引き続き住民団体の協力により、SNSを活用した情報発信を積極的に行う。	ひよこ会 図書館	子育て支援課	図書館
2	2(2)②	53	中高生の居場所づくり事業	中高生の主体性を育み自立を支援する居場所づくりに努める。	■参照 No.66 子ども食堂の推進	■参照 No.66 子ども食堂の推進	■参照 No.66 子ども食堂の推進	子ども食堂を支援する食 卓地自治会 Vento Kitchen ひなた食堂	企画財政経営課	子育て支援課
2	2(2)②	53	中高生の居場所づくり事業	中高生の主体性を育み自立を支援する居場所づくりに努める。	■各中学校が、生徒の主体性や自主性を尊重した取組を展開することを通して、仲間づくりや集回づくりを行い、生徒の自立心を育みにつくさせる。これらの取組により、自他を尊重し、人間関係を築けるとともに、学校が生徒の居場所として機能させることができた。		■各中学校の取組の推進に向けて支援していくとともに、関係機関にも連携していく。	中学校	学校教育部	学校教育部
2	2(2)②	53	中高生の居場所づくり事業	中高生の主体性を育み自立を支援する居場所づくりに努める。	■町立3中学校の茶話会や町立社会教育施設(すまいる、徳島県 公民館)を利用し、放課後学習室を開設した。中学校内の放課後学習室については定期テスト前、社会教育施設はそれ以外とし、効果的に開設した。 ・令和6年度 延べ46回開催、参加者304人		継続して実施する。 ■参加生徒の少ない社会教育施設での開催は休止し、定期テスト前の中学校での開催に注力する。	中学校	生涯学習課	学校教育部
2	2(2)②	54	不登校などの子どもの居場所づくり事業	長期欠席児童や不登校児童の相談や学習を支援できる居場所づくりに努める。	■原簿相談事業の中で、長期欠席児童や不登校児童を把握し、支援が出来る問題については引き続き相談支援を行っている。		■学校との連携のもと、情報収集をしながら、事業のあり方を検討する。	小学校 こども食堂を支援する食卓地自治会 Vento Kitchen ひなた食堂	子育て支援課	学校教育部
2	2(2)②	54	不登校などの子どもの居場所づくり事業	長期欠席児童や不登校児童の相談や学習を支援できる居場所づくりに努める。	■寄居以外に努めて通うことのできる居場所づくりに取り組む。3名配属 スクールソーシャルワーカー 3名配属 ■教育支援センターを週2日開所し、学校外の児童生徒の居場所づくりに努めた。		■寄居員やスクールソーシャルワーカーのスキルアップに向けた研修会等、進捗を進める。 ■教育支援センターの機能充実に向けていく。	小学校 こども食堂を支援する食卓地自治会 Vento Kitchen ひなた食堂	子育て支援課	学校教育部

項 節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
2	2(2)②	55	地域子育て支援拠点事業(※)	主として乳幼児(0～3歳)を持つ子育て中の親がうち解けた雰囲気の中で気軽に集い交流するとともに、子育ての相談に応じる居場所づくりを行う。	つづきの広場「ぶらっつ」 来参加人数 374人(子ども201人、大人173人) 延べ参加人数 3815人(子ども1977人、大人1838人) 園で利用のひろば 来参加人数 1,182人(子ども651人、大人531人) 延べ参加人数 3,926人(子ども2,122人、大人1,804人) 園すこやかあるーむ(参照:No84 すこやか教室、No85 おやこ教室)	■保育所給食の活用の一環として、令和3年度より園立保育所地域連携推進員を各保育所に配置し、保護者からの相談に対応するとともに、民間保育所への巡回支援を実施した。 地域連携推進員配置数 ・中央保育所 1人 ・東保育所 1人 ・北保育所 1人 ■心理士との保育所巡回 ・実績 12回(6施設×年2回) ■養育支援係家庭の保護者、児童についてケースカンファレンス及び専門職を交えての支援体制を充実させた。 ■就労準備の推進面での目標が重要な点について、保護者と共に「きずなシート」を作成し、小学校へ丁寧な引き継ぎを行った。	■現在の園立保育所地域連携推進員による居の取組は、主に園立保育所、民間保育所において相談を継続している。今後、地域の子育て支援についてどのようにならに貢献していくのか、関係機関と連携し検討していきたい。	NPO法人くまどり子育てWA・婦・和 特定非営利活動法人地域支援センター(まどろ)など	子育て支援課	子育て支援課
2	2(2)②	56	保育所の活用の推進	子どもの育ちと親の子育てを支援する拠点として、保育所機能の活用を推進する。	■実績なし	■園立保育所については、公立施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、施設の改修等を行っていく。	■今後とも公立施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、施設の改修等を行っていく。必要に応じて設備等の修繕を適宜行う等、保育ニーズへの対応や快適な保育環境の維持管理に努める。	民間団	子育て支援課	子育て支援課
2	2(2)②	57	保育所施設・設備の整備	計画的な保育所施設の改修、設備の更新などを進め、快適な保育環境の維持改善に努める。	■実績なし	■園立保育所については、公立施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、施設の改修等を行っていく。	■今後とも公立施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、施設の改修等を行っていく。必要に応じて設備等の修繕を適宜行う等、保育ニーズへの対応や快適な保育環境の維持管理に努める。	民間団	子育て支援課	子育て支援課
2	2(2)②	58	学校施設・設備の整備	計画的な学校施設・設備の改修などを進め、快適な教育環境の維持改善に努める。	①小学校施設の維持管理 ・北小学校水管理改修工事 ・町立小中学校にシネスフォン・音声伝送装置設置業務 ②小学校施設整備事業 ・町立小学校内運動場空間設備整備工事 ・町立小学校内運動場空間設備整備工事 ・中央小学校内運動場空間設備整備工事 ・西小学校内運動場空間設備整備工事 ・南小学校内運動場空間設備整備工事 ・東小学校内運動場空間設備整備工事 ・西小学校④-1、④-2、④-3の増設等改修工事 ③中学校施設の維持管理 ・熊取中学校特別教室改修工事 ・熊取北中学校水管理改修工事 ・熊取南中学校普通教室改修工事 ・町立小中学校にシネスフォン・音声伝送装置設置業務	■施設や設備の老朽化が進んでおり、長期的な視点で施設の改修等を計画的に進める必要がある。	■学校施設等計画に沿って計画的な整備に努める。	小中学校	学校教育課	学校教育課

項 目	項 目	施 策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協賛団体等	関係課	主 担
2	2(2)②	放課後児童健全育成事業(学童保育事業)(※)	放課後の保身に於ける児童の受け入れとしての学童保育事業の充実を図る。	■受入児童数(月平均):551人 ■待機児童数:年間通じて0人 ■令和4年度から同5年度間の運営を引き継ぎ指定管理運営体制により実施 ■令和6年度の業務実績および施設管理状況についてモニタリングを行った。	指定管理運営の学童保育事業の管理運営が、より適切となるよう定期的に指導監査の施行、育成事業の設備等に関する点検を実施し、児童の安全確保を図る。また、指定管理運営の体制及び運営に関する点検を実施し、児童の安全確保を図る。また、指定管理運営の体制及び運営に関する点検を実施し、児童の安全確保を図る。	■放課後に保護を必要とする児童が、安全に安心して過ごせるよう施設及び運営について関係機関と連携を行いながら、必要に応じて設備を整える。 ■指定管理運営による学童保育運営について適宜、指導、助言を行う。 ■引継ぎ業務の適切な実施を図る。事業年度終了後のモニタリングを実施する。	NPO財団法人こども未来財団 ネットワーク	学校統括課	保育課
2	2(2)②	放課後子ども教室(くまもり元気広場)	地域と連携した放課後や週末における、子どもたちの安全・安心な居場所づくりとして、体験活動や学習支援なども含めた放課後子ども教室(くまもり元気広場)を実施する。	■まいまいで体活広場や町立小学校グラウンド、野外活動ふれあい広場、放課後の空き教室などで、ボランティアの方に協力いただき、くまもり元気広場を開催。530回開催1,462名	■プログラム内容によって参加者に偏りがある。 ■プログラム内容によって参加者に偏りがある。	■子どもたちが安全で安心して放課後を通うことができる居場所づくりに努めている。 ■子どもたちが安全で安心して放課後を通うことができる居場所づくりに努めている。	熊取ベトナム協会 大阪体育大学池田ゼミ シニアグラウンドゴルフ山の会 ホーイスカウト熊取第一分団 大阪体育大学体育実技部 大阪体育大学ダンス部 NPO財団法人こども未来財団 ホッパグループ NPO法人ホームドリームズ NPO法人グリーン・ン・ン NPO法人グリーン・ン・ン FCトヨタ・トヨタ	生涯学習課	生涯学習推進課
2	2(2)②	放課後子ども教室(くまもり元気広場)	地域と連携した放課後や週末における、子どもたちの安全・安心な居場所づくりとして、体験活動や学習支援なども含めた放課後子ども教室(くまもり元気広場)を実施する。	■空閑居の学習支援のためのアトム・つばさ・はつばしを開設。毎週土曜日の9時～11時、小学生から4年生の児童を地域ボランティアが補助。地域貢献の貴重な場となっている。 開設日数 37日 定員利用 小学生 332名 ボランティア講師 並べ188名	■アトムでの開催でまいまい(行事等)は、つばさで開催したが、学習支援に参画している子どもはほとんどが、町立小学校の子であり、地域的なニーズは、アトム開催の方に求めている。	■事業の継続を図りながら、南小学校校区、アトムでの新たな活動場所も模索している。	アトム共同体育館	アトム共同体育館	アトム共同体育館
2	2(2)②	赤ちゃんの駅設置事業	外出中に気軽に立ち寄り、授乳やおむつ交換ができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、安心して外出できる環境を整える。	■登録施設数 13か所 民間施設 11か所 ■授乳マークの設置 「あかちゃん時間」108人/10回 「授乳マーク」108人/10回 「授乳マーク」116人/9回 「授乳マーク」108人/9回 「授乳マーク」108人/9回 「授乳マーク」108人/9回	■参加人数が増えているため、情報が届いていない住民への情報提供の工夫が必要。	■広報紙やホームページを活用して、周知啓蒙を行い、新着登録施設の拡充を図る。	赤ちゃんの駅設置事業推進委員会	子育て支援課	子育て支援課
2	2(2)②	図書館の活用の推進	子どもと親の学習意欲を高めるための、読書の楽しさを伝える。読書の楽しさを伝える。	■平成17年11月に読書交流センター(学童・児童・若者)として、開設。また、開館して以来も読書環境を整えている。 ■くまもり元気広場事業や学習スペースの提供、その他読書の推進、子どもにも分かりやすい読書・体験展示などの事業を行い、子どもの活動の場の充実を図っている。 ■子育て支援団体などコミュニティ団体の活動促進のため読書制度を設けるなどの支援を行った。 ■学習スペースを設置し、学習環境を整えた。 令和6年度来館者数:54,166人	■読書環境を整えている。 ■くまもり元気広場事業や学習スペースの提供、その他読書の推進、子どもにも分かりやすい読書・体験展示などの事業を行い、子どもの活動の場の充実を図っている。 ■子育て支援団体などコミュニティ団体の活動促進のため読書制度を設けるなどの支援を行った。 ■学習スペースを設置し、学習環境を整えた。 令和6年度来館者数:54,166人	■読書環境を整えている。 ■くまもり元気広場事業や学習スペースの提供、その他読書の推進、子どもにも分かりやすい読書・体験展示などの事業を行い、子どもの活動の場の充実を図っている。 ■子育て支援団体などコミュニティ団体の活動促進のため読書制度を設けるなどの支援を行った。 ■学習スペースを設置し、学習環境を整えた。 令和6年度来館者数:54,166人	ひよこ会	図書館	図書館
2	2(2)②	読書の活用の推進	子どもと親の学習意欲を高めるための、読書の楽しさを伝える。読書の楽しさを伝える。	■平成17年11月に読書交流センター(学童・児童・若者)として、開設。また、開館して以来も読書環境を整えている。 ■くまもり元気広場事業や学習スペースの提供、その他読書の推進、子どもにも分かりやすい読書・体験展示などの事業を行い、子どもの活動の場の充実を図っている。 ■子育て支援団体などコミュニティ団体の活動促進のため読書制度を設けるなどの支援を行った。 ■学習スペースを設置し、学習環境を整えた。 令和6年度来館者数:54,166人	■読書環境を整えている。 ■くまもり元気広場事業や学習スペースの提供、その他読書の推進、子どもにも分かりやすい読書・体験展示などの事業を行い、子どもの活動の場の充実を図っている。 ■子育て支援団体などコミュニティ団体の活動促進のため読書制度を設けるなどの支援を行った。 ■学習スペースを設置し、学習環境を整えた。 令和6年度来館者数:54,166人	■読書環境を整えている。 ■くまもり元気広場事業や学習スペースの提供、その他読書の推進、子どもにも分かりやすい読書・体験展示などの事業を行い、子どもの活動の場の充実を図っている。 ■子育て支援団体などコミュニティ団体の活動促進のため読書制度を設けるなどの支援を行った。 ■学習スペースを設置し、学習環境を整えた。 令和6年度来館者数:54,166人	ひよこ会	図書館	図書館

項 節	体 系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担
2	2(2)②	64	安全・安心な公園づくり	遊具の安全点検・整備を促進し、子どもから高齢者までが安全で安心して遊べる公園づくりを目指す。	■既存公園について、公園施設更新計画に基づき、公園施設の更新を行った。また、専門業者による遊具施設の点検を実施し、修繕が必要な遊具等については、修繕費を委託し、安全で安心して遊べる公園づくりに努めた。		■既存公園について、公園施設更新計画に基づき、公園施設の更新を実施する。また、専門業者による遊具施設の点検を実施し、修繕が必要な遊具等については、修繕費を委託し、安全で安心して遊べる公園づくりに努める。			連携公園課
2	2(2)②	65	野外活動ふれあい広場の活用の推進	自然に親しみながらレクリエーション活動を行う場として、また自然を学ぶことができる体験学習施設として整備した。野外活動ふれあい広場の活用を推進する。	工事により施設を閉鎖していた期間があったが、昨年と比べて利用者数が増加した。 R6利用者数:6520人(9人・前年比0.1%の増)	施設・設備の老朽化が進む、要修繕箇所が増えている。 指定管理者の事業条件	緊急に対応を要する設備等はすみやかに修繕等を行うとともに、にぎわい創出につながるイベントの実施に対しては、支援(助成)を行う。	NPO法人グリーンパーク 協賛		産業振興課
2	2(2)②	66	子ども食堂の推進	住民協働活動推進制度の活用により、子どもたちが地域の大人たちと一緒に楽しく食事をして、心が満たされて安心して過ごすことができる場を提供することによって、豊かな心を育み、成長できる居場所づくりを推進する。	■「こどもレストラン」(住民提案協働事業)に対し、補助金756,000円を交付。 長地府営住宅集会所で、毎月第2・第4木曜日(年間24回)18時～19時に開催 ・年間参加延べ人数:子ども51,597人 ・ボランティア参加人数:1回あたり平均10人 ■Ventokitchen(子ども食堂)(住民提案協働事業)に対し、補助金220,000円を交付。 風・福祉会で、2ヶ月に1回第3土曜日(年間6回)17時～20時に開催 ・年間参加延べ人数:平均79人 ・ボランティア参加人数:1回あたり数名 ■ひなた食堂(住民提案協働事業)に対し、補助金440,000円を交付。 八剣伝 黒取駅前店で、毎月第2水曜日(年間12回)18時～19時30分に開催 ・年間参加延べ人数:子ども5,310人 ・大人 92人 ・ボランティア参加人数:1回あたり平均5人	■ボランティア不足 ■他の校区への拡大検討	■定期的に開催できるよう、実行委員会等へ参加し、相談・助言を随時行っていく。 ■子ども食堂の新増設を支援する。 (お月さま食堂)	子ども食堂を支援する会 黒取自治会 Ventokitchen ひなた食堂	子育て支援課	
3	1(3)①	67	子育て支援の拠点としての保育所運営	子どもの育ちにおける基盤づくりの最も大切な時期である、就学前のすべての子どもの育ちと親の育ちを支援する身近な拠点として、保育所機能を最大限に生かした保育所運営に努める。	■オープン保育(保育参観) ・中央保育所(年4回) ・東保育所(年4回) ・北保育所(年4回) ■クラス開放会 ・中央保育所(年1回) ・東保育所(年3回) ・北保育所(年3回) ■個人懇談会(年2回) ■保育所での子どもと親の交流や保育所方針、また保護者側の思いやニーズを話し合い、地域に開かれた保育所としてより深く交流を深めた。	■より多く参加してもらえる日曜開所を考えた。年数回の参観や懇談会にも参加できない人はいる。	■引き継ぎ日曜開所しながらより多くの親子が交流を持ったり、保育所での子どもたちの様子を知り、親育ちを支援できるようにしていく。	保育所		
3	1(3)①	67	子育て支援の拠点としての保育所運営	子どもの育ちにおける基盤づくりの最も大切な時期である、就学前のすべての子どもの育ちと親の育ちを支援する身近な拠点として、保育所機能を最大限に生かした保育所運営に努める。	■設定子ども園としての機能を十分に生かした運営を心掛けた。また就学前の園児は懇談会や個別相談を実施し、就学前の親の不安や悩みなどに寄り添う支援を行った。	■子ども、一人ひとりの発達に合わせた支援、多様化する家庭環境、多様化するニーズに、どこまで、どのように保育、教育の内容を見直しするかが課題である。	■設定子ども園としての機能を十分に生かし、継続して実施する。			設定子ども園

項 節 体 系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担
3	1(3)①	公民合同所長会による保育所運営の拡充	町立保育所と民間保育所が共に連携協力しながら、保育内容や保育所運営の充実を図ることを目的に、公民所長会を実施する。	■年間を通して、2か月に1回の公民所長会を開催し、無認可全体の保育施策の充実について協議、検討した。	■子どもをとりまき様々な課題、防犯など保育所だけでなく、子育て支援課、学童保育委員会、防犯課等とも連携を強化する必要がある。	■引き続き、公民所長会での連携を基盤としながら、関係各課との連携協力を進めていく。	くまもり民間保育園、こども園協議会	保育課 子育て支援課 町立保育所	アトム共同保育園
3	1(3)①	公民合同所長会による保育所運営の拡充	町立保育所と民間保育所が共に連携協力しながら、保育内容や保育所運営の充実を図ることを目的に、公民所長会を実施する。	■先例などにより、公民協議が保育だけでなく子育て支援課など幅広い関係機関と連携している。	■今後も情報交換、意見交換の場や就園フェアも必要である。	■継続して取り組んでいく。	民間保育園、こども園協議会	保育課 子育て支援課 学校教育課	くまもり民間保育園
3	1(3)①	公民合同所長会による保育所運営の拡充	町立保育所と民間保育所が共に連携協力しながら、保育内容や保育所運営の充実を図ることを目的に、公民所長会を実施する。	■公民合同所長会、民間保育園と生協のネットワーク全所長会を通じて情報交換や連携を深め、就園フェアなど、公民で共同で集めていく計画も生まれている。また、主幹・主任の交流部会を立ち上げた。	■公民で協力して、行事開催だけでなく、子育て支援の町一輪取組としての乳幼児保育体制の充実の強化へ向かっていく方向へ展開していく。	■継続して実施していきたい。	民間保育園、こども園協議会	保育課 子育て支援課	すみれ保育園
3	1(3)①	公民合同所長会による保育所運営の拡充	町立保育所と民間保育所が共に連携協力しながら、保育内容や保育所運営の充実を図ることを目的に、公民所長会を実施する。	■公民合同所長会、民間保育園と生協のネットワーク全所長会を通じて情報交換や連携を深め、就園フェアなど、公民で共同で集めていく計画も生まれている。また、主幹・主任の交流部会を立ち上げた。	■公民で協力して、行事開催だけでなく、子育て支援の町一輪取組としての乳幼児保育体制の充実の強化へ向かっていく方向へ展開していく。	■継続して実施していきたい。	民間保育園、こども園協議会	保育課 子育て支援課	西保育園
3	1(3)①	公民合同所長会による保育所運営の拡充	町立保育所と民間保育所が共に連携協力しながら、保育内容や保育所運営の充実を図ることを目的に、公民所長会を実施する。	■公民合同所長会、民間保育園と生協のネットワーク全所長会を通じて情報交換や連携を深め、就園フェアなど、公民で共同で集めていく計画も生まれている。また、主幹・主任の交流部会を立ち上げた。	■公民で協力して、行事開催だけでなく、子育て支援の町一輪取組としての乳幼児保育体制の充実の強化へ向かっていく方向へ展開していく。	■継続して実施していきたい。	民間保育園、こども園協議会	保育課 子育て支援課	フレンド幼稚園
3	1(3)①	保育所部会による保育内容の充実向上	多様化・複合化するニーズに対応するため、保育所部会を設置し、保育内容の充実向上を図る。	■年間1回、保育所部会の自己評価の内容を基盤として、各の向上についての意識付けがなされ、実際の保育の充実につながっている。 ■年次別計画や新卒保育部会など様々な分野別で、民間、公立の多くの保育士等が参加し、保育の環境づくりや子どもへの関わりについて、個別具体的に意見交換し、保育の質の向上を図った。 運営委員会 6回 研修委員会 5回 インクルーシブ保育検討会 4回 健康安全検討会 5回 幼児教育アドバイザー部会 4回 保育内容検討会(5歳児) 6回 保育内容検討会(4歳児) 5回 保育内容検討会(3歳児) 5回 保育内容検討会(2歳児) 5回 保育内容検討会(1歳児) 5回 保育内容検討会(0歳児) 5回	■今後とも保育士の自己評価の内容を基盤として、各の向上についての意識付けがなされ、実際の保育の充実につながっている。	■主に対社会などの研修に参加する。保育所部会には内容により参加を検討する。	民間保育園、こども園協議会	保育課 町立保育所	保育課
3	1(3)①	保育所部会による保育内容の充実向上	多様化・複合化するニーズに対応するため、保育所部会を設置し、保育内容の充実向上を図る。	■年間を通して、各保育所部会に参加し、保育の質の向上を図る。	■今後も情報交換、意見交換の場や就園フェアも必要である。	■引き続き、公民所長会での連携を基盤としながら、関係各課との連携協力を進めていく。	民間保育園、こども園協議会	保育課 町立保育所	くまもりこども園
3	1(3)①	保育所部会による保育内容の充実向上	多様化・複合化するニーズに対応するため、保育所部会を設置し、保育内容の充実向上を図る。	■年間を通して、各保育所部会に参加し、保育の質の向上を図る。	■今後も情報交換、意見交換の場や就園フェアも必要である。	■引き続き、公民所長会での連携を基盤としながら、関係各課との連携協力を進めていく。	民間保育園、こども園協議会	保育課 町立保育所	アトム共同保育園
3	1(3)①	保育所部会による保育内容の充実向上	多様化・複合化するニーズに対応するため、保育所部会を設置し、保育内容の充実向上を図る。	■年間を通して、各保育所部会に参加し、保育の質の向上を図る。	■今後も情報交換、意見交換の場や就園フェアも必要である。	■引き続き、公民所長会での連携を基盤としながら、関係各課との連携協力を進めていく。	民間保育園、こども園協議会	保育課 町立保育所	くまもりこども園

項 節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
3	1(3)①	72	通常保育	保育に欠ける家庭の児童の保育を実施する。	■保育に欠ける家庭の児童の保育・教育を実施した。また、幼児通園型施設・子ども園の機能である1号認定児の受け入れも、就学に向けて保育・教育を提供した。	■OTの活用(保育記録・計画など) ■保育者の人材確保・雇用継続と質の向上 ■保育者の処遇改善 ■各種マニュアルの整備 ■保護者の園の適正利用について ■保育・教育の内容の見直し	■新しい制度への対応(園児・保護者への支援、不適切保育の未然防止、園の安全管理を行う)子どもの最善の利益を考え、引き続き保育・教育を提供する。		保育課 子育て支援課	さくらこども園
3	1(3)①	72	通常保育	保育に欠ける家庭の児童の保育を実施する。	■延長保育・休日保育等様々な保育ニーズに対応する特別保育を実施すると共に、要保護・要支援対象の困難家庭の児童についても、積極的に担当した。	■多様なニーズに応える体制づくり	■定員の縮小等、健全な保育を支える健全な保育体制について、熊取町全体の待機児童等について検討しながら、各課と協議検討を進めていく		保育課 子育て支援課	アトム共同保育園
3	1(3)①	72	通常保育	保育に欠ける家庭の児童の保育を実施する。	■各都府県に精通した人材・公民の協力を活用し、保育士・保護者の主体的な参画を促す。	■乳児の入園が伸び悩み、園の経営にも大きな影響を及ぼしている。	■保育に欠ける家庭の児童に保育を実施し、定期的に参画するため、町行政と連携し、現状に即した保育所運営のあり方を模索する。		保育課 子育て支援課	つばき共同保育園
3	1(3)①	72	通常保育	保育に欠ける家庭の児童の保育を実施する。	■安全管理を充分に行い、保育に欠ける家庭の児童の保育を丁寧に行い、園の特色を出しながら保育を実施した。	■保育士の確保や保育士の資質向上が課題である	■安全管理を行いながら引き続き保育に欠ける家庭の児童に保育を実施し、職員体制も整える		保育課 子育て支援課	すみれ保育園
3	1(3)①	72	通常保育	保育に欠ける家庭の児童の保育を実施する。	■保育に欠ける家庭の児童の保育を実施した。	■保育に欠ける家庭の児童の保育を実施した。	■10の歳を目指した保育実践力を深めていきたい。		保育課 子育て支援課	西保育園
3	1(3)①	73	時間外保育(延長保育)(※)	公立では、7時～19時、民間では7時～22時までの長時間保育を実施する。	■延長保育(町立)開所時間7:00～19:00 3箇所を実施。(保育費標準時間)における延長時間(8:00～19:00)	■保育に欠ける家庭の児童の保育を実施した。	■今後とも継続していく。		町立保育所 保育課	保育課
3	1(3)①	73	時間外保育(延長保育)(※)	公立では、7時～19時、民間では7時～22時までの長時間保育を実施する。	■延長保育の必要となる児童の保育を行った。18:00～22:00	■コロナ以降、ここ数年18:30までの利用が多くなり、22:00までの延長はない。民間保育施設の負担が大きい。	■ニーズに応じた延長時間で実施し対応していく。	民間保育園 さくらこども園	保育課	保育課
3	1(3)①	73	時間外保育(延長保育)(※)	公立では、7時～19時、民間では7時～22時までの長時間保育を実施する。	■延長保育が必要な児童の保育を行った。延長時間18:00～20:00	■当面では20時までの延長を実施しているが、ここ数年は19時までの利用が多く、20時までの延長は必要ないと感じる。	■園の状況と保護者のニーズに合わせて継続して実施するが、また事例に合わせ、また事例に合わせて継続して実施するが、また事例に合わせて継続して実施する。人件費の削減にも繋がるため。		保育課	さくらこども園
3	1(3)①	73	時間外保育(延長保育)(※)	公立では、7時～19時、民間では7時～22時までの長時間保育を実施する。	■延べ利用人数 465名 ■実利用人数 122名	■延長保育の利用人数、利用時間に日によって差があり、民間の延長保育を担当する職員体制のむづがしさを感じている。	■延長保育の利用希望者がひとりでもいる場合は、そのニーズに合わせた保育を実施する。また、延長保育の健全運営について、保育園とも継続的に協議検討していきたい。		保育課	アトム共同保育園
3	1(3)①	73	時間外保育(延長保育)(※)	公立では、7時～19時、民間では7時～22時までの長時間保育を実施する。	■保護者の働き方が変化し、20時までの保育利用希望者がほぼない状況での運営。	■19時以降の延長保育の利用がないが、その分の人員は確保し、必要に応じて、人件費を圧迫している。	■延長保育利用状況も減少。今後、子どもの出生率も減少しているが、その分の人員は確保し、必要に応じて、人件費を圧迫している。		保育課	つばき共同保育園
3	1(3)①	73	時間外保育(延長保育)(※)	公立では、7時～19時、民間では7時～22時までの長時間保育を実施する。	■延長保育の希望者にはすべて対応はできた。	■延長保育における保育内容の質を向上させていく。	■延長保育における保育プログラムを充実させていくため、担当間で連絡を活性化したい。		保育課	西保育園

項 節	体 系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担
3	1	(3)①	73	時間外保育(延長保育)(※)	公立では、7時～19時、民間では7時～22時までの長時間保育を実施する。	延長保育の必要な園児の保育を18:00～19:00で行った	コトナボより22時までの延長がなく19:00で終わるので延長時間を変更するのが望ましい			すみれ保育園
3	1	(3)①	74	休日保育	就労などにより、休日の保育に欠ける家庭を対象に実施する。	■町立保育所は休日保育を実施しておらず、帰郷のある民間保育施設2園のうち1園で利用実績がある。	■休日保育を実施する施設で入所する児童のニーズへの対応の検討。	■引き継ぎ、ニーズ把握に努めるとともに、休日保育への対応について、民間園とも相談しながら検討していく。		すみれ保育園
3	1	(3)①	74	休日保育	就労などにより、休日の保育に欠ける家庭を対象に実施する。	■延べ利用人数 750名 ■実利用人数 59名 ※うち、他施設利用児童24名 今年度は前半が他園の園児だった。公立も含む町内外からのニーズがある	■休日開園には、複数名の保育士配置の準備が必要。利用実績に対する補助金では、利用人数の減により、人件費の負担が増している	■行政とも、引き続き相談しながら、健全な休日保育運営について、考えたい	保育園	アトム共同保育園
3	1	(3)①	74	休日保育	就労などにより、休日の保育に欠ける家庭を対象に実施する。	実績なし	職員体制が厳しい	実施については検討するが困難である		すみれ保育園
3	1	(3)①	75	一時預かり事業(※)	保護者や家族が急な外出や病気のために、子どもをみられなくなった際に、一時的に預かる。	■町立保育所は、一時預かり事業を実施しておらず、民間保育施設全8園にて実施している。	■年末になると低年齢児の入所位置が及び、一時預かり事業の申込希望が増加しており、各園での受け入れが困難となっている。	■引き続き、一時預かり事業への対応について検討していく。		保育園
3	1	(3)①	75	一時預かり事業(※)	保護者や家族が急な外出や病気のために、子どもをみられなくなった際に、一時的に預かる。	■職員体制が確保でき、園行事がない時、希望者の一時預かりを行った。	■急病休職(療休、重休、重休、年度末など)の預かり希望される方や園に入れない方がおり、一時預かり事業では対応できない利用の希望がある。	■一時預かり希望される家庭のニーズに合わせて継続して実施する。		さくらこども園
3	1	(3)①	75	一時預かり事業(※)	保護者や家族が急な外出や病気のために、子どもをみられなくなった際に、一時的に預かる。	■延べ利用人数 294名 ■実利用人数 28名 1歳児の町内全体での待機児童問題により、継続的に一時保育を利用せざるを得ない家庭があった	■待機児童、保護者の病高等で、継続的に一時保育を利用せざるを得ない家庭の費用負担が大き	■業務利用と、継続利用について、その費用をどう考えるか、他の民間園とも足並みを揃えながら検討していく	保育園	アトム共同保育園
3	1	(3)①	75	一時預かり事業(※)	保護者や家族が急な外出や病気のために、子どもをみられなくなった際に、一時的に預かる。	■延べ利用人数 119名 ■実利用人数 18名 ■産前・産後、その間の兄弟児の一時預かり利用 ■幼保連携など園行事時の兄弟児の一時預かり利用 ■保護者の通院時の一時預かり利用	■受け入れ希望が集中する時期があり、体制を組むのに苦労している。 ■他の園に新られたと書て申し込みがくることも多い。	■今年度中には「誰でも通園制度」などの段階分けについて、公民で協議していく	保育園 子育て支援科	つばき共同保育園
3	1	(3)①	76	一時預かり事業(※)	保護者や家族が急な外出や病気のために、子どもをみられなくなった際に、一時的に預かる。	夏休みやニーズに合った預かりになってしまった部分がある 延べ利用人数40名、実費33名	行事等の時は対応が難しく対応出来ない部分がある	急な運用にも対応できるよう体制を整えていきたい		すみれ保育園
3	1	(3)①	76	一時預かり事業(※)	保護者や家族が急な外出や病気のために、子どもをみられなくなった際に、一時的に預かる。	■日数 234日 利用人数延べ4,429人 預かり時間 7:00～18:00 春・夏・冬休みも実施。	■年少児との関わりを通して、思いやりの心を育む、いろいろな友達や先生との関わりを体験させる。		保育園	あけみどり保育園

項 節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
3	1	(30)	75	一時預かり事業(※)	保護者や家族が急な外出や病気のた めに、子どもをみられなくなった際に、一 時的に預かる。	■一時預かり事業(幼稚園型)実施状況は以 下の通り。 ○利用人数 定べ14,888人	■急な対応ができるように教員の配置 を考慮しなければならぬ。それに併せた 人材確保。			フレンド協働圏
3	1	(30)	75	一時預かり事業(※)	保護者や家族が急な外出や病気のた めに、子どもをみられなくなった際に、一 時的に預かる。	■令和5年度3月時点での施設型(在児童数 15人) ■一時預かり事業 利用人数延べ480名				市外協働圏
3	1	(30)	75	一時預かり事業(※)	保護者や家族が急な外出や病気のた めに、子どもをみられなくなった際に、一 時的に預かる。	■保護者の要望があり、園として対応ができれば 対応してきた。	■保護者の要望にこたえて、体制の構築等 を進めていく。		保育課 子育て支援課	西保育園
3	1	(30)	76	障がい児保育等の保育の充実	障がいや発達の違い等により個別配慮 の必要な子どもが、それぞれの状況に 応じて、必要な支援を行う等により保育 所での集団生活のなかで社会性を養う ことができるように努める。	■配慮が必要な児童の人数 ・市立保育所:61人 ・民間保育施設:58人 ■加配保育士の人数 ・市立保育所:34人 ・民間保育施設:35人	■児童がより身近な地域で生活ができ るよう、民間保育施設による受け入れの 拡充を図るため、実際に保育現場にお いて、障がい児士、保育士、児童等と協 働していくことも、保護者の同意のもと、 必要に応じて加配の保育士の人員の 増成を行っていく。	民間保育園 認定こども園	子育て支援課 市立保育所	保育園
3	1	(30)	76	障がい児保育等の保育の充実	障がいや発達の遅れ等により個別配慮 の必要な子どもが、それぞれの状況に 応じて、必要な支援を行う等により保育 所での集団生活のなかで社会性を養う ことができるように努める。	■該当なし。	■該当なし。			さくさくこども園
3	1	(30)	76	障がい児保育等の保育の充実	障がいや発達の遅れ等により個別配慮 の必要な子どもが、それぞれの状況に 応じて、必要な支援を行う等により保育 所での集団生活のなかで社会性を養う ことができるように努める。	■配慮が必要な加配員 11名 ■産後ケア児 2名 昨年度に引き続き障がい児保育の向上 を目指し、研修講師を招き園内研修を行う。特 には、4歳児、5歳児それぞれに、施設訪問者 (看護)を受け取り保育を行った。	■令和7年度についても、5歳児1名の 産後のケア児の就学を促している。 ■学校や関係各課とも連携しながら、 当該児と保護者の希望に即した就学支 援に取り組む。	東佐野保育園 新開児童センター 母子センター	保育園 子育て支援課 教育委員会	アトム共同保育園
3	1	(30)	76	障がい児保育等の保育の充実	障がいや発達の遅れ等により個別配慮 の必要な子どもが、それぞれの状況に 応じて、必要な支援を行う等により保育 所での集団生活のなかで社会性を養う ことができるように努める。	■加配対象児童の人数 11名 ■ケース会議やきずなネットの会議などを通 じて、子ども理解を深め、担当者会議や支 援士も他機関連携を行う。 また、支援学校の支援員を招いての園内研修 にも取り組む。	■園内研修やケース会議などを通して 子ども理解を深める。 加配のあり方等については、園だけで はなく町全体での協議が必要		保育園 子育て支援課	つばは共同保育園
3	1	(30)	76	障がい児保育等の保育の充実	障がいや発達の遅れ等により個別配慮 の必要な子どもが、それぞれの状況に 応じて、必要な支援を行う等により保育 所での集団生活のなかで社会性を養う ことができるように努める。	■障がいや発達の遅れがある5歳児 11名と 2歳児の支援、発達に遅れを持つ子どもやゆひ 新や発達遅延児 ST、OT 等各種機関と連携を ながら園々に合った園内研修を行うこと に努める。	■各園連携と連携を待ちながら情報共 有し園々にあった関わりを持てるよう努 めていきたい			イナバ保育園

項 目	系 統	No	加 入・専 業 名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担
3	1(3)①	76	障がい児保育等の保育の充実	障がいや発達の違いにより個別配慮が必要な子どもが、それぞれの状況に応じて、必要な支援を行う等により保育所での集団生活のなかで社会性を養うことができるように努める。	障がい保育室に対して施設担当の保育士がつき、個別支援計画を立て、目標、目的を持って保育を実施した。 インクルージョン会議を不定期ではあるが、担当間で相談や悩みなどの話し合う会を開いた。	個別支援計画や障がい児保育について、大庭村長の研修に参加していく。また、担当者同士での話し合いを重ねていく。	支援の必要女子、配置の必要男子など、うちまえていくか、障がい児保育について理解をもつと深め、合理的配慮ができるようにしていく。	保育園 子育て支援課	子育て支援課	西条育園
3	1(3)①	76	障がい児保育等の保育の充実	障がいや発達の遅れ等により個別配慮が必要な子どもが、それぞれの状況に応じて、必要な支援を行う等により保育所での集団生活のなかで社会性を養うことができるように努める。	障がい保育室に対して施設担当の保育士がつき、個別支援計画を立て、目標、目的を持って保育を実施した。	個別支援計画や障がい児保育について、大庭村長の研修に参加していく。また、担当者同士での話し合いを重ねていく。	支援の必要女子、配置の必要男子など、うちまえていくか、障がい児保育について理解をもつと深め、合理的配慮ができるようにしていく。	保育園 子育て支援課	子育て支援課	フレンド幼稚園
3	1(3)①	77	外国につながる子どもへの保育の配慮	外国につながる子どもが保育所等で円滑な集団生活につながられるよう異なる言語・文化、習慣等に対して社会資源の活用やボランティアの協力、調整など必要な支援につなげるよう努める。	■言語面等でのコミュニケーションにおいて、特別な配慮を必要とする家庭はなし。 ■【研修内容】 ・教育委員会（9回） 参加者58名 ・乳児保育について（1回）参加者46名 ・子どもの集中ってどんなこと（1回）参加者24名 ・子どもたちの行動の理解と対応（1回）参加者42名 ・保育所における子どもと保護者の関わりについて（3回）参加者48名 ・保育所における子どもと保護者の関わりについて（1回）参加者47名 ・よりよい保育にむけて（1回）参加者36名 ■町内保育所等就職相談係及び面接会場実施（施設：ほいぐら）（就職フェア）	■研修委員会による計画に基づいて研修を実施。正社員のみではなく金銭年俸任用職員もできるだけでなく参加する必要がある。よう時間や内容を工夫する必要があり。	■外国人につながる子どもが保育所で円滑な集団生活につながられるよう、家庭の状況に応じた支援に努める。	保育園 子育て支援課	子育て支援課	保育園
3	1(3)①	78	人材の育成と確保	保育及び地域の子育て支援に関する専門性の向上を目的に、保育士を対象とした研修を充実するとともに幼児教育アドバイザー養成に努める。また、民間保育所等に連携し、保育士の確保に努める。	■大庭府社、日本保育協会、認定こども園協会などの各団体が主催する研修へ参加した。また人材確保については、民間園と協賛して人材確保に努めた。民間保育所等と連携し、保育士の確保に努める。	■研修を実施し、受講内容を確認する。研修生は、受講全体の保育士どう生かしていかなければならないかを検討している。民間外にでもことが難しいため、園内研修を企画し、質の向上やモチベーションアップに努めた。就業フェアの定着と学生や一般の方へのフェアの周知方法、実施時期を検討する必要がある。	■受領した受講記録の作成だけでなく施設の職員全体の資力が上がるような仕組みを考えながら、継続して実施する。前取組と一緒に人材確保の進捗を振り返り、年3回、就職フェアを開催する。	保育園 子育て支援課	保育園	保育園
3	1(3)①	78	人材の育成と確保	保育及び地域の子育て支援に関する専門性の向上を目的に、保育士を対象とした研修を充実するとともに幼児教育アドバイザー養成に努める。また、民間保育所等に連携し、保育士の確保に努める。	■公民館協同によるほいぐら就職フェアを通して、新卒採用保育士を確保 ■園内外、町内外の研修に積極的に参加しながら、保育士の力量アップと保育の質の向上に努めた ■新人教育、リリーダー育成について年間を通じ取り組んだ	■若い世代（新卒）の採用・確保が依然厳しい	■民間園のネットワーク、保育士ハローワーク等と協力しながら合同の就職フェアを開催すると共に、その周知について、後計する ■今後も園内外、町内外の研修に積極的に参加しながら、保育士の力量アップと保育の質の向上に努める ■先進地（他の保育施設等）との職員交換研修などを検討	保育園 子育て支援課	保育園	アトミヤ保育園

項 目	項 目	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
3	1	3	78	人材の育成と確保	保育及び地域の子育て支援に関する専門性の向上を目的に、保育士を対象とした研修を実施するとともに幼児教育アドバイザー育成に努める。また、民間保育所等と連携し、保育士の確保に努める。	■新規採用なし ■民間保育園にも園協会の就業フェアに参加	新規採用が難しく、応募がなかった就職フェアへの参加も度々ある。	■養成校とも連携しながら人材確保に努める。	民間保育園なども園協会の就業フェアに参加	保育課	つばさ共同保育園
3	1	3	79	人材の育成と確保	保育及び地域の子育て支援に関する専門性の向上を目的に、保育士を対象とした研修を実施するとともに幼児教育アドバイザー育成に努める。また、民間保育所等と連携し、保育士の確保に努める。	■施設型奨励金交付 ■民間保育園にも園協会の就業フェアに参加	施設型奨励金交付がなかった。また、民間保育園にも園協会の就業フェアに参加がなかった。	■養成校とも連携しながら人材確保に努める。	民間保育園なども園協会の就業フェアに参加	保育課	つばさ共同保育園
3	1	3	80	特定教育・保育施設型給付事業	子ども、子育て支援新制度に基づき、見守り・子育て支援事業を実施する。また、民間保育所等と連携し、保育士の確保に努める。	■施設型奨励金交付 ■民間保育園にも園協会の就業フェアに参加	施設型奨励金交付がなかった。また、民間保育園にも園協会の就業フェアに参加がなかった。	■養成校とも連携しながら人材確保に努める。	民間保育園なども園協会の就業フェアに参加	保育課	つばさ共同保育園

項 目	体 系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係機関	主担
4	1(4)①	81	子ども相談ネットワーク会議(障がい実務者会議)の運営	障がいの早期発見・早期療育、統合療育や支援教育の実施、福祉サービスの活用など、障がいの児のライフステージに合わせた支援に関する様々な課題を総合的に検討し、企画・立案する場として部会を開催する。	■障がいの早期発見・早期療育、統合療育や支援教育の実施、福祉サービスの活用など、障がいの児のライフステージに合わせた支援に関する様々な課題を総合的に検討し、企画・立案する場として部会を開催する。 ■就学前交流会 2回開催(6月、10月)。支援学校、学校を考える保護者を対象に支援担当者および児童保護者からの体験談を交えて情報交換を行う。 ■研修会 講師 岸和田支援学校長 松浪 啓介氏 (令和6年7月) 「進路指導で大切にしたいこと」～支援を必要とする子どもたちの進路指導～ ■たんぽぽの会 グループホーム 見守(令和6年12月) ■佐野支援学校小学校部との交流会 講師 佐野支援学校 尾崎 夏由美先生 「就学までにつきたい力」(令和7年3月)	■実施者として、インクルーシブ保育後援会、支援教育推進委員会、障がい児社会事業所との連携強化。 ■障がいの早期発見・早期療育、統合療育や支援教育の実施、福祉サービスの活用など、障がいの児のライフステージに合わせた支援に関する様々な課題を総合的に検討し、企画・立案する場として部会を開催する。 ■就学前交流会 2回開催(6月、10月)。支援学校、学校を考える保護者を対象に支援担当者および児童保護者からの体験談を交えて情報交換を行う。 ■研修会 講師 岸和田支援学校長 松浪 啓介氏 (令和6年7月) 「進路指導で大切にしたいこと」～支援を必要とする子どもたちの進路指導～ ■たんぽぽの会 グループホーム 見守(令和6年12月) ■佐野支援学校小学校部との交流会 講師 佐野支援学校 尾崎 夏由美先生 「就学までにつきたい力」(令和7年3月)	■障がいの早期発見・早期療育、統合療育や支援教育の実施、福祉サービスの活用など、障がいの児のライフステージに合わせた支援に関する様々な課題を総合的に検討し、企画・立案する場として部会を開催する。 ■就学前交流会 2回開催(6月、10月)。支援学校、学校を考える保護者を対象に支援担当者および児童保護者からの体験談を交えて情報交換を行う。 ■研修会 講師 岸和田支援学校長 松浪 啓介氏 (令和6年7月) 「進路指導で大切にしたいこと」～支援を必要とする子どもたちの進路指導～ ■たんぽぽの会 グループホーム 見守(令和6年12月) ■佐野支援学校小学校部との交流会 講師 佐野支援学校 尾崎 夏由美先生 「就学までにつきたい力」(令和7年3月)	■障がいの早期発見・早期療育、統合療育や支援教育の実施、福祉サービスの活用など、障がいの児のライフステージに合わせた支援に関する様々な課題を総合的に検討し、企画・立案する場として部会を開催する。 ■就学前交流会 2回開催(6月、10月)。支援学校、学校を考える保護者を対象に支援担当者および児童保護者からの体験談を交えて情報交換を行う。 ■研修会 講師 岸和田支援学校長 松浪 啓介氏 (令和6年7月) 「進路指導で大切にしたいこと」～支援を必要とする子どもたちの進路指導～ ■たんぽぽの会 グループホーム 見守(令和6年12月) ■佐野支援学校小学校部との交流会 講師 佐野支援学校 尾崎 夏由美先生 「就学までにつきたい力」(令和7年3月)	子育て支援課	
4	1(4)①	82	療育拠点機能の充実	一人ひとりの子どもの障がい、や特性を踏まえた質の高い療育、統合療育の実施を目指し、療育・障がい児生活の支援拠点としての「すこやかさむ」の充実に努める。	■参照 No.23 専門相談・教育相談 No.81 子ども相談ネットワーク会議(障がい実務者会議)の運営 No.84 すこやか教室	■参照 No.23 専門相談・教育相談 No.81 子ども相談ネットワーク会議(障がい実務者会議)の運営 No.84 すこやか教室	■参照 No.23 専門相談・教育相談 No.81 子ども相談ネットワーク会議(障がい実務者会議)の運営 No.84 すこやか教室	民間教育機関 認定こども園 幼稚園 小中学校 支援学校 障害支援センター・こども支援センター	学校教育課 障がい児支援課 町立保育所 教育課	子育て支援課
4	1(4)①	83	きずなシートの作成と連携の強化	個別配慮の必要な子どもの就園や就学に際し、保護者とともに「きずなシート(個別の教育支援計画)」を作成し、個々のニーズの把握、切れ目ない支援を行うとともに、申し送りにより保育所、幼稚園、学校の連携を強化する。	■就園や就学のタイミングに加え、在園中においても、きずなシート作成が新年度よりスタートし、保護者とともに子どもの成長を確認し、次の目標に向けて話し合う機会となっている。 ■きずなシート(就学期)の活用を必要とする保護者を対象に、具体的な支援策を、新たに学級管理シートを追加する。	■参照 No.23 専門相談・教育相談 No.81 子ども相談ネットワーク会議(障がい実務者会議)の運営 No.84 すこやか教室	■参照 No.23 専門相談・教育相談 No.81 子ども相談ネットワーク会議(障がい実務者会議)の運営 No.84 すこやか教室	民間教育機関 認定こども園 幼稚園 小中学校 支援学校 障害支援センター・こども支援センター	教育課 町立保育所	子育て支援課
4	1(4)①	84	すこやか教室	療育援助の必要な子どもとその保護者を対象に療育事業を実施する。	■実施参加人数: (子ども) 10人 ■延べ参加人数: (子ども) 1008人(3～8人/日) (大人) 1020人 ■開設日数: 180日(月～木開設) ■開設時間: 9時30分～14時30分	■実施参加人数: (子ども) 10人 ■延べ参加人数: (子ども) 1008人(3～8人/日) (大人) 1020人 ■開設日数: 180日(月～木開設) ■開設時間: 9時30分～14時30分	■実施参加人数: (子ども) 10人 ■延べ参加人数: (子ども) 1008人(3～8人/日) (大人) 1020人 ■開設日数: 180日(月～木開設) ■開設時間: 9時30分～14時30分	■実施参加人数: (子ども) 10人 ■延べ参加人数: (子ども) 1008人(3～8人/日) (大人) 1020人 ■開設日数: 180日(月～木開設) ■開設時間: 9時30分～14時30分	子育て支援課	子育て支援課
4	1(4)①	85	おやこ教室	育児不安を抱える親子や発達面において支援を必要とする子どもとその保護者を対象に教室を実施する。	■実施参加人数: 22人(うち乳幼児健診後の新規紹介児童は15人) ■延べ参加人数: (子ども) 372人(8人/週) (大人) 375人 ■開設日数: 47日(毎週(金)開設) ■開設時間: ① 9時30分～10時30分 ② 11時00分～12時00分	■実施参加人数: 22人(うち乳幼児健診後の新規紹介児童は15人) ■延べ参加人数: (子ども) 372人(8人/週) (大人) 375人 ■開設日数: 47日(毎週(金)開設) ■開設時間: ① 9時30分～10時30分 ② 11時00分～12時00分	■実施参加人数: 22人(うち乳幼児健診後の新規紹介児童は15人) ■延べ参加人数: (子ども) 372人(8人/週) (大人) 375人 ■開設日数: 47日(毎週(金)開設) ■開設時間: ① 9時30分～10時30分 ② 11時00分～12時00分	■実施参加人数: 22人(うち乳幼児健診後の新規紹介児童は15人) ■延べ参加人数: (子ども) 372人(8人/週) (大人) 375人 ■開設日数: 47日(毎週(金)開設) ■開設時間: ① 9時30分～10時30分 ② 11時00分～12時00分	子育て支援課	子育て支援課

項 節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協賛団体等	関係課	主担
4	1(4)①	86	保育所統合保育	全ての子どもが個々に必要な援助を受けながら、みんなが同じ場で保育を受けられるよう、みんなが安心して生活できるような環境づくりを行う。	令和6年度、民間保育施設において配達の必要と子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育を実施。 一人ひとりの保育士が特定の子どもに合わせた援助を行うのではなく、配達の要否に関わらず、全ての子どもが安心して生活できるような環境づくりを行う。	■児童が身近な地域で生活ができるよう、さらには保護者が希望するよう、インクルーシブ保育を実施する。子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育の要否を判断し、必要に応じて支援を行う。	■引き続き、町立保育所にて受け入れを行うべく、民間保育施設との連携を強化し、必要に応じて支援を行う。			児童課
4	1(4)①	87	保育所等心理巡回	保育所等、幼稚園に発達相談員などが巡回し、個別支援を必要とする子どもと保護者や保育士に対して助言を行う。	令和6年度、民間保育施設において配達の必要と子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育を実施。 一人ひとりの保育士が特定の子どもに合わせた援助を行うのではなく、配達の要否に関わらず、全ての子どもが安心して生活できるような環境づくりを行う。	■児童が身近な地域で生活ができるよう、さらには保護者が希望するよう、インクルーシブ保育を実施する。子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育の要否を判断し、必要に応じて支援を行う。	■引き続き、町立保育所にて受け入れを行うべく、民間保育施設との連携を強化し、必要に応じて支援を行う。			児童課
4	1(4)①	88	障がい児通所支援等の円滑な実施	対象児の障がい、状況や発達支援の程度・特性等に十分配慮し、障がい児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、児童養育施設など必要な支援を行う。	令和6年度、民間保育施設において配達の必要と子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育を実施。 一人ひとりの保育士が特定の子どもに合わせた援助を行うのではなく、配達の要否に関わらず、全ての子どもが安心して生活できるような環境づくりを行う。	■児童が身近な地域で生活ができるよう、さらには保護者が希望するよう、インクルーシブ保育を実施する。子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育の要否を判断し、必要に応じて支援を行う。	■引き続き、町立保育所にて受け入れを行うべく、民間保育施設との連携を強化し、必要に応じて支援を行う。			児童課
4	1(4)①	89	医療的ケア児支援のための関係機関との連携の場(泉佐野保健所管内小児在宅医療ケア連絡会)の設置	医療的ケア児とその家族がより安心・安全に在宅生活をおくることのできるよう、関係機関・福祉・教育・その他の関係機関との連携を行うネットワークを構築し、連携を図ること、地域において必要な支援を円滑に受けることができるよう、関係機関との連携を強化することを目指す。	令和6年度、民間保育施設において配達の必要と子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育を実施。 一人ひとりの保育士が特定の子どもに合わせた援助を行うのではなく、配達の要否に関わらず、全ての子どもが安心して生活できるような環境づくりを行う。	■児童が身近な地域で生活ができるよう、さらには保護者が希望するよう、インクルーシブ保育を実施する。子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育の要否を判断し、必要に応じて支援を行う。	■引き続き、町立保育所にて受け入れを行うべく、民間保育施設との連携を強化し、必要に応じて支援を行う。			児童課
4	1(4)①	90	聴覚補聴器購入等助成事業	聴覚の障害児に対して、補聴器の購入等に要する費用の一部について助成を行う。	令和6年度、民間保育施設において配達の必要と子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育を実施。 一人ひとりの保育士が特定の子どもに合わせた援助を行うのではなく、配達の要否に関わらず、全ての子どもが安心して生活できるような環境づくりを行う。	■児童が身近な地域で生活ができるよう、さらには保護者が希望するよう、インクルーシブ保育を実施する。子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育の要否を判断し、必要に応じて支援を行う。	■引き続き、町立保育所にて受け入れを行うべく、民間保育施設との連携を強化し、必要に応じて支援を行う。			児童課
5	1(5)①	91	(仮称)子ども基本条例の制定	子どもの尊厳を守り、誰もが安心して生活できることに関する基本理念を定め、条例を制定し、地域住民との協働により、子どもたちの最善の利益の実現を目指す。	令和6年度、民間保育施設において配達の必要と子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育を実施。 一人ひとりの保育士が特定の子どもに合わせた援助を行うのではなく、配達の要否に関わらず、全ての子どもが安心して生活できるような環境づくりを行う。	■児童が身近な地域で生活ができるよう、さらには保護者が希望するよう、インクルーシブ保育を実施する。子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育の要否を判断し、必要に応じて支援を行う。	■引き続き、町立保育所にて受け入れを行うべく、民間保育施設との連携を強化し、必要に応じて支援を行う。			児童課
5	1(5)①	92	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校・スクールソーシャルワーカーを配置し、子どもたちの虐待、虐待、障がい、不登校、いじめなどについて相談援助を行う。	令和6年度、民間保育施設において配達の必要と子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育を実施。 一人ひとりの保育士が特定の子どもに合わせた援助を行うのではなく、配達の要否に関わらず、全ての子どもが安心して生活できるような環境づくりを行う。	■児童が身近な地域で生活ができるよう、さらには保護者が希望するよう、インクルーシブ保育を実施する。子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育の要否を判断し、必要に応じて支援を行う。	■引き続き、町立保育所にて受け入れを行うべく、民間保育施設との連携を強化し、必要に応じて支援を行う。			児童課
5	1(5)①	92	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校・スクールソーシャルワーカーを配置し、子どもたちの虐待、虐待、障がい、不登校、いじめなどについて相談援助を行う。	令和6年度、民間保育施設において配達の必要と子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育を実施。 一人ひとりの保育士が特定の子どもに合わせた援助を行うのではなく、配達の要否に関わらず、全ての子どもが安心して生活できるような環境づくりを行う。	■児童が身近な地域で生活ができるよう、さらには保護者が希望するよう、インクルーシブ保育を実施する。子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育の要否を判断し、必要に応じて支援を行う。	■引き続き、町立保育所にて受け入れを行うべく、民間保育施設との連携を強化し、必要に応じて支援を行う。			児童課
5	1(5)①	93	保育所入所案件の弾力化	子どもの虐待など、養育上保育所入所が望ましいと判断された場合などの入所案件の弾力化を図る。	令和6年度、民間保育施設において配達の必要と子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育を実施。 一人ひとりの保育士が特定の子どもに合わせた援助を行うのではなく、配達の要否に関わらず、全ての子どもが安心して生活できるような環境づくりを行う。	■児童が身近な地域で生活ができるよう、さらには保護者が希望するよう、インクルーシブ保育を実施する。子どもたちの発達状況に応じて、インクルーシブ保育の要否を判断し、必要に応じて支援を行う。	■引き続き、町立保育所にて受け入れを行うべく、民間保育施設との連携を強化し、必要に応じて支援を行う。			児童課

項	節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
5	1	(5)①	94	子育て短期支援事業(ショートステイ)(※)	保護者の病氣、出産、家族の介護、冠婚葬祭など家庭において養育が困難になった場合に一定期間乳幼児を預かる。	■実績なし。	■年度により、利用数は変動している。 ■兄弟・姉妹が同時に利用する場合、乳児施設の変更入れは困難な場合もある。	■所と連携して、はぐみホーム(養育里親)の募集を行い、ショートステイ機能も含めた子どもの養育受け入れ先の確保に努める。	厚和田学園 あおぞら 三ツ山学園 和泉幼稚園 和泉利用院		子育て支援課
5	1	(5)①	95	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)(※)	ひとり親家庭などで親の休業などのために恒常的に帰宅が遅くなる場合、児童を夕方から夜にかけて預かり、夕食や入浴を提供する。	■実績なし。		■引き続き、制度の周知を図り、希望に沿った利用ができるよう努める。	厚和田学園 あおぞら		子育て支援課
5	1	(5)①	96	ファミリー・サポート・センター利用料減免	ファミリー・サポート・センターの利用料について、子どもの人数や世帯所得による減免を行う。	■減免補助金 450円		■継続して実施する。	NEの職員子どもとどろの ネットワーキング		子育て支援課
5	1	(5)①	97	児童扶養手当	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を目的として、手当を支給する。	■令和7年3月末 対象者 393名 (停止者を含む)	■該当者にもれなく制度を案内する。	■継続		生活課 保険年金課 障がい福祉課 子育て支援課	生活福祉課
5	1	(5)①	98	特別児童扶養手当	障がいのある児童を養育している家庭に対し、児童の福祉の増進を図ることを目的として手当を支給する。	■令和7年3月末 対象者 122名 (停止者を含む)	■該当者にもれなく制度を案内する。	■継続		生活課 保険年金課 障がい福祉課 子育て支援課	生活福祉課
5	1	(5)①	99	就学援助事業	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒に対して、学用品費、給食費などを援助し、義務教育を円滑に実施する。	■在学児童への援助に加え、入学予定の児童・生徒について新入学児童生徒学用品費の入学期支給を行っている。 就学援助認定・支給実績 令和6年度 (入学期支給) 小学生69人、3,937,140円 中学生73人、4,599,000円 (在学期) 小学生48人、18,145,960円 中学生228人、13,995,637円 令和6年度 (入学期支給) 小学生79人、4,270,740円 中学生77人、4,851,000円 (在学期) 小学生466人、18,309,225円 中学生235人、14,746,065円	■認定基準について、援助が必要な家庭に行き届くよう十分な審査が必要。	■就学援助制度の周知を図りながら、認定基準の見直しについて引き続き検討する。	小田原市役所		子育て支援課
5	1	(5)①	100	生活援助サービスの実施	ひとり親家庭における家事・育児などを手助けする日常生活支援事業の周知に努める。	■窓口にてパンフレットを配布	■外部支援機関との調整	■継続			生活福祉課
5	1	(5)①	101	福祉の総合相談窓口の周知と状況に応じた支援へのつなぎ	CSW(コミュニティソーシャルワーカー)が実施する生活福祉相談や生活困窮者自立支援法に基づき大阪府が実施する「はーと・ほっと相談室」の周知を図る。「はーと・ほっと相談室」(居住支援、就労支援、緊急的な衣食住の確保、家計再建支援、子どもの学習・生活支援等)へのつなぎを行う。	■CSWの生活福祉相談 実施相談人数 280人 相談の件数 1,408件 「はーと・ほっと相談室」 相談件数 39人 相談の件数 48件	■ひまわり等、制度の決断に対する相談や専門的な支援が追加されている。自ら支援を求めることができない相談者に対する手厚い支援が課題	■関係機関との連携を強化し、役割分担して支援を継続できるよう努める。		生活福祉課	生活福祉課
5	1	(5)①	102	遺児福祉年金	義務教育終了前の遺児(父母の死亡、ひとり親家庭、両親のいない家庭)に、月額1,000円(0より額)、2,000円(両親のいない家庭)を支給する。	■令和7年3月支給分 支給件数54件 支給人数78人	■困窮世帯の増加により制度の見直しが必要状況が続いている。	■制度の見直しを検討する。			生活福祉課

項 節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
5	1(5)①	103	就学経費などの助成	15歳以上18歳未満で、ひとり親、両親がいない、生活保護受給、身体障がい、若年婚か養育主権の交付を受けている児童、支援学校・支援学級などへ通学しているなど、該当する就学者に、月額1,000円を支給する。	令和7年3月支給分 支給件数69件 支給人数80人	■困難出費の増加により制度の見直しが行われている状況が懸念されている。	■制度の見直しを検討する。			生活保護課
6	1(6)①	104	中学生の保育体験	子育てに対する理解を深めるため、中学生の職業体験、保育体験の機会を提供する。	■コロナの影響により中止している期間で、新たな取り組みをすることで、保育体験に代わる活動を実施。 【保育体験1～2回】 全保育所で中学2年生の職業体験として保育体験を受け入れられている。 ・中学3年生が総合的な学習の時間及び家庭科の授業で、校区内の保育所での保育体験や自作の紙芝居やペープサート、絵本の読み聞かせなどを行う交流を実施 ■実績なし。		コロナの影響により、近所中心に終わってきただけ、中学生にとって「人おこし」の育ちを学べないという声も出てきた。自分たちの育ちを学べる機会を確保し、保育体験の重要性を認識して、非営利に良い経験となっているため、保育体験の再開も考えている。新たな形での体験機会を模索している。	中学校		中学校教員
6	1(6)①	104	中学生の保育体験	子育てに対する理解を深めるため、中学生の職業体験、保育体験の機会を提供する。	■実績なし。 ■実績なし(中学校からの要請なし)		■月齢も少なく、大きい中学生と共に過ごす経験は、子どもたちにとって貴重な体験である。また中学生にとっても小さい子どもと一緒に遊ぶ中で自分たちの育ちを学べる機会となり、優しい気持ちや態度が見られ、非常に良い経験となっているため、引き続き、中学校との協議をもち、充実させていく。	中学校		保育所
6	1(6)①	104	中学生の保育体験	子育てに対する理解を深めるため、中学生の職業体験、保育体験の機会を提供する。	■実績なし(中学校からの要請なし)		■実施主体が不明であるが、中学生の職業体験が実現できるように検討したい。			さくらこども園
6	1(6)①	104	中学生の保育体験	子育てに対する理解を深めるため、中学生の職業体験、保育体験の機会を提供する。	■龍取南中学校 3年生保育体験 37名受け入れ		■今後も積極的に関わり、地域の中学校と連携しながら次世代育成を進めていく	龍取南中学校	教育委員会	ア・ム共同保育園
6	1(6)①	104	中学生の保育体験	子育てに対する理解を深めるため、中学生の職業体験、保育体験の機会を提供する。	■龍取南中学校3年生 35名	コロナ以降久しぶりの開催になった	地域の中学校なので年々回も多くなり、今後も連携していきけるように継続していきたい	中学校	学校教育課	つばき共同保育園
6	1(6)①	104	中学生の保育体験	子育てに対する理解を深めるため、中学生の職業体験、保育体験の機会を提供する。	中学校の依頼は実績なし		中学校からの連携があれば積極的に受け入れ再開し保育体験を実施したい			すみれ保育園
6	1(6)①	104	中学生の保育体験	子育てに対する理解を深めるため、中学生の職業体験、保育体験の機会を提供する。	実績なし(中学校からの要請なし)		中学校からの要望があれば対応していきたい		学校教育課	西保育園
6	1(6)①	104	中学生の保育体験	子育てに対する理解を深めるため、中学生の職業体験、保育体験の機会を提供する。	新田中・浪岡中からの参加あり。	参加学生により保育について知ってもらえるようにしていくこと。	中学校からの連携があれば対応していきたい			フレンド幼稚園
6	1(6)①	105	子育てのための施設等利用給付事業	新制度未移行の私立幼稚園等を利用する子どもを持つ保護者の経済的負担を軽減するため、子ども子育て支援法に基づき、給付を行う。	■市内の幼稚園等と連携し子育てのための施設等利用給付の給付を行い、町外の幼稚園施設にも連携し給付事業を実施していく。	■制度の多様化、複雑化により事務負担が増えている。	■子育て支援事業を実施していく。	認定こども園 幼稚園 認可外保育園 認可外保育施設		保育園

項 目	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
6	1(6)①	106	教育指導の充実	教育活動(教育課程、学習指導、人権教育、生徒指導)など、学校教育に関する専門的事項について、指導者の配置や教職員研修の実施を図り、教育効果の向上に努める。	■ 初任者研修は、大阪府教育委員会、東南海道区各市区町村教育委員会と連携し、研修を行うほか、施設内研修でも研修を行った。(即担自研修:3回実施) ■ 中堅教員自主研修として、「生徒指導」「教育課程」「人権教育」「支援教育」に関する研修を行った。(2回実施) ■ 各校の校内研修に対して、指導主事が指導助言、資料提供等を行った。	■ 経験年数の多い教員の増加 ■ 学校現場における課題の多様化 ■ 学校現場における課題に対応した研修の充実及び研修成果を伝達する場の提供	■ 教育活動(教育課程、学習指導、人権教育、生徒指導)など、学校教育に関する専門的事項について、指導者の配置や教職員研修の実施を図り、教育効果の向上に努める。	小田中学校 東南海道区各市区町村教育委員会		学校教育課
6	1(6)①	107	教職員の資質の向上	教職員が教育者としての使命を自覚し、意欲・資質の向上を図るため、教職員の評価・育成システムを有効活用し、日常業務の検証・評価を行う。	■ 大阪府教員会連合会の教職員研修・育成システムを活用し、教職員が自らの目標を設定し、その実現に向けた取組を進めた。その際、日常的に取り組むに対してアドバイスと指導を行い、教職員の資質・能力の向上を図った。	■ 目標設定と評価を行う際の評価基準について、教職員に十分に周知を行うとともに理解を促し、それに基づいて取り組めるよう工夫が必要である。	■ 教職員が資質・能力の向上のため、評価育成システムを活用のみならず研修等の充実を図る。	小田中学校		学校教育課
6	1(6)①	108	経験年数に応じた教職員研修の組織的・計画的な実施	現職研修の一環として、経験年数に応じた研修を実施し、専門的知識に裏付けられた実践的な指導力の向上を図る。	■ 初任者研修は、大阪府教育委員会、東南海道区各市区町村教育委員会と連携し、研修を行うほか、施設内研修でも研修を行った。(即担自研修:3回実施) ■ 中堅教員自主研修として、「生徒指導」「教育課程」「人権教育」「支援教育」に関する研修を行った。(2回実施) ■ 各校の校内研修等に対して、指導主事が指導助言、資料提供等を行った。	■ 経験年数の多い教員の増加 ■ 学校現場における課題の多様化 ■ 学校現場における課題に対応した研修の充実	■ 経験年数に応じた研修を実施し、専門的知識に裏付けられた実践的な指導力の向上を図る。	小田中学校 東南海道区各市区町村教育委員会		学校教育課
6	1(6)①	109	個を生かす教育の充実	ねらいや個に応じた学習を展開するとともに、少人数制授業や指導方法の工夫改善、担当を命を定めた授業に挑戦し、各校において個に応じた学習を効果的に進める。インターンシップ事業及び学習支援プログラムを実施し、教職員を目指す大学生や児童生徒の支援活動を行うとともに、将来の人材育成を図る。	■ 各校小・中学校において、学級分割による少人数制授業や指導方法の工夫改善、担当を命を定めた授業に挑戦し、各校において個に応じた学習を効果的に進める。インターンシップ事業及び学習支援プログラムを実施し、教職員を目指す大学生や児童生徒の支援活動を行うとともに、将来の人材育成を図る。	■ 各校の指導方法の工夫改善の充実 ■ 学習支援プログラムやインターンシップ事業を活用した、個に応じた指導の充実	■ 各校の課題をクリアにするために指導方法の工夫改善に努め、きめ細かな指導の充実を図る。学校訪問や担当者会を定期的に実施し、個に応じた指導の充実を図る。 ■ インターンシップ事業及び学習支援プログラムを実施し、教職員を目指す大学生や児童生徒の支援活動を行うとともに、将来の人材育成を図る。	小田中学校 大阪体育大学		学校教育課
6	1(6)①	110	学級編制の弾力化	学校生活の基礎を築く重要な時期である小・中学校1・2年生において、きめ細かな指導により基本的な生活習慣や学習習慣を身につけさせるため、段階的に少人数学級編制を実施する。	■ 校舎の35人学級編制(加配)を中学校に3名配する中で、きめ細かな指導の充実を図った。	■ 校舎の35人学級編制(加配)を活用し、きめ細かな指導を行う。	■ 校舎の35人学級編制(加配)を活用し、きめ細かな指導を行う。	小田中学校		学校教育課
6	1(6)①	111	学校間連携の推進	小・中学校連携による、クラブ訪問、授業体験を一層推進するとともに、授業公開や交換授業など校種を超えた教員の交流を行い、校種間段差の解消に努める。	■ 小・中学校連携を実施し、小・中学生は夏休みを利用して、中学校での授業やクラブなどの学校生活について知ることができた。 ■ 各校の校内研修会を町立小・中学校に公開した。	■ 各校の校内研修会を町立小・中学校に公開したが、各校の校務により参加しづらい教員もいる。	■ 教職員間の授業公開や情報交換等、校種を超えた教員の交流を行い、校種間段差の解消に努める。	小田中学校		学校教育課
6	1(6)①	112	障がい児教育の充実	障がい児一人ひとりの個性や能力、障がいの程度・状況などの的確な把握に努め、適切な学習カリキュラムを整備するとともに、障がい児の社会的自立を目的とし、多様な交流の機会を保障する。障がい児の受け入れ体制の充実や小・中学校の連携による介助体制の強化などにより一層推進するとともに、児童・生徒との連携・協力を図りつつ、児童・生徒の特性と能力に応じた支援教育の充実に努める。	■ 施設内支援教育担当者会の開催 8回 ■ 支援学校との合同相談会の開催 2回 ■ 佐野支援学校との協働研究の実施	■ 自立活動の指導のより一層の充実が求められている。 ■ 児童の障がいの状況や心身の発達等に合わせた指導をより適切に行い、子どもたちの学びを保障する。 ■ 子どもたち一人ひとりの学びの場を見直しを図ること。	■ 支援教育の充実のため、自立活動をはじめとした国や府の動向を周知するため支援教育担当者会の継続した開催を進めていく。支援学校との合同相談会を開催し、ケーススタディーを行いながら、各小・中学校における支援教育の充実を図る。	小田中学校		学校教育課

[illegible]

項 節 体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担
6	1(6)①	120	外国青年指導助手(ALT)を小学校に3名、中学校に3名配置し、英語教育の充実を図る。	■6人のALTを任用 小学校に3名、中学校に3名、週3日	■ALTを効果的に活用できるような体制も研究を進めていく必要がある。	■新年度のALTを迎えた際にも円滑に授業が行えるよう工夫していく。	小中学校	生涯学習課	学校教員
6	1(6)①	121	地域の外国人との交流や英語活動を通じて、外国の文化について理解するとともに、互いの違いを理解し、ともに生きていこうとする態度を養う。	■授業等において、ALTに自国の文化を紹介してもらったなど、国際理解につながる活動を行った。	■配置しているALTをはじめ、書籍やICTを活用し、教科横断的な指導を行いながら、国際理解教育の充実を図る必要がある。	■総合的な学習の時間、外国語科や社会科学等の授業を通して、国際理解教育の取組みを継続していく。	小中学校		学校教員
6	1(6)①	122	文化活動の充実	■「仲間づくり」を柱とした取組み、児童生徒の笑顔や地域の笑顔に即した取組みを展開	■異なる「活動」に絡むのではなく、それらを通して、児童生徒の向き合い方を促すための、指導者の資力向上を図る必要がある。また、児童生徒の自己表現の場を確保し、その経験が次の取組みに繋いでいく。	■今後とも引き続き、機会や目的を明確にして取り組むことを進めたい。	小中学校		学校教員
6	1(6)①	123	情報教育の推進	■端末の活用やインターネット、タブレットなどを用いた学習の推進を図る。また、児童生徒のデジタルリテラシーの向上を図る。	■クロームブックを活用した授業づくりをするための、指導者の資力向上を図る。また、児童生徒のデジタルリテラシーの向上を図る。	■「ICT」を活用した授業づくりの推進を図る。また、児童生徒のデジタルリテラシーの向上を図る。	小中学校		学校教員
6	1(6)①	124	メディアリテラシー教育の推進	■各教科において、国・府の動向について、情報提供を行った。	■児童生徒のICT活用に関する知識・技能の向上を図る。また、児童生徒のデジタルリテラシーの向上を図る。	■「ICT」を活用した授業づくりの推進を図る。また、児童生徒のデジタルリテラシーの向上を図る。	小中学校		学校教員
6	1(6)①	125	人権教育の充実	■各教科において、人権教育基本方針に基づき、人権教育の推進を図る。また、児童生徒の人権意識の向上を図る。	■各教科において、人権教育基本方針に基づき、人権教育の推進を図る。また、児童生徒の人権意識の向上を図る。	■人権問題、男女平等、障がい者理解、平和学習などのさまざまな人権教育を、積極的に推進し、差別をしない、許さない意識を身に付け、児童生徒の育成を図る。	小中学校		学校教員
6	1(6)①	126	人権作品展の発行	■子どもたちの人権学習の成果である作品展を発行し、さらなる人権学習の教材として活用する。	■子どもたちの人権学習の成果である作品展を発行し、さらなる人権学習の教材として活用する。	■子どもたちの人権学習の成果である作品展を発行し、さらなる人権学習の教材として活用する。	小中学校		学校教員
6	1(6)①	127	PTA研修活動の充実	■人権教育の推進には、家庭や地域の力が不可欠である。PTAの研修を通じて、家庭や地域の教育力の向上を図る。	■生涯学習推進課 参照	■ホームページでの公開を継続していく。	小中学校		学校教員
6	1(6)①	127	PTA研修活動の充実	■小・中学校PTA連絡協議会、教育講演会を開催し、PTAの研修を通じて、家庭や地域の教育力の向上を図る。	■PTA連絡協議会と青少年指導員連絡協議会の連携	■時代の移り変わりによって、子どもたちの学習環境や学習方法が多様化している。PTAの研修を通じて、家庭や地域の教育力の向上を図る。	小中学校		学校教員

項 節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
6	1	(6)①	128	豊かな心を育む教育の充実	人間としての基本的な倫理観や規範意識を育成するため、全教育活動を通じて道徳教育の充実を図る。	■各校において道徳教育推進教員が中心となり、道徳科を要した年間指導計画を作成し、道徳教育を推進した。 ■道徳教育推進教員が中心となり、各校において道徳教育の推進や授業づくり、課外活動などに関する研修や研究授業を通じ、道徳教育のさらなる推進を図った。 ■道徳教育は全教育活動で行われるべきでないという観点から、学校行事の充実や分ける授業の推進等に努めた。	■児童生徒の発達段階に応じた指導内容を選択し、自分事として考えることのできる時間・指導方法を常に検討し、各授業で道徳教育の推進を促している。また、指導と科の一体化の観点から、授業のあり方について検討する必要がある。	■指導と科の一体化を図る。 ■各校の道徳教育の推進について担当者会で交流し、より充実した推進を図る。	小中学校	学校教育課
6	1	(6)①	129	児童・生徒の健全育成	全児童・生徒の健全育成を図るため、不登校、問題行動などのある児童及び生徒に対して、教育力アップ・セレンブの充実や相談窓口体制の充実、教育講演会の開催など、多様な支援・対策を講じている。	■臨床心理士 4名 ■教育相談コーナー・インテーター 2名 ■府立児童相談センター・全校配置 ■児童相談事業 ・児童相談75回 ・教育相談 プレイセラピー 72回 ・相談件数 延べ1,113件 ■スクールカウンセラー活用事業 ・小学校に年間12回 ・中学校に年間35回 ・相談件数 延べ883件	■児童生徒の課題が顕著化し、心理の専門家による適切な対応が必要となつてきている。また、児童生徒の支援をチームで取り組んでいく必要がある。	■関係機関が連携し、児童生徒の課題や保護者からの悩み事に際して対応できるよう、協働的な取り組みを継続していく。	小中学校	学校教育課
6	1	(6)①	130	学校給食の充実	計画的な学校給食調理用施設・設備の充実・更新を進め、衛生管理に努める。	①小学校給食事業 ・町立小学校給食調理用施設・設備更新 ・入館費業務 ・西小学校給食調理用施設・設備更新 ・西小学校給食調理用施設・設備更新 ・南小学校給食調理用施設・設備更新 ・東小学校給食調理用施設・設備更新 ・給食費を8月から3月まで無償化実施 ・給食費を8月から3月まで無償化実施 ②中学校給食事業 ・町立中学校給食調理用施設・設備更新 ・入館費業務 ・西小学校給食調理用施設・設備更新 ・西小学校給食調理用施設・設備更新 ・南小学校給食調理用施設・設備更新 ・東小学校給食調理用施設・設備更新 ・給食費を8月から3月まで無償化実施 ・給食費を8月から3月まで無償化実施	■計画的な給食設備の更新 ■「食立作成システム」の活用	■衛生管理基準を踏まえた適宜の充実・必要な設備の更新を進める。 ■施設設備は学校施設・設備の計画に基づき計画的な改善・更新を図る。	小中学校	学校教育課
6	1	(6)①	131	学校における食育の充実	児童・生徒が正しい食習慣を身に付けるための実践的な食育の育成を図り、健康3原則を徹底し、自らの生活習慣の改善を図るよう指導の徹底に努める。	■栄養教諭等とその他の教職員が連携し、保護者・家庭科、総合的な学習の時間、食について指導を行った。	■栄養教諭、臨時教員が配置されていない学校においても、充実した食育の実践が行われる。	■食育についての中心となる取組を、町立・私立・各小学校の実践力を高めていくことをめざす。	小中学校	学校教育課
6	1	(6)①	132	地域・家庭の教育力の向上	地域において、積極的な社会参加を促すとともに、家庭においては男女の役割分担を明確にしながら、基本的な生活習慣を身に付ける場として機能できるように、地域との連携を強化して取り組みをすすめる。	■生涯学習推進課 参照			小中学校	学校教育課

項 目	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
6	1(6)①	132	地域・家庭の教育力の向上	地域において、積極的な社会参加を促すとともに、家庭においては男女の役割分担を意識しながら基本的な生活習慣を身につける場として機能できるように、地域との連携を強化して取り組みをすすめる。	■社会教育関係団体へ支援することにより地域の教育力を向上させる。		■継続して実施する。	熊取町児童会 熊取町子ども会 熊取児童館 熊取町小中学校PTA連合会 熊取町学童クラブ 日本ホースカウリング協会の会(団)		生涯学習推進課
6	1(6)①	133	実費徴収に係る補足給付を行う事業(※)	子ども子育て支援新制度(H27.4施行)未移行の幼稚園を利用する子どもの保護者が支払うべき朝食の食料費にかかわる実費徴収額に對し、低所得世帯や第3子以降の子や世帯の子どもを対称に補助を行うことで、幼稚園の利用促進と子どもの成長を支援する。	■園外の子ども子育て支援新制度未移行幼稚園に通う補助対象世帯に對し、園を退いての補助を行った。(38)から1(41)幼稚園の新制度移行に伴い、園外の子ども子育て支援新制度未移行幼稚園なし。 ・実績額 45,720円		■園外の子ども子育て支援新制度未移行の幼稚園について、熊取町実費徴収に係る補足給付事業実施要綱に添っていき、食料費負担を適切に給付していく。	協がこども園 幼稚園		教育課
6	2(6)②	134	ブックスタート	図書館・子育て支援課・消防文庫連絡協議会が連携し、4か月児健診時に届けかけや親子のふれあいの大切さを伝えるため、個々に絵本の紹介や子どもの本や子育てについての相談などを受け、ブックスタートパック(絵本や行事案内など)を手渡す。	・受診者数106人	ブックスタート・スタンプとして、新たに加わるスタッフへの継続的な支援や研修を行う必要がある。	引き継ぎ、新しいスタッフへの研修を行う。	熊取町文庫連絡協議会 NPO法人ホームビジット・かんぽ	子育て支援課	図書館
6	2(6)②	135	乳幼児健診などにおける読書支援	健診の待ち時間に絵本が読めるように、おしゃべりセンタ―内には絵本棚を設置。健診時に、図書館や地域文庫などの案内、子ども年齢にあった絵本の紹介などを掲載したリーフレットを年齢別(出生時、4か月児、1歳7か月児、3歳6か月児)に配布し、家庭において親子で絵本を楽しむふれあいの時間が持てるように、保護者への働きかけを行う。	「わーえーほんよんで」(4か月児健診)、「よんで図書館へ」(1歳7か月児健診)、「わーえーほんよんで」(3歳6か月児健診)を作成、配布。	絵本の活用状況が把握できていないため、関係課と検討する必要がある。	絵本の入手先などを含めて設置する絵本の見直しを行う。		図書館	
6	2(6)②	136	子育て支援講座	図書館で、ブックスタートのフォローアップ事業として、赤ちゃんとその保護者を対象に、「あかちゃん時間」、「親子でリミックス」を実施。わらわえうたや絵本などを通じて、親子のふれあいを深め、もちろ、また乳幼児と保護者が気軽に集える場となるようにする。	「あかちゃん時間」108人/10回 「親子でリミックス」(0歳児)71人/9回 「親子でリミックス」(1歳児)116人/9回 「親子でリミックス」(2歳児)103人/8回 「ママ・ティーン&ママ・ハッピー」10人/1回 ・子育て講座等「絵本の楽しさを子どもたちに伝えたい」と一緒に絵本の時間」(講師:伊藤明美)※保育付き	定例の行事への参加人数が減少しているため、情報提供の工夫が必要。 令和6年度は関係課、関係団体との協働で子育て講座を実施し、今後5年間で5年ごとに開催で実施することを目指す。	引き続き定例団体の協力により、子育て支援事業の開催やSNSを活用した情報発信を行う。	熊取町文庫連絡協議会 NPO法人ホームビジット・かんぽ 特定非営利活動法人 地域支援センター・くまのこ NEO法人 ホーム・エデュケーション・とんとん	子育て支援課 生涯学習推進課	図書館

項	節	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担	
6	2(6)②	137	図書館での子ども向け行事の開催	子どもが楽しめる機会づくり、また本に興味を持つきっかけになるよう、おはなし会、かみしばいの会など、年間を通じてさまざまな行事を開催する。	にぐまやさん48回/49回※ボランティアアットファーストやハルヤや、女性推進課主催の男女共同参画映画会での「おはなし会」も5回 ・かみしばいの会150人/24回 ・としよふえしおはなしお楽しみ会1度×60人/1回 ・パイプス17/17 ・かたじけなくあなたを助けます120人 ・日本児童文学館1回 ・読書推進協議会（5人）、読書会（延べ58人） ・住民連帯活動推進センター(KOMATORI)、マシク舞臺（音楽家さん）The Magic Day（延べ144人）とよつばででのマジックショー（68人）、龍胆北中学校での出前公演（100人） ・住民連帯活動推進センターとベネットに楽しい街、くまもりプロジェクトという名の仲間（えほん会108人/4回、【いのちの授業】13人） ・JICA関西・大阪星光大学、英語交流会「ChatterBox」の協力によりいろいろなことばのえほんのひろば」が開催し、絵本の読み聞かせや民族衣装体験金など（延べ221人）	図書室の利用が少ない年齢層の子どもたちが参加できるような企画を引き続き考える必要がある。	引き続き図書館に関わる住民団体とともに、来館の少ない小学生や保護者に向けた取り組みを行い、SNSを活用した情報発信も積極的に行う。	JICA関西 大阪星光大学 ChatterBox 人とベネットに楽しい街、くまもりプロジェクト 一般社団法人おとのもり 英検文化芸術協会 くまもり読書会の全	学校教育課 子育て支援課		
6	2(6)②	138	こどもの本のコーナー及び蔵書の充実	子どもの年齢や興味・関心に応じた展示や、テーマ別の本の設置など、本の配置工夫するとともに、蔵書の充実に努める。	児童書購入冊数2,954冊・ 金額5,229,098円 ・フェア展示回数65回 ・お正月企画「おにのしみ袋」55セット貸出し	年齢層の子どもたちが興味を持てるような展示を考えていく必要がある。	子どもたちの興味関心に沿った資料提供を行い、季節の展示だけでなく、新たなテーマでの展示などを行っていく。	図書館			
6	2(6)②	139	保育所等・幼稚園への支援	絵本がもっと身近になるように、図体貸出しや絵本ごときょうむんの利用を推進し読書環境を整える。また、保護者にも絵本の大切さを理解され、家庭での絵本の読み聞かせにつながる方を保育所等・幼稚園と連携して取り組む。	図体貸出し冊数8,199冊 ・レファレンス回答件数182件 ・予約件数1,662件	保育所（園）文庫がない保育所（園）等でも子どもたちにも圖書貸出できるように、図体貸出等の支援をしていく必要がある。	民間保育園 認定こども園 幼稚園	保育園 町立保育所			
6	2(6)②	140	学校図書館への支援	子どもの学びや読書意欲を支えるため、学校図書館と町立図書館が連携を図り、授業に必要な資料の貸出しや、子どものリクエストに応えるなどの支援を行う。	図体貸出し冊数3,486冊 ・文庫用図書の購入冊数188冊 ・井戸端ミニター（あかちゃんの間）絵本講座1回（NPO法人ホームビジット・とんとん）実施 ・子ども読書活動推進協議会専門部会研修会「本が読めれば子どもは読む？～大人と子どもへへのアプローチ～」講師（伊藤明美）	児童・生徒に配布されたクロームブックを活用し、より図書を活用した取組みを行えるよう、教材とする必要がある。 町立図書館に導入した電子図書館の活用方法について検討する必要がある。	小学校 小中学校 私立保育所 私立保育園 私立幼稚園 私立認定こども園 NPO法人くまもり子育てWA、輪和 特定非営利活動法人地味児童センターくまもり口 NPO法人ホームビジットとんとん	学校教育課 町立保育所			
6	2(6)②	141	子どもと本をつなぐ活動を行う市民グループや子育て支援に関わる団体（NPO法人など）への支援	子どもと本をつなぐ活動をしているボランティア（読取文庫連絡協議会など）や子育て支援に関わる団体（NPO法人など）に対して、図体貸出しなどを行い、活動を支援する。		生涯学習推進課が所管する井戸端ミニター（出前講座）での本ややらせうに講座について、絵本を活用してもらえようPRする必要がある。	読取文庫連絡協議会 市民グループ NPO法人くまもり子育てWA、輪和 特定非営利活動法人地味児童センターくまもり口 NPO法人ホームビジットとんとん	市民グループ連絡協議会 市民グループ NPO法人くまもり子育てWA、輪和 特定非営利活動法人地味児童センターくまもり口 NPO法人ホームビジットとんとん	生涯学習推進課		
6	2(6)②	142	子ども読書活動の推進	市内すべての子どもが読書に親しむ機会を持つよう、十分な読書環境を整えるため、「読取町第2次子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進する。	令和6年5月23日開催「令和6年度における子ども読書活動の状況について」	読書活動の推進について、関係機関・関係団体とともに考えたい必要がある。	「読取町第2次子ども読書活動推進計画」に基づき、継続して読書活動を推進するとともに、令和6年度決定予定の第5次計画に向けて、関係機関・関係団体への働きかけや小中学生へのアンケートを実施する。	読取文庫連絡協議会 小中学校 町立保育所 私立保育園 私立幼稚園 私立認定こども園 NPO法人くまもり子育てWA、輪和 特定非営利活動法人地味児童センターくまもり口 NPO法人ホームビジットとんとん	子育て支援課 体育課 学校教育課 生涯学習推進課		

[illegible]

項 節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
7	1(7)①	147	子ども相談ネットワーク会議(要保護児童対策地域協議会)	要保護児童、要支援児童及び特定妊婦の早期発見とその適切な対応について、関係機関のネットワークにより相談援助活動を行う。また、所属機関への定期的な巡回訪問やモニタリングを行い、子どもの状況把握に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■代表者会議 1回 ■実務者会議等 72回 ■ケース会議 4回 ■個別ケース検討会議 49回 ■虐待相談に関する会議として、R5年度から「児童会議」として「サポート会議」を位置づけた。 ■モニタリングシートによる要保護児童のモニタリングを月1回、要支援児童は1学期1回または6ヶ月1回で実施。 ■11月のオンラインシンポジウム「児童虐待防止推進キャンペーン」を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■モニタリングシートを活用した関係機関からの情報収集・情報共有が定着した一方で、モニタリングシート作成業務に、かなりの事務時間を要している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■モニタリングシートを有効に活用しながら、学校・保育所・幼稚園の巡回訪問を効果的に実施していく。 	要保護児童対策地域協議会		子育て支援課
7	1(7)①	148	豊かな子どもの育ちネットワーク会議	保育所・幼稚園・学校・学童保育所等や、市内関係機関と連携しながら、広くネットワークへの参加が促されるよう努めるとともに、0歳～18歳の子どもの育ちを上げて促し、課題を共有し、保育内容や教育内容の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■開催はなし。 	<ul style="list-style-type: none"> ■この数年実施していないが、子どもにも関する課題(例:虐待)については、それぞれの分野でネットワーク会議を開催している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■子どもにも関する課題(虐待(障がい児等)には、それぞれの分野でネットワーク会議を開催するとともに、子ども・子育て支援の機会において、子どもに関わる機関、団体のつながりづくりを行う。 	子育て支援団体全数		子育て支援課
7	1(7)①	149	専門性の向上	子育て支援課は「児童福祉」障がい福祉「保育」「幼児教育」「学校教育」「生涯学習」「母子保護」など様々な子ども関連施策に関する知識を必要とし、求められる技術についても「相談援助」「コーディネート」など多岐に渡る研修があるため、研修や学習の場を確保し、その専門性の向上に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■調査、市町村児童家庭福祉担当若手研修へ参加している。要保護児童対策地域協議会の関係担当者研修については、児童相談所3名が受講終了している。 ■個別ケース検討会議(ケースカンファレンス)開催回数:49回 	<ul style="list-style-type: none"> ■研修参加の予算確保。 ■研修以外にも、専門性の向上のためにはケースカンファレンス等、具体的なケースワークを通じて経験の積み重ねが重要であるため、関係機関の職員の中でも、状況に応じて複数の相談員がケースカンファレンス等に出席するなど、個々の能力向上の機会を捉え参画していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■研修予算の確保に努める。 ■ケースカンファレンスを重視し、適宜開催していく。 	子育て支援団体全数		子育て支援課
7	1(7)①	150	保育所拠点ネットワーク	認可保育所を乳幼児期の全ての子どもと親を支援する拠点と位置づけ、地域の関係機関や団体とのネットワークを活かした保育所運営に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■専門相談員の保育所巡回において、対象児童が多いと位置し人あたりの相談時間が短くなる。また、指標設定と効果測定が難しい。 ■保育所巡回(6施設×年2回)実施。実績:12回 ■保育所支援協議会の関係者、児童について、ケースカンファレンス及び専門職を交えての支援体制を充実させた。 ■認可前、認可後の引継ぎが必要な児童については、保護師と共にシートを作成し、小学校へ丁寧な引継ぎを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■専門相談員の保育所巡回において、対象児童が多いと位置し人あたりの相談時間が短くなる。また、指標設定と効果測定が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ■関係機関や団体とのネットワークを生かし、地域で身近に子育て支援を支援する拠点として、適切に役割を果たす保育所運営に努める。 	民間保育所		子育て支援課
7	1(7)①	150	保育所拠点ネットワーク	認可保育所を乳幼児期の全ての子どもと親を支援する拠点と位置づけ、地域の関係機関や団体とのネットワークを活かした保育所運営に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援の拠点として関係機関と連携した運営に努めた。また、関係機関や地域社会福祉協議会の地域貢献委員会等が地域の子どもを支援する活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の状況、関係機関や各団体と意見交換や情報共有の機会がない。 ■地域の子どもや世帯にむけて実施している園外保育の利用者が少なく、実施場所、方法などの見直しが必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■子どもと保護者を支援する拠点として関係機関と連携した運営に努める。 			さくらこども園
7	1(7)①	150	保育所拠点ネットワーク	認可保育所を乳幼児期の全ての子どもと親を支援する拠点と位置づけ、地域の関係機関や団体とのネットワークを活かした保育所運営に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■アトム文庫 実施日程 49日 ■園児利用 延べ2438名 ■地域の親子利用 13組 ■指すこのついで ■現役保護者、保護者OB・OGをパネリストとしてシンポジウム形式の研修を開いた参加23名 ■手話ダンスサークル「すぷりんぐ」の方々と4、5歳児が参加的な交流 ■子どもたちは体を動かしながら、手話を覚えた 	<ul style="list-style-type: none"> ■広く地域に開いた活動とし、告知方法も含めて課題が残る 	<ul style="list-style-type: none"> ■広く地域に開いた活動として周知も含めて充実させていきたい 	熊取町・東通商協議会 幸田ダンススクール 熊取町民生委員		アトム共同保育園

項 節	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担
7	1(7)①	150	保育所拠点ネットワーク	認可保育所を乳幼児期の全ての子どもと親を支援する拠点と位置づけ、地域の関係機関や団体とのネットワークを活かした保育所運営に努める。	■つばさ文庫 ・実施日程 45日 ・園児利用 延べ2330名 ・地域の親子利用 5組 ■掛つこのついで 招致保護者、保護者OB・OGをバネリストとしてシンポジウム形式の研修を開いた。 ・参加23名 ■手話ダンスサークル「すぶりんぐ」の方々と4、5歳児が定期的な交流。 子どもたちは体を動かしながら、手話を楽しんでいた。 ■地域の健康づくりサークルへの施設貸出し	地域への周知と、利用促進	チラシや自治会の回覧を依頼して周知していく	母体金 育心会 胎児発達センター協議会		つばさ共同保育園
7	1(7)①	150	保育所拠点ネットワーク	認可保育所を乳幼児期の全ての子どもと親を支援する拠点と位置づけ、地域の関係機関や団体とのネットワークを活かした保育所運営に努める。	子どもと親の両方として各関係機関と連携を待たずから運営に努めた	地域の関係機関や団体との活動やニーズの把握がしつかり出来ず懸念があった	子どもと親の両方として地域の関係した各機関や団体との連携を活かせる保育運営に取り組む			子育て保育園
7	1(7)①	150	保育所拠点ネットワーク	認可保育所を乳幼児期の全ての子どもと親を支援する拠点と位置づけ、地域の関係機関や団体とのネットワークを活かした保育所運営に努める。	熊取町内の関係機関や西保育園から関連のある団体と連携した。	関連団体と結びつきを一層強めていく。	乳幼児から小学校、中学校のつながり、ネットワークを築いていく。 幼稚園・保育園と小学校との連携について話し合う会議を持つていき、幼児小の一貫したプログラム構築を目指す。			西保育園
7	1(7)①	150	保育所拠点ネットワーク	認可保育所を乳幼児期の全ての子どもと親を支援する拠点と位置づけ、地域の関係機関や団体とのネットワークを活かした保育所運営に努める。	熊取町内の民間機関やフレンズ幼稚園から関連のある団体と連携した。	関連団体と結びつきを一層強めていく。	乳幼児から小学校、中学校のつながり、ネットワークを築いていく。 幼稚園・保育園と小学校との連携について話し合う会議を持つていき、幼児小の一貫したプログラム構築を目指す。			フレンズ幼稚園
7	1(7)①	151	子育て支援ネットワークにおける学習機会の創出	「豊かな子ども」の育ちネットワーク1での研修、交流会の活用や、新たな学習会場の設けるなど、子育て支援に携わる人材のスキルアップと後継者育成を図る。	■草場での開催は行わず、草場地区の研修会(草場い、実務者研修会)などへの参加に代えた。 ■依託団体数 837件(援助成立は616件) ・依頼員数(882人) ・協力員数 : 238人 ・協力員数 : 141人 ・同方員数 : 33人		■今後とも子育て支援に携わる人材のスキルアップに向け、様々な機会を捉え人材育成に努める。	子育て支援団体全般		子育て支援課
7	1(7)①	152	子育て援助活動支援事業(ファミリーサポート・センター事業)(※)	子育て援助活動を受けたい人と援助者を行い、たい人々をネットワークで結び、生活場面において子育てを必要とする事業としてファミリーサポート・センター事業を実施する。	■依託団体数 837件(援助成立は616件) ・依頼員数(882人) ・協力員数 : 238人 ・協力員数 : 141人 ・同方員数 : 33人	■協働的な関係構築に努めるため、協力員の確保が必要である。	■協力員を積極的に呼び、いろいろな活動を行う。また協力員が重なりを脱し、専任職をもたれていくことも、広報活動の中で伝えていく。	NPO熊取子どもサポートセンター		子育て支援課
7	1(7)①	153	ホームスタート事業	0～6歳の子どもの家庭での生活に、子育て支援の専門家(ファミリーサポート)が訪問し、家事や育児を共にし、サポートする。	■実施団体数 : 21件(新規14件、前年度からの継続7件、新規の内、産前産後利用1件、相談利用1件含む) ■第11回産前産後支援ホームビジット養成講座を実施 ■運営体制:ホームビジット32名、オーガナイザー4名、運営委員12人	■ホームビジットの確保 ■ホームスタート産前産後支援事業の推進 ■対応年齢の拡大(小学校低学年)	■母子手帳交付時、こどもには赤ちゃん訪問時、乳幼児健診時、広域等で周知していく。 ■オーガナイザーによるお話し訪問を実施する。(案内リーフレットにお話しを促す)	NPO法人ホームビジット 子ども		子育て支援課
7	1(7)①	154	障がい児をもつ家庭の支援(親の会への支援)	障がい児を持つ親の会の活動について相談、支援を行う。障がい児を持つ親の会…たんぽぽの会	■「たんぽぽの会」 年間 12回実施 令和6年12月 クループホーム見学 ■助産師交流会にて、「たんぽぽの会」のPR及びチラシの配付	■障がい児をもつ親の会の活動について相談、支援を行う。 ■テーマを決めて、内容の濃い会議を行うように努める。	■障がい児を持つ親の会の活動について相談、支援を行う。 ■テーマを決めて、内容の濃い会議を行うように努める。	たんぽぽの会 相談室		子育て支援課

項	順	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主担
7	1	(7)①	155	食生活改善推進員の育成・支援	食育推進の住民組織の育成・支援を行う。	■自主活動への支援 毎月の役員会、定例会の開催及び祝賀会の実施 各料理調理教室の開催(男性料理教室、手作りみそなど) 結果説明会での新卒研修コーディネーター出席(生涯学習推進員主催の修習講座、タボオステーション など)	■全員の高齢化と、全員のスキルアップが課題。	■新規会員登録に向けてPR方法を検討する。	食育推進協議会		健康・いきいき高齢対策課
7	1	(7)①	156	高齢者とのふれあい促進	保育所、幼稚園における運動会、クリスマス会などの行事や体験活動を通じて、児童と高齢者との交流を図る。	■誕生日会などの交流会 -実績- 9回(3歳児×年1回) ■誕生日会でのクリスマス会への参加 -実績- 3回(3歳児×年1回)	■家族世代化し、子どもと高齢者との接合いが家生活で少ないため、交流できる場を創出していく必要がある。	■運動会、クリスマス会などの行事や体験活動を通じて、児童と高齢者との交流を図る。	民生委員連合会	教育課	
7	1	(7)①	156	高齢者とのふれあい促進	保育所、幼稚園における運動会、クリスマス会などの行事や体験活動を通じて、児童と高齢者との交流を図る。	■12月に5歳児が仲良し会に行き、高齢者の方に絵葉書を届けてもらったり、手遊びやゲームをして楽しい時間を過ごした。	■特になし	■協働団体と相談し、継続して実施する。	市民福祉センター		くまもと県民サービスセンター
7	1	(7)①	156	高齢者とのふれあい促進	保育所、幼稚園における運動会、クリスマス会などの行事や体験活動を通じて、児童と高齢者との交流を図る。	■祖父母交流会 1回目 中止 2回目 38名参加 園児たちとの交流を楽しんだ。中止となった理由は祖父母の都合による。 次回からは祖父母の都合により、祖父母に依頼してもらうなど交流を工夫し、実行することを目指す。	■相模大野やアムステルダム・フェスティバルに地元高校生を招待しているが、高校生が活動していない自治会も増えている。	■今後も在園児の祖父母交流だけでなく、地域の高校生との日常的な交流、地域に積極的に力を入れていく。	自治会連合会	アドコム共同保育園	
7	1	(7)①	156	高齢者とのふれあい促進	保育所、幼稚園における運動会、クリスマス会などの行事や体験活動を通じて、児童と高齢者との交流を図る。	■大崎山荘と3歳児の交流会(2回開催) 音遊びや歌などを通じて交流を図る。	■大崎山荘と3歳児の交流会(2回開催) 音遊びや歌などを通じて交流を図る。	■状況に応じて、実施できるように検討する。	大崎山荘	つばさ共同保育園	
7	1	(7)①	156	高齢者とのふれあい促進	保育所、幼稚園における運動会、クリスマス会などの行事や体験活動を通じて、児童と高齢者との交流を図る。	■祖父母参観や夕陽会、もちつき会、行事を通して民衆の立場にも来て頂き音遊びなども楽しむ交流を持てた。	■祖父母の集まりがないのも同じ人ばかりになるのでぜひとも参加してもらえようという必要である。	■祖父母がもっと行事等に参加できるよう交流の場をもとめ、共に共に地域の高齢者ともふれあう場を作る。	みどり保育園		
7	1	(7)①	156	高齢者とのふれあい促進	保育所、幼稚園における運動会、クリスマス会などの行事や体験活動を通じて、児童と高齢者との交流を図る。	■なし。	■近隣高齢者施設や保護者の祖父母との交流。	■状況に応じて、実施できるように検討する。	みどり保育園		
7	1	(7)①	156	高齢者とのふれあい促進	保育所、幼稚園における運動会、クリスマス会などの行事や体験活動を通じて、児童と高齢者との交流を図る。	■老人会等の高齢者団体との交流はコロナ禍の影響で中断したまま。	■近隣高齢者施設や保護者の祖父母との交流。	■近隣高齢者施設や保護者の祖父母との交流を計画していく。	フレンド幼稚園		
7	1	(7)①	156	高齢者とのふれあい促進	保育所、幼稚園における運動会、クリスマス会などの行事や体験活動を通じて、児童と高齢者との交流を図る。	■老人会等の高齢者団体との交流はコロナ禍の影響で中断したまま。また、高齢者と民間団体の交流の場は待つことができた。	■老人会の役員交代で何をしたら良いかわからないまま。まずは、何をしたいかを話し合い、具体的な取り組みを検討していく。	■老人会と民間団体とのつながりを構築していきたい。	西条保育園		
7	1	(7)①	157	福祉教育の充実	福祉施設の見学や交流、介護の体験などを進め、福祉問題やボランティア活動に進んで取り組むとする態度を養う。	■福祉施設の見学や交流、介護の体験などを進め、福祉問題やボランティア活動に進んで取り組むとする態度を養う。	■各校において、新学年指導要領の実施に基づきカリキュラムマネジメントの視点から、福祉教育の充実を図る。	■各校において、福祉教育のねらいを明確にし、実践しながら、関係機関との連携を図り、実践を続ける。	小中学校 若狭立寄青年会	学校教育課	
7	1	(7)①	158	環境教育の充実	里山体験や自然体験などの活動を実施し、地域について理解し、意欲的に取り組むとする態度を養う。	■南小・夏田活動 ■南小・グリーンランナー館取との連携による野外活動、川遊び、なかよし遠足 等 ■熊取中・里山体験学習 ■熊取中・グリーンキャンペーン ■熊取北小・校内緑化・道徳学習 ■熊取小学校・町史調査・道徳学習と地域の人々と連携した米作りやサツマインモイ作り ■環境学習セミナー	■各校において、カリキュラムマネジメントの観点から、環境教育の充実を図る。	■各校において、カリキュラムマネジメントの観点から、環境教育の充実を図る。	NPO法人グリーンバーン 熊取小学校	学校総務課	

項 目	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担
7	1(7)①	159	ふれあい活動の充実	校区福祉委員会との連携による高齢者との交流や障がい者同士の協力による障がい者とのふれあいを通じて、高齢者や障がい者の問題を互しく理解し、ともに生きていこうとする態度を養う。	■各小中学校 校区福祉委員会との交流 ■北小・特別養護老人施設との交流 ■中央小・西小・手話スクールとの交流	■各校において、カリキュラムマネジメントの推進を助けるため、ねらいを明確にし、取り組みが必要である。	■各校において、福祉教育のねらいを明確にし、関係機関との連携を図り、実施を続ける。	校区福祉委員会 各小中学校 福祉教育課 なかもも児童館 小中学校		学校教育部
7	1(7)①	160	くまどり人村バンクの活用	町のくまどり人村バンクを積極的に活用し、学校教育の活性化に努める。	■利用実績：10件	■新たな人材の確保、周知（人村バンクデー）の検討	■継続して実施する。	生涯学習推進課		生涯学習推進課
7	1(7)①	161	部活動支援事業	中学校における部活動の充実を図ることを目的に、各中学校の部活動へ外部指導者を派遣する。	■外部指導者を中学校に派遣し、運動部活動の支援を行う。平成15年4月1日設置（令和6年度実績） 8クラブ 延べ23クラブに派遣 中学校部活動延べ1035回派遣 ■令和6年6月から部活動指導者認定プログラム受講制度を策定し、部活動指導者の人材確保に努めている。 （令和6年度実績） 助成実績なし	■学校のニーズに合わせて派遣しているが、年度によって希望回数に差がある。 ■部活動指導者認定プログラム受講制度の活用実績に繋がっており、部活動指導者の人材確保に努めている。 ■部活動指導者の人材を確保でき、部活動指導者認定プログラム受講制度の周知に努めている。	■DASHプロジェクト中学校部活動スポーツ指導者派遣事業については令和7年度で終了予定のため、部活動地域展開を支援し、部活動指導者の育成に努めている。	大阪体育大学 生涯学習推進課		学校教育部
7	1(7)①	162	学校協議会	小・中学校の学校運営において、地域住民などの意見を反映した連携を図るために設置した「学校協議会」において、開かれた学校づくりを推進する。	■学校から推薦のあった各学校5名程度の協議員を教育委員会が委嘱し、校長への意見や学校と地域に対する情報発信への協力など、各校と地域をつなぐ役割の機能を担っている。全校年3回開催した。	■協議員とともにもある学校づくりをめざす。 ■協議員とともにもある学校づくりをめざす。	■協議員とともにもある学校づくりをめざす。 ■協議員とともにもある学校づくりをめざす。	小中学校		学校教育部
7	1(7)①	163	世代間交流事業	高齢者と子ども達が遊びなどの催しを通して交流を行う。	世代間交流：24地区で実施。実施回数は44回。子育てサロン：1地区で実施。実施回数は19回。	高齢者に伴い、サロンの参加者が減少し、人数減に苦慮している地区が多くなっている。また、役員負担が大きいことも課題として考えられる。	引き続き「地域のつながり」を確保し、活動方法の見直しや工夫しながら、活動の継続を行う。	生涯福祉協議会		生涯福祉協議会
7	1(7)①	164	障がいのある児童のサマーレクイエーション	障がいのある児童と保護者が、学生ボランティアの協力のもと、夏休みの一日、仲間といっしょに楽しむレクイエーションを実施する。	障がいのある児童・児童・高学年の方などを対象とした世代間交流イベントも、前年度より実施予定であったが、今年度は事業中止のため、開催出来なかった。	イベントの開催が出来るよう、検討が必要である。	令和6年度に実施出来なかったため、内容を再確認し、参加者や協力者の確保等を行うべく。	関西福祉医療大学ボランティア部、大阪体育大学ボランティア部、福祉研究部		生涯福祉協議会
7	1(7)①	165	おとなと子どもの地域あいさつ運動	各学期の始業日から7日間「おとなと子ども」が地域であいさつを交わすことで、コミュニケーションを回り、心を温め、地域教育を支援する。	各学期の始業日から7日間「おとなと子ども」が地域であいさつを交わすことで、コミュニケーションを回り、心を温め、地域教育を支援する。	関係地区が昨年に比べて増加したが、協力者の確保は引き続き課題である。	今後も現状どおり実施することを基本としつつ、協力者の確保に適切に対応していく。	関係地区が昨年に比べて増加したが、協力者の確保は引き続き課題である。		生涯福祉協議会
7	1(7)①	166	ボランティア体験プログラム	夏休み期間中、子どもから社会人、高齢者など、誰もがボランティア活動のプログラムに参加し、さまざまな人々とのふれあいの中から、自分以外の他者や社会について関心と共感を持ち、「ともに生きる」豊かな心を養い、福祉への理解を深めることを目的とし、実施する。	ボランティアフェスティバルを開催し、手話や点字などの体験プログラムを設けた。児童や児童80人が体験した。	前年度より児童・児童の参加者は増えた。しかし、待ち時間等が発生していたため、参加しやすい環境づくりが課題である。今年度参加の多かった児童・児童が参加しやすい環境づくりは関係者の課題である。	今後も現状どおり実施することを基本としつつ、待ち時間等がスムーズに行われるよう、協力者の確保、分かれやすい関係方法などに取り組む。	生涯福祉協議会		生涯福祉協議会

項 目	系 統	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担
7	1	170①	167	青少年の健全育成の推進	家庭・学校・地域・行政が一体となって、PTAや青少年指導員などを中心に社会環境浄化活動や巡回指導などさまざまな活動に取り組む。	■児童青少年を育てるついでとPTA教育講演会を共同開催した。 ■休みの日に夜間のハットロールを青少年指導員で1回開催した(お盆にも開催予定だったが、雨天に伴い中止)。 ■青少年指導員連絡協議会主催のくまもり元気な子どもまつりでは子どもたちが安心して遊ぶことができるイベントを実施した。また伝統的に元気広場の開催や自習舎の開催により、子どもの居場所づくりに努めた。	■各団体等の個別のハットロールを有償的に組み合わせて実施する。			生涯学習推進課
7	1	170①	168	子ども安全デーの実施	毎月8日を「子ども安全デー」と定め、学校と地域が協働して子どもを守る大人のスケジュールを組み、子どもの安全のために全般的な運動を推進する。〔学校教育課〕 ■スクールガードリーダーを小学校区に配置し、通学路における子どもの安全確保に努めている。 ■通学路における登下校の安全確保のため、各小中学校の登下校時刻や学校行事の情報により、子どもたちの動向を把握し、効果的な活動を実施。日頃から声かけやあいさつ運動など、自発的に無理なく続けられるよう、各自ボランティア活動として取り組んでいる。〔生涯学習推進課〕 ■令和6年度 見守り活動における注意点、子どもとのコミュニケーションから考える安全をテーマに研修会を開催(生涯学習推進課) ■子ども見守り隊登録者 221人(生涯学習推進課)	■毎月8日を「子ども安全デー」と定め、学校と地域が協働して子どもを守る大人のスケジュールを組み、子どもの安全のために全般的な運動を推進する。 ■スクールガードリーダーを小学校区に配置し、通学路における子どもの安全確保に努めている。 ■通学路における登下校の安全確保のため、各小中学校の登下校時刻や学校行事の情報により、子どもたちの動向を把握し、効果的な活動を実施。日頃から声かけやあいさつ運動など、自発的に無理なく続けられるよう、各自ボランティア活動として取り組んでいる。〔生涯学習推進課〕 ■令和6年度 見守り活動における注意点、子どもとのコミュニケーションから考える安全をテーマに研修会を開催(生涯学習推進課) ■子ども見守り隊登録者 221人(生涯学習推進課)	■見守り隊の高齢化 ■下校時の見守り活動が少ない。			学校教育課 生涯学習推進課
7	1	170①	169	子ども見守り隊の実施	地域教育協議会の事業の一つとして、登下校時の家の前や交差点、校外外学習において、子どもたちの見守りを実施する。	■通学路における登下校の安全確保のため、各小中学校の登下校時刻や学校行事の情報により、子どもたちの動向を把握し、効果的な活動を実施。日頃から声かけやあいさつ運動など、自発的に無理なく続けられるよう、各自ボランティア活動として取り組んでいる。 ■令和6年度 見守り活動における注意点、子どもとのコミュニケーションから考える安全をテーマに研修会を開催 ■子ども見守り隊登録者 221人	■見守り隊の高齢化 ■下校時の見守り活動が少ない。			生涯学習推進課
7	1	170①	170	安全ハットロールの実施	専門的知識を有する保護者とボランティアにより、毎日、通学路の安全確保や青少年の非行防止、ひったくり、空き巣の警戒などを目的としたハットロールを実施する。	■ハットロール 町内の回数/犯罪認知件数 令和4年度 268回/187件 令和5年度 243回/220件 令和6年度 243回/201件 平日の13:30～17:30を基本に町内のハットロールを実施し、子どもたちが下校する時間帯は学校周辺を重点的にハットロールしている。月に2回程度の早朝(ハットロール)月2回程度の夜間ハットロール(月3回程度の夕刻ハットロール)を実施。 ■新設灯架 令和4年度 5灯 令和5年度 7灯 令和6年度 8灯 区、自治会から提出される要望に基づき、防犯上必要と判断される箇所に防犯灯を新設。	今後引き続き、警察や関係団体と情報共有を行い、防犯効果の高いハットロール活動を行う。 ■現在防犯隊 ■防犯隊員は、防犯効果の高いハットロール活動を行う。 ■防犯隊員は、防犯効果の高いハットロール活動を行う。			自治・防犯課
7	1	170①	171	防犯灯の適正管理	防犯上必要な箇所に、自治会と関係のうえ、防犯灯を計画的に設置するとともに、町管理分については適正に維持管理を行い、自治会管理分については電気料金の約3分の1を補助する。	■新設灯架 令和4年度 5灯 令和5年度 7灯 令和6年度 8灯 区、自治会から提出される要望に基づき、防犯上必要と判断される箇所に防犯灯を新設。		引き続き、設置場所や灯数、設置方法について精査しつつ、現在防犯隊及び区、自治会と連携のうえ、防犯効果の高い設置を計画的に行う。		自治・防犯課

項 目	体系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担
7	1(7)①	172	こども110番の家運動の推進	地域住民や事業所の協力を得て、子どもが危険な状況に遭遇した場合に、安全を確保できる場としてこども110番の家」の取組を推進する。	■子どもがトラブルに巻き込まれそうになったとき近所から守り被害を減らすための運動。大田区青少年課から配付される紙やタペストリーを個人や事業所へ配付。町広報紙等により周知。 令和6年度 協力家庭数 456か所、事業所数 82か所	■盗等の老朽化の現状把握	■継続して実施する。			生涯学習推進課
8	1(8)①	173	交通安全教室の実施	各小学校、保育園において、警察を交えた交通安全教室を実施する。	■交通安全教室等を実施 町立保育園 3施設 民間保育園 4施設 認定こども園 2施設 幼稚園 1施設 町立小学校 5校 町立中学校 2校	■交通安全に対する関心を深めてもらえ、警察を交えた交通安全教室を実施する。	■例年通り、各小学校、保育園において交通安全教室を実施する。	民間保育園 認定こども園 幼稚園 小学校 中学校	町立保育園所	道徳公開課
8	1(8)①	174	交通安全街頭指導の実施	春・秋の交通安全運動の一環として、通学路において朝の通学時間帯の街頭指導をする。	■各小学校区主要交差点において、全国交通安全運動期間に外立ち、新学期の5日間学校教職員、町立保育園、道徳公開課の職員で街頭指導を行った。 春…4月8日(月)～12日(金) 秋…8月26日(月)～30日(金)		■例年通り、春・秋の交通安全運動の一環として、通学路において朝の通学時間帯の街頭指導をする。	小学校	学校教育課 町立保育園所	道徳公開課
8	1(8)①	175	CAPプログラムの実施	子ども自身が虐待、誘拐などさまざまな暴力から身を守る力をつけるために、小学4年生に小中学校の子どもを対象にCAPを実施する。子どものプログラムに対して理解を深めるため、大人へのCAPを実施する。	■子ども自身が虐待、誘拐などさまざまな暴力から身を守る力をつけるために小学4年生を対象にCAPを実施する。子どものプログラムに対して理解を深めるため、大人へのCAPは新規採用教職員に実施。	■現状の課題に合わせたプログラムの実施が必要である。	■現状の課題を把握し、子どもたちが安全安心に生活できるよう、実施内容を検討していく。	小中学校	学校教育課	学校教育課
8	1(8)①	176	学校における安全対策及び安全指導の実施	小中学校において、避難訓練や不審者侵入対応訓練、交通安全教育、CAPプログラムの実施など、安全指導を実施。学校の安全に関する、学校の安全連絡員、危機管理マニュアルの作成、危機管理マニュアルの作成など、学校における安全対策の強化に努める。	■小中学校において、避難訓練や不審者侵入対応訓練、交通安全教育、CAPプログラムの実施など、安全指導を実施。学校の安全に関する、学校の安全連絡員、危機管理マニュアルの作成、危機管理マニュアルの作成など、学校における安全対策の強化に努める。	■現状の課題に合わせた内容となっているが常に検討が必要である。	■危機管理マニュアルの点検により、学校における安全対策の強化に努める。	小中学校	学校教育課	学校教育課
8	1(8)①	177	学校における防犯設備の整備	学校防犯システムにより、校門のセンサーと連動したモニターで安全管理を行う。	■学校防犯システムや防犯カメラの設置 ■一斉メール配信システムの活用		■引き継ぎ等安全確保に取り組み	小中学校	学校教育課	学校教育課
8	1(8)①	178	防犯ブザーの贈呈	新小学一年生に対し、礼品として防犯ブザーの贈呈を行う。	■大田区防犯ブザーの整備を受け、小学校の新入生全員に記念品として贈呈した。		■今後も児童の安全確保のために防犯ブザーの配布に取り組み。			学校教育課 生涯学習推進課
8	1(8)①	179	通学路などにおける安全ハットロールの実施	教職員、教育委員会、PTA、警察、セーフティサポート隊、子ども見守り隊などが、子どもと通学路、校区内においてハットロールの実施や警戒を行う。	■ハットロール 町内の回収／犯罪認知件数 令和4年度 288回／197件 令和5年度 243回／220件 令和6年度 243回／201件 平日の13:30～17:30を基本に町内のハットロールを実施し、子どもたちが下校する時間帯は学校周辺を重点的にハットロールしている。月に2回程度の早朝ハットロール、月に2回程度の夜間ハットロール、月3回程度の夕刻ハットロールを実施。	■盗等の老朽化の現状把握	今後引き継ぎ、警察や関係団体と情報共有を行い、防犯効果の高いハットロール活動を行う。	民間保育園 認定こども園 幼稚園 小学校 中学校 道徳公開課 青少年センター アーツ・文化・交流センター	道徳公開課	道徳公開課
8	1(8)①	179	通学路などにおける安全ハットロールの実施	教職員、教育委員会、PTA、警察、セーフティサポート隊、子ども見守り隊などが、子どもと通学路、校区内においてハットロールの実施や警戒を行う。	■児童生徒の登下校の安全を守る取組み ■教職員は、登下校時の施設内での登下校指導と見守り活動、ハットロールを実施。		■引き続き各種団体と登下校における見守り活動、ハットロールを継続する。	小中学校 子どもと見守る各団体	生涯学習推進課	学校教育課

項 節	体 系	No	施策・事業名	第2期計画掲載内容	令和6年度の実績	課題等	次年度以降の方向性	協働団体等	関係課	主 担
8	1(8)①	179	通学路などにおける安全パトロールの実施	教職員、教育委員会、PTA、警察、セーフティサポート隊、子ども見まもり隊などが、子どもの通学路、校区内においてパトロールの実施や警戒を行う。	■児童生徒の登下校の安全を守る取組み ■教職員は、登下校時の施設箇所での登下校指導と見守り活動、パトロールを実施。		■引き継ぎ各種団体と登下校における見まもり活動、パトロールを継続する。	小中学校 子ども見まもり会 各種団体		生涯学習課・連携課
8	1(8)①	180	道路や駅、駐車場などにおける交通安全施設、設備の整備	道路などにおける事故を防止するため、交通安全施設、設備の整備を行う。	■路肩等のカラー化 846m ■カラーマーカーの設置 1基 ■区画線設置 4,019m ■防護柵設置 52m					道路公園課
8	1(8)①	181	公園における安全対策	既存の都市公園の施設については、外部から死角にならないよう、定期的に剪定を行い、公園内の安全性を高める。	■公園樹木の剪定については、自治会との関係のうえ、環境課にて実施したり、地元自治会（協会、1団体）による清掃活動の一環として実施した。（25自治会、1団体） ■職員での対応が困難な樹木については、剪定業務を委託することでおこなった。	■高齢化により、自治会による清掃活動等の連携に影響が与えられる。		地元自治会、25自治会、NPO法人 長元オアシス		道路公園課
8	1(8)①	182	防犯カメラの適切な運用	県佐野警察と連携のうえ、防犯カメラを適切に運用し、犯罪抑止の努め、安心・安心なまちづくりを推進する。	■新設・更新台数 令和4年度 新設 3台 更新 0台 令和5年度 新設 47台 更新 55台 令和6年度 新設 0台 更新 0台		県佐野警察及び区、自治会と連携のうえ、犯罪抑止効果の高い箇所への増設や更新を計画的に進める。		自治 防災課	
8	1(8)①	183	町営住宅における防犯対策	町営住宅において、エレベーターに設置している防犯カメラを引き続き利用するなど、安全性の継続に努める。	■エレベーター内の防犯カメラを利用して、安全性の継続に努めた。 ■犯罪の事例はなし。	なし	■維持	県佐野警察		まちづくり計画課
8	1(8)①	184	放置自転車等の撤去活動の推進	駅周辺などの放置自転車や放置自転車等の撤去活動を推進する。	■放置に対する警告及び指導 自転車 254台 車等 105台 撤去自転車 8台 撤去車等 6台		■継続して撤去活動を推進する。			道路公園課
8	1(8)①	185	福祉に配慮した公共・公益施設の整備促進	大阪府「福祉のまちづくり条例」に基づき、新設道路や公共的建築物整備の際に福祉的な配慮を行う。	■実績なし。	なし	■維持			まちづくり計画課・他
8	1(8)①	186	歩道設置事業、歩道の設置解消	通学路及び歩行者の多数発生する道路に歩道を設置し、交通安全対策を図るとともに、車椅子利用者及び視覚障がい者に対しても通行しやすい歩道の整備を目的に、歩道設置路線の歩道切り下げ部の設置解消工事を行う。	■実績なし	同左	同左			道路公園課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(家庭・子ども支援に関連する事業分)実績等

No	施策・事業名	事業概要	令和6年度の実績	主担課
6-1	町立小・中学校に通う児童・生徒の給食費を完全無償化	町立小・中学校に通う児童・生徒の給食費について、令和6年度2学期から3学期まで無償とし、保護者の経済的負担を軽減した。	令和6年度2学期から3学期まで無償化を実施 ■対象児童生徒数:3,377人 ■給食費:1日当たり225～275円 ■給食実施日数:(小)127日、(中)116日 ■事業費:(小)89,083千円 (中)45,370千円 合計:134,453千円	学校教育課
6-2	町立小・中学校に通う児童・生徒の副食費に関する物価高騰相当額を公費負担	町立小・中学校に通う児童・生徒の副食費に関する物価高騰相当額を公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減した。	令和6年度の副食費に関する物価高騰相当額を公費負担 ■対象児童生徒数:3,377人 ■給食費:1日当たり225～275円 ■給食実施日数:(小)127日、(中)116日 ■事業費:(小)4,529千円 (中)2,212千円 合計:6,741千円	学校教育課
6-3	①令和6年度物価高騰対応重点支援給付金 ・低所得の子育て世帯給付 ②令和6年度物価高騰対策給付金 ・低所得の子育て世帯給付	①低所得者(住民税非課税、住民税均等割のみ課税)の子育て世帯に、世帯内で扶養されている18歳以下の子に5万円を支給 ②低所得者(住民税非課税)の子育て世帯に、世帯内で扶養されている18歳以下の子に2万円を支給	①支給件数 非課税113人、均等割57人 ②支給件数 585人	生活福祉課

部会の開催について（案）

（目的）

- ・ 昨年の「熊取町こども計画」策定時に、4 部会で出された課題について、現状や進捗を確認し、住民として、町として、できることを出し合い、こども・子育て支援、若者支援を協働で推進する手法について検討する。
- ・ 各部会の構成団体の現状や課題について共有する。（部会内のみでなく全体でも共有する。）
- ・ こども・子育て支援、若者支援に関わる団体間の交流とネットワークづくり
- ・ こども・子育て支援、若者支援に関わる職員の研修

（参加者） 40 名程度（10 名×4 グループ）

- ・ 子ども・子育て会議委員（有志）
- ・ 子ども・子育て委員の属する団体の構成員
- ・ 町内大学の学生（大阪体育大学、大阪観光大学、関西医療大学）
- ・ 役場関係課職員、役場若手職員

（内容）

①会長より部会の趣旨、議題についてお話（20 分）

②部会ごとに議論（50 分）

〔部会ごとに司会（部会長などに依頼）、書記（町職員）を配置する〕

③各部会から報告（30 分）

④会長より振り返り（15 分）

(保育所・幼稚園部会)

- ・ こども誰でも通園制度について
- ・ 障がい児保育・加配保育士の問題について
- ・ 学校との連携について（加配児の引継ぎ、幼保小の架け橋プログラム）

(放課後児童健全育成部会)

- ・ 学童保育の施設整備や職員の確保について
- ・ 学童以外での子どもたちの過ごし方について
- ・ スマホ（ゲーム、SNS等）の長時間の使用について

(子育て支援部会)

- ・ 子育てに関する情報の届け方について
- ・ 地域でのつながりづくりについて
- ・ ひろば事業と幼稚園、保育所、学校との連携について

（気になる児童、外国人の保護者、ダブルケアなど）

(地域・若者支援部会)

- ・ 若者の居場所づくりについて
- ・ 若者のひきこもりについて
- ・ 若者向けのイベントについて

会議録

- 1 会議の名称 令和6年度 第4回 子ども・子育て会議
- 2 会議日時 令和6年12月3日（火）午後1時30分から
- 3 開催場所 熊取ふれあいセンター 4階 研修室
- 4 議題
 - (1) 部会等からの報告
 - (2) (仮称) 熊取町こども計画（案）について
 - (3) その他
- 5 公開・非公開の別 公開
- 6 傍聴者数 1人
- 7 審議等の概要

案件1 部会等からの報告について

【保育所・幼稚園部会 代表委員からの報告】

11月5日に開催。出席者は6名。

全員でのフリートークから3つの共通課題となる話題を絞った。1つ目は、熊取町でも令和8年度に導入予定のこども誰でも通園制度について。出席の熊取町内の園では、導入を前向きに考えている園と難しいと考えている園が半々の現状だった。その双方が、人材確保の難しさをあげていることが、この施策実行の1番のハードルであると思った。また、委員から先行して実施されている神戸の園の情報として、発達に気がかりがある子どもたちの利用が大半を占めており、困難を抱える家庭からの強いニーズを理解しながらも、個別対応が必要な子どもへの人員確保に四苦八苦しているという現状も語られた。今後も、この問題を考えていく上で、大事な観点だと感じた。これは、現行の一時預かり保育においても、同じ現象が起きている。会議では、一時保育とのすみ分けについての質問が出たが、厳密なすみ分けは、今のところ回答が難しいという見解が共有され、今後この施策を熊取町としてどのように位置付け、令和8年度に実施するのであれば、実現可能とするための具体策は何か、もっと検討が必要だという共通認識となった。

次に、障がい児保育・加配保育士の問題について。年々増加する園での加配児について、ここでも人材確保の難しさが話題にあがった。その一方で、保育士を増やすだけが、豊かな障がい児保育の在り方なのか、また加配決定の基準そのものに疑問を呈す意見も多く出された。加配制度の根本的な見直し、早期療育の必要性、センター機能をもつ療育の場が熊取町内にないことへの問題提起など、現場ならではの踏み込んだ意見交換がなされた。

3つ目は、学校連携について。加配児の丁寧な引継ぎがその後の学校でどのくらい活かされているのか。また、学童期・思春期において、学校現場の先生と卒園児の保育園、こども園とは情報共有がなく、学校と協働できていないもどかしさが語られた。文科省で、令和4年度から「幼保小の架け橋プログラム」の実施が全国で奨励されており、熊取町ならではの「熊取架け橋プログラム」を構築していくとよいのではないかという話もでた。

全ての話題に通じて、人口4万人の熊取町ならではのきめ細やかな連携・協働の在り方を模索したいという意見が多かった。少子化は目の前にあり、保育分野でもこれまで通りの方法では

解決できない課題が見えてきている。それぞれの分野を横断するような、多岐に繋げるような施策は見えてこない。熊取町の未来の子どもたちのことを考え、立場を超えた視点、組織、会議の場が必要だと思う。役場においても、子どもに関わる関係各所が今まで以上に風通しのよい連携を行い、この5か年の間に各分野の断片的な施策ではなく、0歳から18歳までの子ども時代を支える、切れ目のない施策を考える、様々な立場の人でつくる、新たなワーキンググループを熊取町こども計画の傘下に組織し、次の5か年に向けて、一貫性のある施策・計画を実行する部隊を作ることを計画に盛り込んでほしい。

【放課後児童健全育成部会 代表委員からの報告】

11月14日に開催。出席者は5名。

内容は、放課後の居場所である学童保育について。コロナ前は、キャンプや親子レクなどがあり、子どもたちも楽しめることを指導員と保護者が一緒になってたくさんしてきた。今後も、保護者の要望を聞いて、色々なイベントをしていけたらよい。

学童以外での子どもたちの過ごし方について。学童に行っていない子どもたちは、こども会のイベントや習い事、自宅などで過ごしている。子どもたちが集まる公園は、ボール遊びができない、親同士が知り合いでないと遊びに行けないといった親の結びつきが関係して生じる問題もある。

また、スポーツ少年団の繋がりも変化している。送迎などの親の当番の負担があるため、途中で辞める人がいる。こども会も親が役に当たるようなら辞めるといった声もある。スポーツ少年団では、親の当番を最小限にし、子どもたちが上手に参加できるようにしている。スポーツというところから、親も含めて、子どもの経験を豊かにしていく役割が大事だといった話も出た。

小学校の子どもたちの様子について。放課後はゲーム、YouTube、TikTokなどのSNSを見ている時間が長いという現状がある。学力・学習状況調査の生活アンケートの中でも、ゲームやSNSなどに長時間触れている子どもの割合が増えてきており、心配である。自分たちが育ってきた時代と異なり、今の子どもたちは生まれた時からSNSなどがある時代であるため、その価値観や感覚を理解した上で、すり合わせていく必要がある。時代が変わるスピードは、早くなり、時間のサイクルが早く、常識が変化する世の中になるので、学校としてしっかり見極め、話をすり合わせていかなければならない。

最後に、学童保育の施設整備や職員の確保といった課題が書かれているが、学童を運営する側としては、充実を図るために具体的な形で進めてほしいと思う。そして、何かを行う見込みがあるという意思表示が感じられるような記載にしてほしい。また、スポーツ施設の充実もあわせて行ってほしいとの話も出た。

【子育て支援部会からの報告】(代表委員欠席のため、事務局が代理で報告)

11月12日に開催。出席者は6名。

1つ目は、情報の届きにくさがあること。健診等で、ぶらっつ、ロンド、ファミサポなど様々な情報を両親に伝えているが、情報が残らず、その場にならないと自分ごととして捉えられない。また、そのことを近くの人に聞くこともできず、せっかく届けた情報があまり残ってないので、残念との意見がでた。

2つ目は、妊婦さんたちが病院の教室では繋がっているが、熊取という地域では繋がっていないこと。役場でも何度か妊婦さんの教室をしているが、最近はお産間近まで仕事をしている人も多く、どうしても病院が優先になる。産む直前まで、地域とのつながりがない状態がある。3つ目は、広場を利用している人から、「利用後、元気になった」という声もあり、参加すること自体が嫌ではないとわかるが、はじめの一步を踏み出すことに勇気がいるため、保護者が広場につながりにくいという課題がある。また、ホームスタートなどは、自分よりもしんどい人が使うものだと思っている方が多く、誰でも何回でも使っていっていいということが伝わっていないのではないか。専門職や保健師などに相談するのも勇気がいる。保健師からの質問にドキドキしたり、怖かったりと、ハードルがあるという声もある。

もう1点は、関係団体ヒアリングでも出ていたが、保護者の方に外国人の方が増えている、高齢出産などでダブルケアになっている方が増えていること。地域での広場事業と幼稚園、保育園、学校との繋がりが不足していて、広場で気になっていた子が、幼稚園、保育園、学校でうまくいっていないという話を聞くと、非常に悲しい。もっと情報の連携ができれば、うまくいくのではないかなと思う。連携のためには、顔を合わせる機会が大切で、顔見知りになれば細かいことも聞きやすくなるのではないかな。また、サポートが必要な子どもへの関わり方のコツや1つ前の段階でどんな積み上げが行われていたかが次の段階に伝われば、もっと対応がスムーズになるのではないかなという意見もあった。

計画案について、子どもや若者と言う表現がわかりづらい。特に漢字の「子ども」、ひらがなの「こども」。国が提示している中身がわかりにくいとの意見が出た。

また、第4章のP54からP63の課題整理について、前回資料よりは見やすくなった。ただ、課題とそれを5年間でどのように解消していくかが、部会の段階の資料ではわかりにくいといった指摘があった。

【地域若者支援部会 代表委員からの報告】

11月7日に開催。出席者は6名。

若者支援に必要なものとして、居場所づくりが必要という意見がでた。作業や勉強ができるスペース、スマホを触っても問題がない、自分のペースで過ごせる場として、例えばスターバックス、コメダ珈琲のようなカフェスペースがほしいという意見があった。また、コミュニティカフェの提案もあった。

若者の引きこもりについて。希望が丘だけでも複数、把握しているとのことで、社協の取り組みとして、高齢の方だけでなく若者の支援もしていきたいという話が出た。具体的な交流の場として、街コンの提案があった。街コンは、すでに商工会で開催しているが、頻繁に行うことは難しいとの話だった。また、結婚すべきという価値観の押し付けになりかねないという懸念から町として推進しにくい現状があるとのことであった。結婚したくないと思っている人もいる多様性の時代なので、趣味でつながるイベントがほしいといった意見があった。例えば、車好きが自分の車を持ち寄って交流するイベントや趣味に力を入れている方がたくさんいると思うので、気軽に出店したり、ワークショップを開いたり、展示できるイベントができればよい。また、自分が出店しなくても、独自の知識やセンスのある若者をイベントの企画者に選出できるなど、イベントに主体的に参加できる仕組みがあれば良いと思う。若者からイベントの管理・運営する者を募って、共に運営していくことで、会話や一体感が生まれ、地域づくりが

進んでいくと思う。また、自分自身が輝いた後は、次世代が明るくなるようなイベントを支える側になってもらいたいと思う。そうすることで、独身・子育て世帯関係なく、地域に関わっていける孤立させないまちづくりになるのではないかなと思う。

【若手職員ヒアリングについて 出席職員 2 名より報告】

11 月 6 日に開催。出席者は、会長、熊取町役場の 39 歳以下の職員 19 名、委員（若者）2 名。ヒアリングは、計画に若手職員の意見を取り入れること、町の施策について住民の目線、地域レベルの目線で考えること、様々な分野の職員が話し合いの場を持つことを目的に行った。当日は事務局より、こども計画と開催経緯を説明した後、参加者を結婚しているグループと、していないグループに分け、意見を出し合った。参加者には、住民の目線になって、若者支援に何が必要かを考えてもらい、その意見に対して、職員の立場として何ができるか発表してもらった。

結婚しているグループについて報告する。1 番多かった若者支援に必要な子育てに関する意見として、おむつ、ゴミ袋、タオル、ランドセルなどの物品の支給があれば助かるといった声があった。これに対して、他の自治体の好事例を参考として住民に提示する案、物品の支給ではなく様々なニーズに応えるために子育て支援のための地域振興券を配るという案が出た。

2 番目に多かった防犯・交通に関する意見として、駅前に歩道がない部分があるため、役場の前くらい子どもが歩きやすい安全な道を整備してほしいといった声があった。これに対し、安全な歩道等の整備を優先的に行うこと、歩行者が多い時間帯は車道一方通行規制をする、スクールゾーンの設置、道路のカラー舗装や柵を増やすという施策案がでた。

お金に関する意見について、1 番子育てにお金がかかる高校生・大学生のいる世帯の固定資産税や家賃の援助をしてほしいという声があった。結婚してどこに住むか決める時に、他市町村にない援助があれば熊取町に住むインセンティブになる。

このグループは、出た意見に対して財政視点で削減できる部分を探し、解決策を模索するという傾向にあった。その中で特に町主催のイベントの見直しについて、多く意見があった。町のイベント関連には、年間で 2000 万円から 3000 万円の費用がかかっているため、団体や民間が行うイベントを町の施設へ招致する。また、近隣市町村と内容や日程がかぶっているものを削り、その代わりに町の広報やホームページで、近隣市町村のイベントについても周知するという案がでた。そうすることで、町主催のイベントをより独自性のあるものにシフトできるのではという意見があった。他にも、ひまわりバスの大人運賃の有料化、子どもは無料にし、子育て世帯の利用を促すという案、高齢者向けイベントの削減、有料化を進める案もでた。そして、削った事業の財源がどこに使われているのか、住民にわかるように提示することが必要という意見もあった。これからも続けてほしい支援については、朝の子ども見守り隊や保育中に出了たおむつごみの園での廃棄等があった。

結婚していないグループの意見について報告。子育てに関する住民目線の意見として、病児保育施設、児童発達支援センター、療育施設等、町内にない施設を望む意見がでた。また、それらの施設を必要とする家庭が、熊取町から転居する場合があるという指摘もあった。職員目線の意見として、閉鎖している町の施設等を利用して、それらの設置を目指してはどうかという案がでた。また、環境に関する住民目線の意見として、公園や校庭の使用に制限があるため、

子どもの遊び場がないという意見が出たほか、子どもが遊ぶ際の近隣住民とのトラブルについて指摘があった。職員目線の意見として、トラブルを避けるために、制限の少ない公園や公共施設などを示したマップを作り、子どもや保護者、公園や施設の近隣住民へ周知する案がでた。交通に関する住民目線の意見として、道路や道幅、路面の状態、通学路の安全、無灯火の自転車や夜間の照明の少なさ等、町内の交通への不安を感じている意見が出た。その他にも、夜間帯のバスの運行本数の少なさや、ひまわりバスの停車場所が図書館の側にないことなど、町内の交通の不便さを指摘する意見も出た。また、これらに対する職員目線からの意見として、緑を増やしたいという意見と通学路へのガードレールの設置という案を合わせて、植え込みや街路樹でガードレールの代用とするという案もでた。

その他、住民目線では、若者が遊べる場所が町内にないと思う。就職支援として、学校で何か行ってほしいという意見がでた。職員目線からの意見として、ハローワークの職員を招くなどして、町内でも就職セミナーを開催する案や職員（保育士等）の不足を補うため、町内の大学と連携して、学生アルバイトやボランティアを活用する案もでた。

このグループでは、全体を通して町の取り組みが周知されていないという意見・指摘があり、取組を紹介するパッケージをまとめたものを作り、転入時や出生時に住民課で配るなど、取組の周知方法について、意見が挙がった。

ヒアリングにて行ったアンケートについての報告。ヒアリング終了後、参加者の感想などをアンケートとして、回答いただいた。回答内容については、他の課の方と議論を行い、様々な視点や他の課の役割を知ることができた。他市から出勤している職員の意見を聞いて見えてきた事など、意見交換や議論を通しての学び・発見があったという回答を多くの方が挙げているほか、1つのテーマで様々な職員と話し合う機会が貴重だった、様々な視点で考えることができ、勉強となったなど、今回のヒアリングが有意義な時間であったという回答も多くあった。その他にも、町について深く考える機会となった、住民と役場職員それぞれの目線からの意見を整理する難しさを感じた、話しやすい雰囲気や聞いてもらえる安心感があれば、有意義な話しができると思ったといった回答もあった。

会 長：補足や質問、他に聞きたいことがあればどうぞ。

委 員：地域・若者支援部会について。街コンなどの結婚だけにとらわれないイベントなど、クリエイティブなことを考えていてすごいと思ったが、自分たちで頑張らないといけない雰囲気がある。発起人がいて、人を集めてと、力のいることなので、誰かが頑張らないといけないように思う。どんな思いで、どんなことをしていきたいのかが気になった。

地域・若者支援部会代表委員：

誰が本部として運営していくのかという点までは考えていなかった。先日、ワンダーフォレストにボランティアとして参加した。運営している夫婦に、インスタのDMでアプローチしてメンバーに入れてもらった。この人の下で一緒にやっていきたいという人がいればよい。熊取町内で、行うことにこだわってもよいのではないかな。また、飲食店に立ち寄った際、近隣の他のお店の名刺が壁にたくさん貼ってあり、そのお店のスポンサーのように感じた経験があり、自分自身を表現し、交流するという横の繋がりがあれば、孤立を防ぐことができるのではないかな。

と感じている。自分の表現したいものを提示し、みんなで管理・運営していく。また、スポンサーとして応援する形の人もあるというのが理想像。管理・運営していく人は必要になると思う。

委員：たくさんの思いを持たれていて、若い力は素晴らしいと思った。力を合わせていけたらいいと思う。

委員：周囲に気を遣わずに、スマホやパソコンを持ち込んだり、集える場所がほしい。熊取町には、かむかむプラザなどの勉強できるスペースはあるが、話したり電話したりできる場所はないので、気兼ねなく集える場所がほしい。今年1年で実現できるようなことではないので、実現できるまで次の世代に頑張ってもらいたい。

会長：若手職員ヒアリングの場にいた。役場の職員のため施策に詳しく、業務横断的に、一方で市民の目線に立っていた意見があって面白かった。町が財政的に厳しいなら、シニアのサービスをきって、若者にあててもいいのではといった意見もあった。異なった経験や状況の人が語り合うことが、地域福祉の観点で大事だと思う。

案件2 (仮称) 熊取町こども計画 (案) について

事務局より、資料1「(仮称) 熊取町こども計画 (案)」に基づき、説明を行った。

委員：保育所・幼稚園部会の中で、各機関・各部署の連携が不十分ではないかということが話題になった。他の部会においても、幼稚園や保育所と連携して協議できていないといった意見も挙がっていた。P104 第8章「計画推進体制」について、第2期の推進体制を見直したところ、第2期には、「熊取町らしい協働体制を一層強化するため、豊かな子どもの育ちネットワークをはじめ、子ども・子育て会議や各種部会における情報共有・審議・調整・検討の場を定期的で開催します。」と具体的に明記してあった。一方で今期は、「連携協力と情報共有を行うことが大切です。」と書かれており、大切なことはみんな重々わかっていると思う。これだけ第2期で具体的に書かれていても、学校との連携が十分でないといった部会の話もある。問題意識が出されているならば、書き方をもう一步踏み込んでよいのではと感じた。また、「年に1回の子ども子育て会議だけではなく、段階的に促していくようなことに取り組みます。」といった一文も入れたらよいのではないか。

委員：P56 学童保育の課題について。学童保育の施設整備や職員の確保に「条例の基準を満たせていない状況となっているため、既存施設の有効活用や新たな施設整備も含めた対策を検討し、実行していく必要があります。」とあり、まさしくその通りだと思うが、P82 主な取組「No130 放課後児童健全育成事業（学童保育事業）施設・設備の整備」の事業内容の中に「条例基準を満たせるよう」という言葉を入れてほしい。

委員：P88 No186「安全・安心な公園づくり」の公園づくりを目指すについて、地区によって環境が異なるように感じている。熊取町に30年以上住んでいるが、住宅地がどんどん増えていても、その地区に新しい公園ができたことはない。ただ山手には、新しい公園ができてきた認識はあ

る。どの地区にどのくらいの規模で、公園を作るかといった具体的な内容があればよい。子どもが公園を利用するが、面白い公園は遠いので行きづらく、自転車で行かせるのは交通の面もあり心配。かといって近くの公園は、すべり台が1つしかない、椅子しかないなどの状況があるので、それも踏まえて公園が少ないところにも重点的にお願いしてもらえたらと思う。

委員：「インクルーシブ」についての注釈がない。町民の方がどのくらいこの言葉を理解できるのかと思ったので、注釈をつけてほしい。

委員：P58 障がい児への支援の課題「インクルーシブ保育の推進やきずなシートの活用」について。学校との連携で、きずなシートがどのように活用されているかわからないといった話があったように、この課題の中に「各保育所での受入体制の充実が求められる中、所属先の変更に際し、個別支援の取組がスムーズに引き継がれるよう」と書いているが、所属先というと就学以前に限った所属の変更のような感じがするので、「所属先の変更や就学先の変更」といった、学校も含んでいるような表記に変えた方がよいのではないか。

委員：P21 各種手当及び助成の状況の「生活保護」について。令和6年度9月末は330件になっているが、前年度は2桁である。多すぎると思うがあっているのか。
また、P102 (13) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について。初年度は月60人の予定でもよいと思うが、毎年200人ぐらいの子どもが生まれ、月2回、8時間程度利用できるという制度だと思うので、これだと誰でも通園できないと思う。数字的に増えていないので、気になった。徐々に考えていくべきだと思う。

会長：第8章「計画推進体制」について、前計画のように書いてもよいと思う。また、「条例基準を満たせるよう」という言葉を入れるかについて、目標は条例基準に基づいて行うことになるので、入れておいたほうが基準ははっきりすると思う。公園については、色々表現はあると思うので、趣旨が反映されるようにしたいと思う。所属先についても、表現を変えたらよいと思う。こども誰でも通園制度については、新たに条例で基準を定めるのか。

事務局：インクルーシブ保育の説明について。P72 「No35 インクルーシブ保育」の事業内容に、「全てのこどもが個々に必要な支援を受けながら、みんなが同じ場で保育を受けるというインクルーシブ保育の理念のもと」と前置きで説明している。

委員：P88 「No187 インクルーシブ社会」にも「インクルーシブ」が出てきている。わからない人もいると思うので、説明を入れたほうがよいのではないか。

事務局：説明を追記できるよう修正する。「インクルーシブ」という単語が初めてでたところのみ、説明を入れるという考え方もあったが、ページが飛んでしまうとわからなくなってしまうので、表現の仕方を工夫しながら、分かりやすくなるように努める。

事務局：こども誰でも通園制度については、新たに条例で定めることを求められているため、その方向

で考えている。

会 長：各委員の方にこの会議に参加した感想や思い、学んだことを書いてもらいたい。A4用紙1枚くらいで、締め切りは追って事務局から連絡してもらう。事務局が最終案をまとめて町長に示す際に、各委員の感想を付け加えて提出したいので、ぜひご賛同いただきたい。

→ 出席委員全員より賛同あり

※委員から質問のあったP21各種手当及び助成の状況の「生活保護」の件数およびP102(13)乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の量の見込みについては、会議後、事務局より委員にどのように修正するか説明を行った。

8 審議会の情報

名称	子ども・子育て会議
根拠法令等	子ども・子育て支援法
設置期間	平成25年10月1日～
所掌事項	子ども・子育て支援計画の策定等に関する審議、実施状況及び推進に関すること。
委員数	25人

9 担当課

子育て支援課

子ども・子育て会議委員名簿

令和 7 年 6 月 2 3 日現在

	所 属 等	氏 名	備考
住民代表 (1号委員)	自治会連合会 会長	小西 楠一	
	熊取町小・中学校 P T A 連絡協議会	兒玉 亜友美	
	熊取町小・中学校 P T A 連絡協議会	道明 陽介	
	就学前児童の保護者（公募委員）	折笠 知佳	
	就学前児童の保護者（公募委員）	中塚 香織	
	若者（公募委員）	平田 柊哉	
保育・教育・福祉関係者 (2号委員)	熊取町校長会 代表	山田 恵美	
	町立保育所 代表	小西 玲子	
	熊取町民間保育園・こども園協議会（民間保育園代表）	野中 泉	
	熊取町民間保育園・こども園協議会（認定こども園代表）	小浪 利夫	
	熊取みどり幼稚園 主事	池浦 祐介	
	NPO 熊取こどもとおとなのネットワーク 理事長	高橋 淳	
	NPO法人 くまとり子育てWA・輪・和 理事長	谷山 美恵	
	特定非営利活動法人 地域支援センターくまとりロンド 理事長	大谷 悟	
	NPO法人 ホームビジット・とんとん 理事長	坂本 百合	
	泉佐野泉南医師会（熊取担当）	桑原 秀樹	
	熊取町人権協会 会長	勘六野 朗	
	熊取町社会福祉協議会 会長	坂上 欽也	
	熊取町民生委員児童委員協議会 主任児童委員長	棚村 千鶴	
	熊取町青少年指導員連絡協議会 会長	梅田 康雄	
	熊取文庫連絡協議会	川俣 えみ	
	熊取町スポーツ少年団 本部長	北本 雅朗	
学識経験者 (3号委員)	大阪観光大学 理事長	山本 健慈	会長
	和歌山信愛大学 教育学部 子ども教育学科 教授	森下 順子	副会長

(案)

資料 7

子ども・子育て会議 部会 名簿

保育所・幼稚園部会

	所 属 等	氏 名
	就学前児童の保護者（公募委員）	折笠 知佳
副部会長	町立保育所 代表	小西 玲子
部会長	熊取町民間保育園・こども園協議会（民間保育園代表）	野中 泉
	熊取町民間保育園・こども園協議会（認定こども園代表）	小浪 利夫
	熊取みどり幼稚園 主事	池浦 祐介
	泉佐野泉南医師会（熊取担当）	桑原 秀樹

放課後児童健全育成部会

	所 属 等	氏 名
副部会長	熊取町小・中学校PTA連絡協議会	兒玉 亜友美
	熊取町小・中学校PTA連絡協議会	道明 陽介
部会長	熊取町校長会 代表	山田 恵美
	熊取町スポーツ少年団 本部長	北本 雅朗
	NPO 熊取こどもとおとなのネットワーク 理事長	高橋 淳

※

子育て支援部会

	所 属 等	氏 名
副部会長	就学前児童の保護者（公募委員）	中塚 香織
	NPO法人 くまとり子育てWA・輪・和 理事長	谷山 美恵
部会長	特定非営利活動法人 地域支援センターくまとりロンド 理事長	大谷 悟
	NPO法人 ホームビジット・とんとん 理事長	坂本 百合
	熊取町民生委員児童委員協議会 主任児童委員長	棚村 千鶴
	熊取文庫連絡協議会	川俣 えみ
	NPO 熊取こどもとおとなのネットワーク 理事長	高橋 淳

※

地域・若者支援部会

	所 属 等	氏 名
	自治会連合会 会長	小西 楠一
副部会長	若者（公募委員）	欠 員
部会長	若者（公募委員）	平田 柊哉
	熊取町人権協会 会長	勘六野 朗
	熊取町社会福祉協議会 会長	坂上 欽也
	熊取町青少年指導員連絡協議会 会長	梅田 康雄

	大阪観光大学 理事長	山本 健慈
	和歌山信愛大学 教育学部 子ども教育学科 教授	森下 順子

子ども・子育て会議規則

(趣旨)

第1条 この規則は、附属機関条例（平成25年条例第1号）第2条の規定に基づき、子ども・子育て会議の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 子ども・子育て会議は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「支援法」という。）第72条第1項各号に規定する事務の処理に関すること。
- (2) こども基本法（令和4年法律第77号。以下「基本法」という。）第10条第2項に規定する市町村こども計画の策定及び変更等に関する事項を調査審議すること。
- (3) 前各号に掲げるもののほか、本町の子ども・子育て支援等（支援法第7条第1項に規定する子ども・子育て支援及び基本法第2条第2項に規定するこども施策をいう。）に関する重要事項その他町長が必要と認める事項を調査審議すること。

(組織)

第3条 子ども・子育て会議は、委員25名以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから町長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 住民代表
- (2) 保育・教育・福祉関係者
- (3) 学識経験者
- (4) 前各号に掲げる者のほか、町長が特に必要があると認める者

(任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 子ども・子育て会議に会長及び副会長を置く。

2 会長は、委員の互選により選出し、副会長は会長が指名する。

3 会長は、議事その他の会務を総理し、子ども・子育て会議を代表する。

- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 子ども・子育て会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

- 2 子ども・子育て会議は、委員の2分の1以上が出席しなければ開くことができない。
- 3 子ども・子育て会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

(部会の設置)

第7条 特別な事項を調査審議するため、会長が必要と認めるときは、子ども・子育て会議に部会を置くことができる。

- 2 部会は、子ども・子育て会議の委員の中から、会長が指名する委員で組織する。
- 3 前2条の規定は、部会について準用する。この場合において、「子ども・子育て会議」とあるのは「部会」と、「会長」とあるのは「部会長」と、「副会長」となるのは「副部会長」と読み替えるものとする。
- 4 部会長は、部会における審議の状況及び結果を子ども・子育て会議に報告しなければならない。

(意見の聴取等)

第8条 会長は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第9条 子ども・子育て会議の庶務は、子育て支援主管課において行う。

(委任)

第10条 この規則に定めるもののほか、子ども・子育て会議の運営に関し必要な事項は、会長が子ども・子育て会議に諮って定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成25年10月1日から施行する。

(次世代育成支援対策協議会規則の廃止)

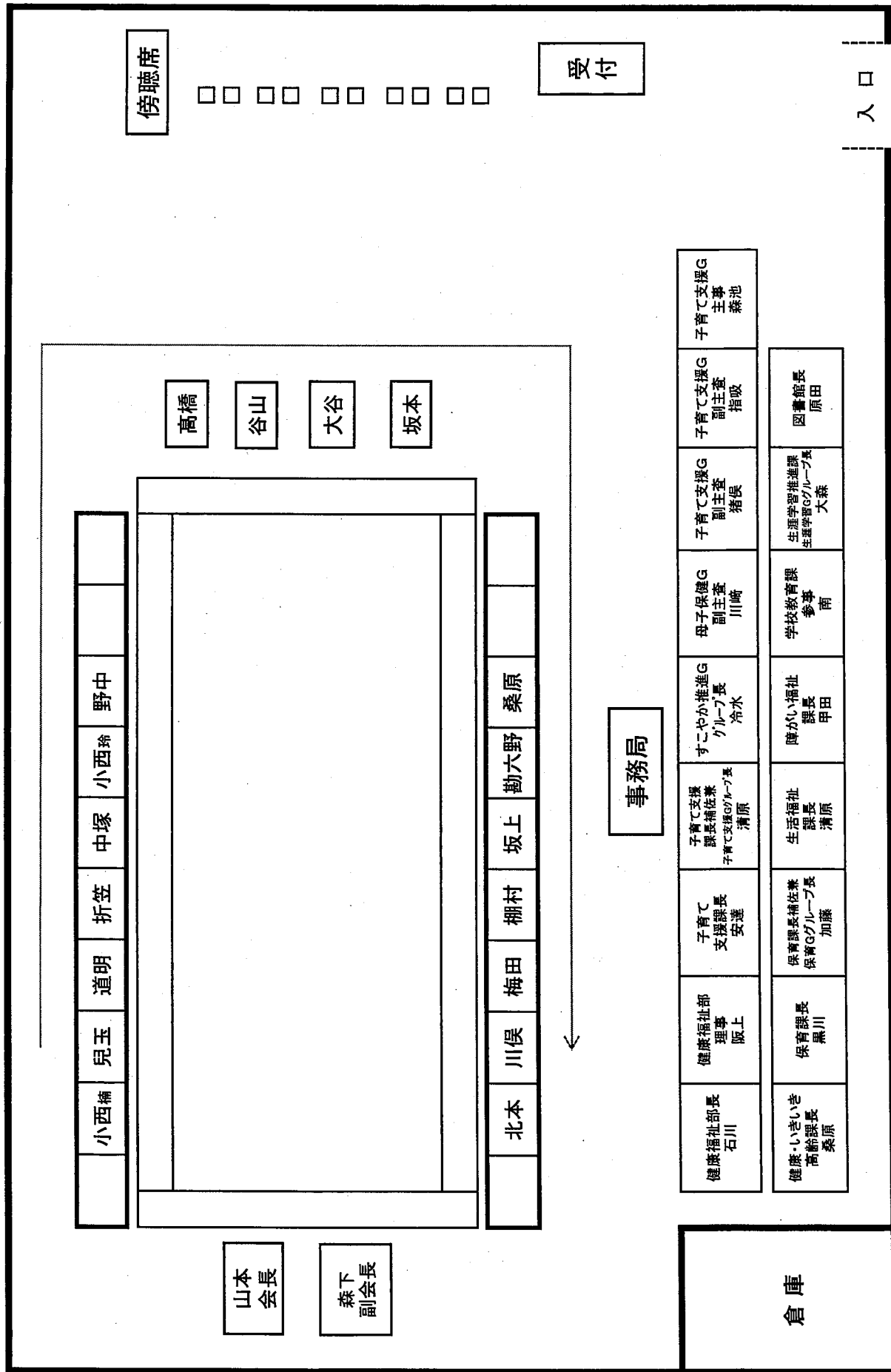
- 2 次世代育成支援対策協議会規則（平成25年規則第20号）は、廃止する。

附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。

令和7年度 第1回 子ども・子育て会議 配席図 R7.8.8開催

資料 9



令和7年度 第1回 子ども・子育て会議 配席図 R7.8.8開催

資料 9

